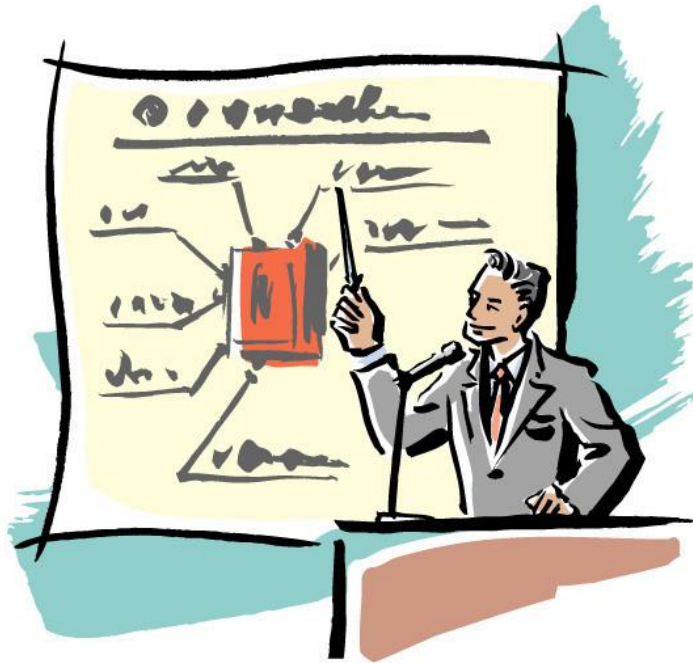


令和3年度

調布市決算概要

(財政の現状と今後の課題等に関する白書)

◆健全化判断比率等の概要含む



令和4年8月

調布市

本概要は、**市民と議会、行政**がより一層財政情報の共有化を推進するため、一般会計等の決算内容や財政指標から見た分析などを財政の現状と今後の課題等に関する白書として整理・編集し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

調布市の財政を分析するための『入門編（主要な経費の支出内容等）』のほか、『決算概要（推移等）』・『当初予算から最終予算までの過程』・『歳入・歳出決算の概要』、各種財政指標から見た財政の現状など、他の自治体比較や分析・検証を加えながら、改善が必要な要因を分析するとともに、財政の健全性の維持・向上に向けた今後の取組をとりまとめています。※資料編には市制施行からの決算額等を掲載しています。

Contents

I 決算概要（一般会計） 1

- 1 決算の状況 2
- 2 決算の推移 2

II 当初予算以後（一般会計） 3

- 1 当初予算 3
- 2 補正予算第1号 4
- 3 補正予算第2号 4
- 4 補正予算第3号 5
- 5 補正予算第4号 5
- 6 補正予算第5号 6
- 7 補正予算第6号 6
- 8 補正予算第7号 7
- 9 補正予算第8号 8
- 10 補正予算第9号 9
- 11 最終予算額 11

III 執行管理（一般会計等） 12

- 参考** 令和4年度における
前年度繰越金活用計画 13

IV 決算内容（一般会計） 16

I 歳入

- 1 歳入決算 16
 - ア 歳入決算の状況
 - イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移 17
- 2 財源区分別決算 18
 - ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況
- 3 市税 19
 - ア 市税の状況
 - イ 市税収入の推移
 - ウ 他団体比較 20
- 4 譲与税・交付金 21
- 5 市債 24
 - ア 市債充当事業及び借入額
 - イ 市債残高の推移 25
 - ウ 他団体比較 26
- 6 基金 27
 - ア 基金充当事業
 - イ 基金の状況 28
 - ウ 基金残高の推移
 - エ 他団体比較 29

I 歳入つづき

- 7 使用料・手数料 30
 - ア 使用料・手数料の状況
- 8 国・都支出金 31
 - ア 国・都支出金の状況
 - イ 他団体比較 32

II 歳出

- 1 目的別決算 33
 - ア 目的別決算の状況
～新型コロナウイルス感染症への対応～
 - イ 目的別決算の推移 34
 - ウ 市民1人当たりの還元額 35
- 2 性質別決算 36
 - ア 性質別決算の状況
- 3 節別決算 38
 - ア 節別増減要因の状況
 - イ 節別決算の推移・比較 40
- 4 投資的経費 42
 - ア 主な投資的経費の状況
- 5 主な経常的経費の推移 43
 - 生活保護費 44
 - 高齢者福祉費 45
 - 児童福祉費 46
 - 国民健康保険事業 47
 - 介護保険事業 48
- 6 その他 49
～行革プラン2019の取組・実績～

- 参考** 債権管理 51



V 分析編に入る前に（一般会計） 53

I 入門編

（簡単にわかる調布市財政の中身）

- 1 「財政」ってなに!? 53
- 2 調布市に入ってくるお金と
出ていくお金 54
- 3 主要な経費の支出内容 55

II 実践編（予算と決算のしくみ） 63

VI 分析編（財政分析：普通会計） 65

- 1 決算収支の状況 65
- 2 決算収支の推移 65
- 3 歳入分析 66
 - ア 歳入（財源区分別）の状況
- 4 歳出（性質別）分析① 67
 - ア 歳出性質別の状況
 - イ 他団体比較 68
- 5 歳出（目的別）分析② 69
 - ア 目的別決算の状況
 - イ 市民1人当たり目的別決算額
- 6 歳出（経常・臨時区分）分析③ 70
 - ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）
の状況
- 7 財政指標 71
 - ア 経常収支比率
 - イ 公債費負担比率 73
 - ウ その他の指標 74
 - エ 将来にわたる財政負担 75
- 8 他の自治体との比較 77
 - ア 類似団体の状況
 - イ 類似団体人口1人当たりの状況
 - ウ 類似団体平均値の比較
(1人当たり) 78
 - エ 都内26市の財政指標等の順位
- 9 地方交付税 79
 - ア 算定結果の内容
 - イ 不交付団体の状況
 - ウ 交付団体の状況

VII 財政情報の提供（全会計共通） 80

- 1 財政情報の提供 80
- 2 財政に関する資料 80



みんなが笑顔でつながる・

ぬくもりと輝きのまち調布

VIII 今後の取組（全会計共通） 81

- 1 今後の財政需要とその対応 81
- 2 財政の健全性維持 82
 - ア 計画的行財政運営の推進
 - イ 後年度負担への対応 86
- 3 公共建築物の維持保全 87
 - ア 公共建築物の維持保全
- 4 財政運営の自律性向上 88
 - ア 国・都の地方財政改革等への対応 89
 - イ 予算編成方式の改善
 - ウ 財政規律の向上
 - エ その他
- 5 財政規律ガイドラインから見た決算
数値 90

IX 各特別会計決算概要 98

- 1 国民健康保険事業特別会計 98
- 2 用地特別会計 99
- 3 介護保険事業特別会計 101
- 4 後期高齢者医療特別会計 102
- 5 下水道事業会計 103

X 令和3年度決算概要資料 108

- 令和3年度予算に係る通知等 109
- 令和3年度決算一般会計・普通会計
データ等 132

XI 健全化判断比率等の概要 208

- ◇ 健全化判断比率（4指標）等の概要 209
- ◇ 用語説明と令和3年度健全化判断比率等 211
- ◇ 制度の解説等 217

財政用語の解説

232

〔本概要について〕

- 1 数値については、各項目について百万円単位、表示単位未満四捨五入を基本としていますので、合計値が合わない場合があります。
また、百万円未満の数値や百万円単位では十分な表現ができない項目、内容については、小数点表示または千円単位で表示しています。
- 2 基本計画事業の実績等については、「令和3年度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書及び行政評価報告書」を御参照ください。

I 決算概要（一般会計）

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、国や東京都の取組とも連動しながら、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組を実施するとともに、市政の第一の責務である市民生活支援等に継続的に取り組みました。また、感染症対策をはじめ、年度途中における追加財政需要や過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立てなど、計9回の補正により、174億6000万円余を追加しました。

前年度からの繰越事業費繰越額である6億4000万円余を合計した最終予算額では、1082億3000万円余となり、前年度と比較して175億3000万円余の減となりました。

歳入歳出決算については、歳入総額は、1094億5000万円余で、前年度と比較して、170億2000万円余（13.5%）の減となりました。

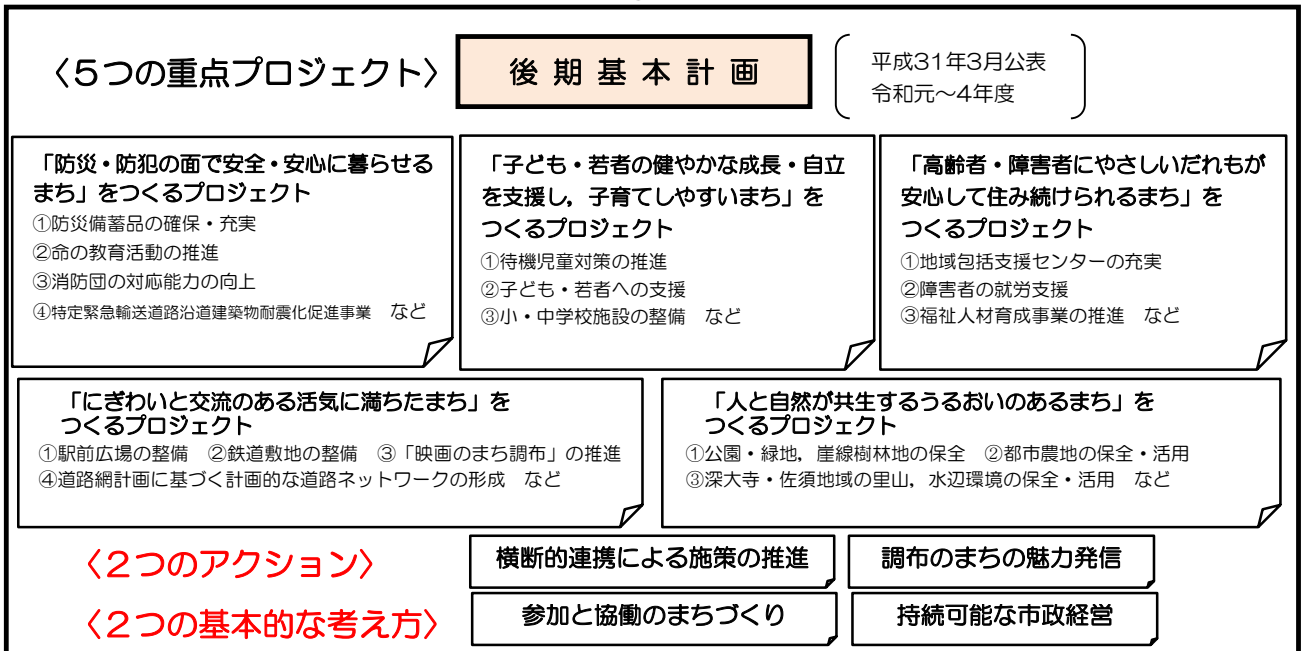
歳入の特徴点としては、歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税のさらなる一部国税化に伴う減や、固定資産税の減などにより、前年度より減となりました。また、前年度実施した特別定額給付金の皆減に伴い国庫支出金が大幅に減となりました。

一方、歳出総額は、1021億8000万円余で、前年度と比較して、184億8000万円余（15.3%）の減となりました。主な特徴点としては、国の施策である子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金のほか、新型コロナワクチン接種の実施に伴う増などがありましたが、特別定額給付金の皆減などにより大幅に減となりました。

歳入歳出差引額（形式収支）は72億7000万円余、翌年度への繰越額5億5000万円余を除く実質収支は67億2000万円余となりました。前年度の実質収支額との比較である単年度収支は13億7000万円余のプラス、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は22億7000万円余のプラスとなり、単年度収支は2年連続でプラス、実質単年度収支は3年連続でプラスとなりました。

基本構想『みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布』

平成24年6月議決
平成25～令和4年度



市政の経営方針・予算編成方針

令和3年度 施策・予算

- 一般会計9回の補正
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 市民生活支援等の継続的取組
- 財政規律がドライバーの進行管理

1 令和3年度一般会計決算の状況 (単位：百万円, %)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	109,457	126,483	▲ 17,025	▲ 13.5
収 入 率	101.1	100.6	—	0.5
歳 出 決 算 額	102,184	120,667	▲ 18,483	▲ 15.3
執 行 率	94.4	95.9	—	▲ 1.5
歳入歳出差引額	7,273	5,815	1,458	25.1
繰越すべき財源	551	470	81	17.2
実 質 収 支	6,723	5,345	1,377	25.8
単 年 度 収 支	1,377	2,333	▲ 956	—
実 質 単 年 度 収 支	2,278	2,570	▲ 293	—

(参考) 全会計決算の状況 (単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計					公営企業会計		
		国民健康保険	用地	介護	後期高齢	合計	下水道		
歳入決算額	109,457	20,897	622	16,976	5,281	43,776	区分	収益的収支	資本的収支
歳出決算額	102,184	20,845	622	16,373	5,242	43,083	収入	4,443	407
歳入歳出差引額	7,273	52	0	602	39	693	支出	4,412	1,095
繰越すべき財源	551	0	0	0	0	0	※特例的収支は含んでいません。		
実 質 収 支	6,723	52	0	602	39	693	※収益的収支及び資本的収支は消費税込の金額です。		

※表示単位未満四捨五入をしています。総額が百万円以下の場合は、小数点を表示しています。

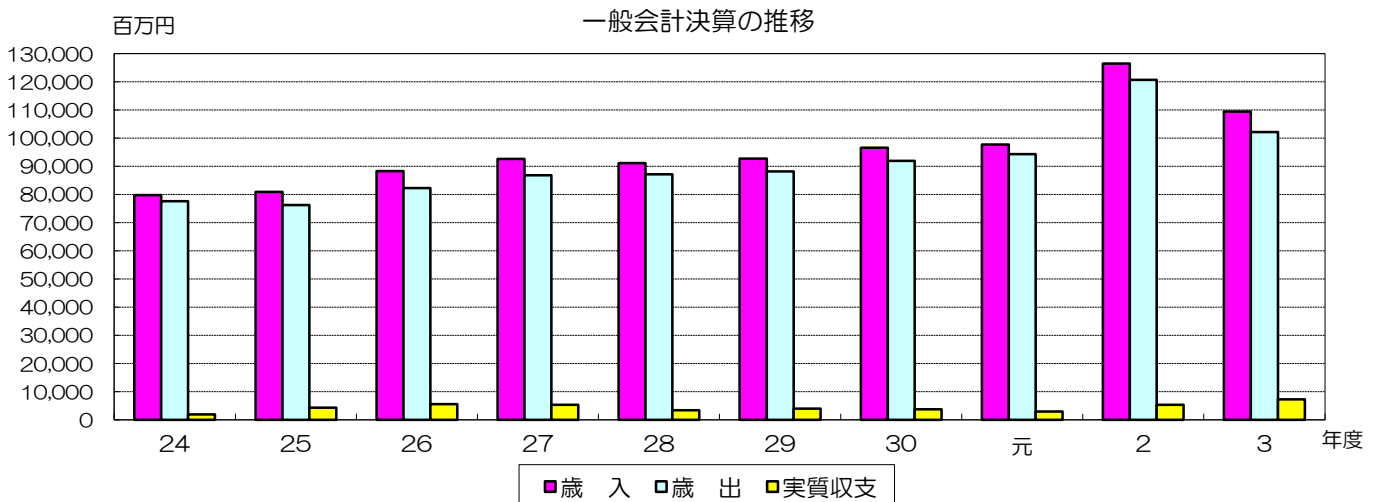
2 一般会計決算の推移 (単位：百万円, %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457
増減率	▲ 0.6	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲ 13.5
(参考) 収入率	98.3	101.9	102.9	100.8	99.1	100.2	100.1	99.2	100.6	101.1
歳 出	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184
増減率	▲ 0.6	▲ 1.2	8.0	5.5	0.4	1.2	4.3	2.5	28.0	▲ 15.3
(参考) 執行率	95.7	96.0	96.0	94.5	94.8	95.3	95.4	95.7	95.9	94.4
歳入歳出差引	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273
繰越財源	214	270	317	383	486	496	781	466	470	551
実 質 収 支	1,908	4,407	5,611	5,421	3,473	3,981	3,825	3,012	5,345	6,723
単年度収支	▲ 92	2,499	1,204	▲ 190	▲ 1,949	508	▲ 156	▲ 813	2,333	1,377
実質単年度収支	▲ 748	2,091	2,304	700	▲ 2,101	1,076	▲ 2,256	526	2,570	2,278

(参考) 収入率：最終予算額に対する収入額の割合。

(参考) 執行率：最終予算額に対する支出額の割合。

(参考) 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額



Ⅱ 当初予算以後（一般会計）

令和3年度一般会計は、901億2000万円でスタートし、以後、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、年度途中の追加財政需要、事業の進捗状況による過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立て、繰越明許費、債務負担行為の追加等、合計9回の補正予算を編成し、補正総額としては174億6000万円余、これに前年度からの繰越事業費繰越額6億4000万円余を加えた令和3年度の最終予算額は、1082億3000万円余となりました。

※前年度と比較して175億3000万円余の減となりました。

1 当初予算（令和3年3月1日提出、3月24日議決）

令和3年度当初予算は、歳入では、根幹となる市税において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の急速な悪化に伴う個人市民税の減、法人収益の減傾向や税収の更なる一部国税化による法人市民税の減、固定資産税の減などを見込み、市税総体は前年度から減を見込みました。また、各種譲与税・交付金では、感染拡大の影響に伴う消費支出の落ち込みによる地方消費税交付金の減などにより、総体で減を見込みました。歳出では、感染症対策や水害等対策など多くの財政需要が生じるなか、優先度を踏まえた見直しや進捗調整、経費縮減等を図ることで、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組み、限られた財源の重点配分を行いました。

（単位：百万円、％）

区 分	3年度	2年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	90,120	92,990	▲ 2,870	100.0	▲ 3.1
5 市 税	43,671	45,170	▲ 1,499	48.5	▲ 3.3
10 地 方 譲 与 税	377	377	0	0.4	0.0
15 利 子 割 交 付 金	57	90	▲ 33	0.1	▲ 36.7
16 配 当 割 交 付 金	330	366	▲ 36	0.4	▲ 9.8
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320	300	20	0.3	6.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	370	302	68	0.4	22.5
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,200	5,230	▲ 1,030	4.7	▲ 19.7
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	9	▲ 2	0.0	▲ 25.5
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	127	▲ 50	0.1	▲ 39.4
33 地 方 特 例 交 付 金	249	249	0	0.3	0.0
35 地 方 交 付 税	60	60	0	0.1	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,796	1,747	49	2.0	2.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,376	2,466	▲ 90	2.6	▲ 3.7
55 国 庫 支 出 金	16,110	15,792	318	17.9	2.0
60 都 支 出 金	12,791	13,473	▲ 682	14.2	▲ 5.1
65 財 産 収 入	140	102	38	0.1	37.4
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,492	2,231	261	2.8	11.7
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	503	568	▲ 65	0.5	▲ 11.4
90 市 債	3,670	3,806	▲ 136	4.1	▲ 3.6

区 分	3年度	2年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	90,120	92,990	▲ 2,870	100.0	▲ 3.1
5 議 会 費	501	510	▲ 9	0.6	▲ 1.7
10 総 務 費	9,672	11,112	▲ 1,439	10.7	▲ 13.0
15 民 生 費	48,143	48,544	▲ 401	53.4	▲ 0.8
20 衛 生 費	6,594	5,567	1,027	7.3	18.5
25 労 働 費	60	47	13	0.1	26.9
30 農 業 費	103	140	▲ 37	0.1	▲ 26.6
35 商 工 費	439	429	10	0.5	2.3
40 土 木 費	7,769	9,535	▲ 1,765	8.6	▲ 18.5
45 消 防 費	2,849	2,973	▲ 124	3.2	▲ 4.2
50 教 育 費	10,329	10,465	▲ 136	11.5	▲ 1.3
60 公 債 費	3,560	3,568	▲ 8	3.9	▲ 0.2
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

2 補正予算第1号（令和3年4月26日提出，4月26日議決）

補正予算第1号は歳入歳出予算の補正で構成し，新型コロナウイルス感染症対応として，高校3年生世代以下全員に市内商品券を配布する調布っ子応援プロジェクト（第3弾）や国の施策と連動した子育て世帯生活支援特別給付金のほか，地域経済への支援として，キャッシュレス決済ポイント還元・プレミアム付商品券事業に要する経費を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，繰入金，諸収入で構成しました。

第1号補正予算の歳入歳出補正予算額は，17億円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,709	91,829	100.0	90,120	1,709
55 国 庫 支 出 金	504	16,614	18.1	16,110	504
60 都 支 出 金	203	12,994	14.2	12,791	203
75 繰 入 金	202	2,694	2.9	2,492	202
85 諸 収 入	800	1,303	1.4	503	800

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,709	91,829	100.0	90,120	1,709
15 民 生 費	422	48,565	52.9	48,143	422
35 商 工 費	1,287	1,726	1.9	439	1,287

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

3 補正予算第2号（令和3年6月4日提出，6月22日議決）

補正予算第2号は歳入歳出予算の補正で構成し，新型コロナウイルス感染症対応として，新型コロナウイルスワクチン接種関連費用の増額や国の補助金を活用した子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費を補正し，その財源としては，国庫支出金で構成しました。

第2号補正予算の歳入歳出補正予算額は，5億8000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	584	92,412	100.0	90,120	2,292
55 国 庫 支 出 金	584	17,197	18.6	16,110	1,087

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	584	92,412	100.0	90,120	2,292
15 民 生 費	172	48,737	52.7	48,143	594
20 衛 生 費	412	7,006	7.6	6,594	412

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

4 補正予算第3号（令和3年6月16日提出，6月22日議決）

補正予算第3号は，歳入歳出予算の補正で構成し，新型コロナウイルス感染症対応のための市民生活および子どもたちへの支援として，新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に要する経費を補正し，その財源としては，国庫支出金で構成しました。

第3号補正予算の歳入歳出補正予算額は，1億3000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	136	92,548	100.0	90,120	2,428
55 国 庫 支 出 金	136	17,333	18.7	16,110	1,223

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	136	92,548	100.0	90,120	2,428
15 民 生 費	136	48,873	52.8	48,143	730

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

5 補正予算第4号（令和3年9月6日提出，9月27日議決）

補正予算第4号は，歳入歳出予算の補正で構成し，前年度繰越金活用計画に基づく財政基盤の強化（各種基金積立金）のほか，新型コロナウイルス感染症対応として，プレミアム付商品券事業の追加実施や中小企業新型コロナウイルス感染予防対策補助金の増額などの地域経済支援，新型コロナワクチン接種事業費の増額，都補助金や寄附金を活用した事業の実施に要する経費などを補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入で構成しました。

第4号補正予算の歳入歳出補正予算額は，56億9000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	5,696	98,244	100.0	90,120	8,124
55 国 庫 支 出 金	395	17,728	18.0	16,110	1,618
60 都 支 出 金	45	13,038	13.3	12,791	248
70 寄 附 金	137	137	0.1	0.002	137
75 繰 入 金	232	2,926	3.0	2,492	434
80 繰 越 金	3,687	4,187	4.3	500	3,687
85 諸 収 入	1,200	2,503	2.5	503	2,000

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	5,696	98,244	100	90,120	8,124
10 総 務 費	2,584	12,257	12.5	9,672	2,584
15 民 生 費	147	49,019	49.9	48,143	876
20 衛 生 費	405	7,411	7.5	6,594	817
35 商 工 費	1,560	3,286	3.3	439	2,847
40 土 木 費	958	8,727	8.9	7,769	958
50 教 育 費	1	10,330	10.5	10,329	1
90 予 備 費	40	140	0.1	100	40

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

6 補正予算第5号（令和3年11月30日提出，11月30日議決）

補正予算第5号は，歳入歳出予算の補正で構成し，国の新たな経済対策として，18歳以下の子どもへ1人10万円を支給する子育て世帯臨時特別給付金のうち，5万円の現金給付に要する経費を補正し，その財源は，国庫支出金で構成しました。

第5号補正予算の歳入歳出補正予算額は，15億円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,501	99,744	100.0	90,120	9,624
55 国 庫 支 出 金	1,501	19,229	19.3	16,110	3,119

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,501	99,744	100.0	90,120	9,624
15 民 生 費	1,501	50,520	50.6	48,143	2,377

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

7 補正予算第6号（令和3年11月30日提出，12月16日議決）

補正予算第6号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，新型コロナウイルス感染症対応として，3回目接種に係る新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額や高校3年生世代以下全員に子育て応援券を配布する調布っ子応援プロジェクト（第4弾），収入減少に伴う指定管理料の増額のほか，都補助金を活用した事業の実施に要する経費，市内事業者の受注機会確保にもつなげる公共工事の前倒し発注，その他追加財政需要等への対応に要する経費を補正しました。その財源は，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，市債で構成しました。

繰越明許費では，公共工事前倒し対応を含む6事業を設定しました。

債務負担行為補正では，市庁舎及びたづくりの非常用電源設備整備事業を追加しました。地方債補正では，非常用電源設備整備工事と連動する2事業の借入限度額の変更を行いました。

第6号補正予算の歳入歳出補正予算額は，16億1000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,611	101,356	100.0	90,120	11,236
55 国 庫 支 出 金	714	19,943	19.7	16,110	3,833
60 都 支 出 金	159	13,198	13.0	12,791	407
70 寄 附 金	25	162	0.2	0,002	162
75 繰 入 金	103	3,029	3.0	2,492	537
80 繰 越 金	585	4,772	4.7	500	4,272
90 市 債	25	3,695	3.6	3,670	25

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,611	101,356	100.0	90,120	11,236
5 議 会 費	4	506	0.5	501	4
10 総 務 費	21	12,278	12.1	9,672	2,606
15 民 生 費	875	51,396	50.7	48,143	3,253
20 衛 生 費	429	7,840	7.7	6,594	1,246
25 労 働 費	▲4	56	0.1	60	▲4
30 農 業 費	12	115	0.1	103	12
35 商 工 費	▲10	3,277	3.2	439	2,837
40 土 木 費	110	8,837	8.7	7,769	1,068
45 消 防 費	148	2,997	3.0	2,849	148
50 教 育 費	25	10,355	10.2	10,329	26

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
15 民生費	10 児童福祉費	調布っ子応援プロジェクト事業費	246
		青少年ステーション設備改修事業費	31
		保育園設備改修事業費	42
20 衛生費	5 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	372
30 農業費	5 農業費	市民農園整備事業費	3
40 土木費	15 都市計画費	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	100

※ 債務負担行為の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市庁舎非常用電源設備整備事業 改修工事	—	58
文化会館たづくり非常用電源設備整備事業 改修工事	—	30

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市庁舎整備事業	81	98
文化施設整備事業	190	198
計	3,670	3,695

8 補正予算第7号（令和3年12月20日専決、令和4年1月14日承認）

補正予算第7号は、歳入歳出予算の補正で構成し、第5号補正で計上した子育て世帯臨時特別給付金について、当初1人当たり現金5万円の支給予定のところ、国の方針を踏まえ1人当たり10万円を現金一括で支給することとしたため、残りの5万円分について補正しました。その財源は、国庫支出金で構成しました。

第7号補正予算の歳入歳出補正予算額は、14億9000万円余を追加しました。

(単位：百万円、%)

区分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳入	1,491	102,847	100.0	90,120	12,727
55 国庫支出金	1,491	21,434	20.8	16,110	5,324

区分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳出	1,491	102,847	100.0	90,120	12,727
15 民生費	1,491	52,887	51.4	48,143	4,744

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

9 補正予算第8号（令和4年1月14日提出，1月14日議決）

補正予算第8号は歳入歳出予算，繰越明許費の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，国の施策である非課税世帯等臨時特別給付金事業に要する経費を補正し，その財源は，国庫支出金で構成しました。また，本給付事業費については，令和4年度にわたり執行が見込まれることから，繰越明許費を設定しました。

第8号補正予算の歳入歳出補正予算額は，28億2000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,823	105,670	100.0	90,120	15,550
55 国 庫 支 出 金	2,823	24,257	23.0	16,110	8,147

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,823	105,670	100.0	90,120	15,550
15 民 生 費	2,823	55,710	52.7	48,143	7,567

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
15 民生費	5 社会福祉費	非課税世帯等臨時特別給付金事業費	2,823

10 補正予算第9号（令和4年2月28日提出，3月3日議決）

補正予算第9号は，歳入歳出予算，繰越明許費，地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，国・都補助金を活用した事業として，小・中学校におけるプロジェクトの追加設置や感染症対策用品購入，国の補正予算に関連した保育職員等の処遇改善事業などのほか，市内事業者の受注機会確保にもつなげる公共工事の前倒し発注，年度末を見据えた過不足額の調整，契約差金等の不用見込額の減額精査分，各種基金積立て，国・都支出金の過年度清算返還金などに要する経費を補正しました。

一方，歳入では，個人及び法人市民税の増のほか，地方消費税交付金や法人事業税などの各種交付金の増，歳出と連動した国・都支出金等の特定財源の調整，年度末における市債の精査などの内容を補正しました。

繰越明許費では，公共工事前倒し対応を含む23事業を設定しました。

地方債補正では，減収補填債の減額のほか，事業進捗や契約額の確定等に伴い，7事業の借入限度額の変更を行いました。

第9号補正予算の歳入歳出補正予算額は，19億1000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,920	107,590	100.0	90,120	17,470
5 市 税	2,200	45,871	42.6	43,671	2,200
18 法 人 事 業 税 交 付 金	60	430	0.4	370	60
19 地 方 消 費 税 交 付 金	400	4,600	4.3	4,200	400
33 地 方 特 例 交 付 金	190	439	0.4	249	190
55 国 庫 支 出 金	182	24,439	22.7	16,110	8,329
60 都 支 出 金	▲ 42	13,156	12.2	12,791	365
70 寄 附 金	20	182	0.2	0,002	182
75 繰 入 金	▲ 552	2,477	2.3	2,492	▲ 15
80 繰 越 金	573	5,345	5.0	500	4,845
90 市 債	▲ 1,111	2,584	2.4	3,670	▲ 1,086

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,920	107,590	100.0	90,120	17,470
10 総 務 費	522	12,800	11.9	9,672	3,127
15 民 生 費	962	56,671	52.7	48,143	8,528
20 衛 生 費	▲ 17	7,824	7.3	6,594	1,229
40 土 木 費	254	9,091	8.4	7,769	1,322
45 消 防 費	12	3,009	2.8	2,849	160
50 教 育 費	187	10,541	9.8	10,329	212

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	住民基本台帳システム開発等事業費	16
15 民生費	10 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	397
		児童館設備改修事業費	11
		保育園設備改修事業費	31
20 衛生費	5 保健衛生費	こころの健康支援センター施設改修事業費	18
		健康活動ひろば施設改修事業費	12
40 土木費	10 道路橋りょう費	橋りょう整備事業費	27
		市道南176号線整備事業	95
		主要市道20号線整備事業	15
	15 都市計画費	地区計画策定事業費	1
		総合交通計画改定事業費	11
		地域公共交通検討等事業費	2
		都市計画道路3・4・26号線補償費	23
		都市計画道路3・4・28号線補償費	38
		都市計画道路3・4・28号線整備費	70
		45 消防費	5 消防費
50 教育費	5 教育総務費	教務用ネットワーク事業費	34
	10 小学校費	学校保健用消耗品費	10
		小学校施設改修事業費	66
	15 中学校費	学校保健用消耗品費	4
		中学校施設改修事業費	28
	25 社会教育費	西部公民館施設改修事業費	13
30 保健体育費	総合体育館設備改修事業費	9	

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市庁舎整備事業	98	73
文化施設整備事業	198	179
都市計画道路整備事業	419	363
生活道路等整備事業	235	177
橋りょう整備事業	20	7
小・中学校校舎等整備事業	1,115	875
減収補填債	700	0
計	3,695	2,584

11 最終予算額

令和3年度の一般会計最終予算額は、当初予算に合計9回の補正予算総額174億6000万円余と前年度からの繰越事業費繰越額6億4000万円余を加えた結果、予算規模としては、1082億3000万円余となり、前年度と比較して175億3000万円余の減となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	最終予算額	構成比
歳 入	90,120	17,470	650	108,240	100.0
5 市 税	43,671	2,200		45,871	42.4
10 地 方 譲 与 税	377	0		377	0.3
15 利 子 割 交 付 金	57	0		57	0.0
16 配 当 割 交 付 金	330	0		330	0.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320	0		320	0.3
18 法 人 事 業 税 交 付 金	370	60		430	0.4
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,200	400		4,600	4.2
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	0		7	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	0		77	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	249	190		439	0.4
35 地 方 交 付 税	60	0		60	0.1
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	0		24	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,796	0		1,796	1.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,376	0		2,376	2.2
55 国 庫 支 出 金	16,110	8,329	87	24,526	22.7
60 都 支 出 金	12,791	365	73	13,229	12.2
65 財 産 収 入	140	0		140	0.1
70 寄 附 金	0.002	182		182	0.2
75 繰 入 金	2,492	▲ 15		2,477	2.3
80 繰 越 金	500	4,845	470	5,815	5.4
85 諸 収 入	503	2,000		2,503	2.3
90 市 債	3,670	▲ 1,086	20	2,604	2.4

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	予備費充用	最終予算額	構成比
歳 出	90,120	17,470	650	0	108,240	100.0
5 議 会 費	501	4			506	0.5
10 総 務 費	9,672	3,127	36	47	12,882	11.9
15 民 生 費	48,143	8,528	55	4	56,731	52.4
20 衛 生 費	6,594	1,229	51		7,874	7.3
25 労 働 費	60	▲ 4			56	0.0
30 農 業 費	103	12			115	0.1
35 商 工 費	439	2,837			3,277	3.0
40 土 木 費	7,769	1,322	388		9,479	8.8
45 消 防 費	2,849	160	28	2	3,039	2.8
50 教 育 費	10,329	212	93		10,634	9.8
60 公 債 費	3,560	0		2	3,562	3.3
65 諸 支 出 金	0.2	0			0.2	0.0
90 予 備 費	100	40		▲ 56	84	0.1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

(参考) 令和3年度決算における収入率・執行率

収入率 101.1% (収入済額/最終予算額) ※2年度100.6% ・ **執行率** 94.4% (支出済額/最終予算額) ※2年度95.9%

他団体事例

区分	調布市	立川市	府中市	三鷹市	町田市	小平市	日野市	西東京市
収入率	101.1%	100.0%	99.1%	95.3%	99.6%	99.2%	100.6%	98.6%
執行率	94.4%	92.1%	96.0%	92.7%	95.1%	91.7%	94.1%	93.1%

Ⅲ 執行管理（一般会計等）

令和3年度予算の執行に当たり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化により、主要な一般財源の更なる減収が懸念されることを踏まえ、収入確保と経費縮減に努めるよう、全庁職員に方針を示しました。

この方針に基づき、予算化された事務事業のより効果的・効率的な執行に努め、また、支出内容や必要性等を判断し、最小限の予備費の充用や既定予算の流用を行いました。

1 執行方針概要

① 全般的事項

- 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが今なお不透明であるため、市の財政状況について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算執行に努めること。
- 契約事務及び会計事務に当たっては、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とし、監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方を講ずること。議会及び市民からの意見についても適切な改善方を講ずること。
- まちの将来像実現に向けて掲げた3つの基本姿勢を具現化するための取組である「行革プラン2019」の着実な推進を図ること。
- 地域経済や市民生活の動向を踏まえ、市民生活支援等の継続的取組に適時・適切に対応するとともに、委託契約や直接雇用等で市民雇用の促進を図ること。

② 歳入に関する事項

- 市税等は、収納率の向上に努め、不納欠損等に繋がる収入未済額の縮減を図ること。また、債権全般にわたり、統一ルールに基づき、積極的な債権管理の推進を図ること。
- 国・都支出金は、補助対象となる事業等の進捗を適切に管理し、着実な遂行を図るとともに予算額の確保に努めること。
- 補助金等を見込んでいない事業についても、活用の可能性を検討し歳入の確保に努めること。

③ 歳出に関する事項

- 委託料については、事務事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、常に委託仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。
- 公共施設整備及び公共建築物の維持保全に当たっては、計画的な事業の進捗を図ること。

2 予備費充用¹・歳出予算の流用²（単位：件，千円）

区 分	予備費充用				歳出予算の流用			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 議会費					2	230	8	1,178
10 総務費	5	47,153	6	22,458	62	39,333	57	31,632
15 民生費	1	4,278	4	28,584	108	162,220	70	106,563
20 衛生費			7	51,274	56	108,585	37	18,482
25 労働費								
30 農業費					1	138		
35 商工費			2	9,679	2	41	15	1,569
40 土木費					17	23,312	21	105,872
45 消防費	2	2,001			3	6,424	14	20,937
50 教育費			6	11,035	79	61,431	76	113,957
60 公債費	1	2,080					1	12
65 諸支出金			1	25				
合計	9	55,513	26	123,056	330	401,714	299	400,202

※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 予備費の充用：用途を特定しない経費で、不測の事態等における予算外の支出又は予算超過の支出に充てます。ただし、法令上等の制限があります（自治法 217 条）。

² 歳出予算の流用：予算成立後の事情により、予算の効率的使用の観点から、余剰を生ずる見込みの予算を不足する予算に融通すること（自治法 220 条）。各款相互の流用は禁じられていますが、項については予算の定めるところによります。なお、目節については、予算事務規則で定めています。

令和3年度の市税収入は、法人市民税のさらなる一部国税化に伴う減などにより、前年度と比較して4億1000万円余の減（最終予算との比較では10億1000万円余の増）の総額468億8000万円余となりました。一般会計の実質収支は67億2000万円余であり（2年度実質収支53億4000万円余）、単年度収支もプラスとなり、繰越金を優先的に財政調整基金に積立てたことから、実質単年度収支は22億7000万円余のプラスとなりました。

この実質収支については、コロナ禍や物価高騰等の影響により、社会経済状況や景気動向は不透明な状況であり、市税など主要な一般財源の今後の動向が懸念されるとともに、感染症対策のほか、公共施設マネジメントや都市基盤整備などに大きな財政需要も想定されることから、財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金など各種基金積立てに優先的に財源配分することとします。

このため、繰越金活用可能額から、国・都支出金等の過年度返還金見込額や、感染症対策など対応が必要な追加財政需要のほか、市内事業者の受注機会確保や発注時期の平準化につなげる公共建築物維持保全工事の前倒し想定分などを差し引いた全額を基金に積み立てます。想定分を上回る追加財政需要については、歳入確保・経費縮減の取組（歳入増額、歳出減額）や財政調整基金からの繰入金等で対応します。

令和3年度決算剰余金(単位：千円)

歳 入		歳 出	
最終予算額	108,239,591	最終予算額	108,239,591
歳入決算額	109,457,115	歳出決算額	102,183,712
収入率	101.12%	執行率	94.41%
歳入比較額 a	1,217,524	歳出比較額 b	6,055,879

形式収支c(a+b)	7,273,403	標準財政規模	
繰越事業費充当繰越金 d	550,825		48,211,933
実質収支e(c-d)	6,722,578	実質収支比率	13.9%
4年度繰越金予算計上額 f	500,000	予算規模比率	6.2%
4年度実質活用可能額e-f	6,222,578	※3年度 4,845,354	
		※2年度 2,512,393	



4年度実質活用可能額 Z 6,222,578

単位：千円

歳入補正見込み		歳出補正見込み	
特別会計繰入金	219,000	追加財政需要額	2,700,000
国民健康保険事業会計	51,000	<支払内容>	
介護保険事業会計 (約20%想定)	130,000	国・都支出金等返還金	1,400,000
後期高齢者医療特別会計	38,000	市内事業者受注機会確保、コロナ関連等	1,300,000
合計 A	219,000	合計 B	2,700,000
繰越金優先活用額		Z+A-B	
基金積立目途額	3,741,578	財政調整基金	900,000 令和4年度未想定60.3億円
公共施設整備基金	1,141,578	公共施設整備基金	1,141,578 令和4年度未想定93.8億円※
都市基盤整備事業基金	1,100,000	都市基盤整備事業基金	1,100,000 令和4年度未想定29.9億円※
国際交流平和基金	100,000	国際交流平和基金	100,000 令和4年度未想定1.7億円※
子ども・若者基金	100,000	子ども・若者基金	100,000 令和4年度未想定2.9億円※
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	300,000	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	300,000 令和4年度未想定18.1億円※
新型コロナウイルス感染症対策基金	100,000	新型コロナウイルス感染症対策基金	100,000 令和4年度未想定1.1億円※

※令和3年度寄附金の積み残し分を含む

¹ 繰越金とは…N-1年度からN年度に繰り越した金額であり、決算上の純剰余金である純繰越金（次年度の補正財源）と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金（繰越事業充当の財源）に区分されます。

◆ 基金（繰越金活用計画額を加算した令和4年度末残高見込み）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度			4年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	18,375	4,746	2,259	20,862	4,003	2,685	22,181
財政調整基金	5,177	1,703	802	6,078	902	950	6,029
減債基金	44	0.001	0	44	0.01	0	44
特定目的基金	13,154	3,043	1,457	14,740	3,102	1,735	16,108
公共施設整備基金	8,292	1,398	737	8,954	1,244	820	9,378
都市基盤整備事業基金	1,519	1,201	398	2,323	1,112	440	2,994
井上欣一社会福祉事業基金	1,197	80	41	1,236	79	40	1,276
国際交流平和基金	90	0.004	7	83	100	11	173
子ども・若者基金	175	81	22	233	100	42	291
職員退職手当基金	75	0.04	0	76	0.02	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,669	276	144	1,800	367	362	1,805
新型コロナウイルス感染症 対策基金	136	7	108	34	100	20	114

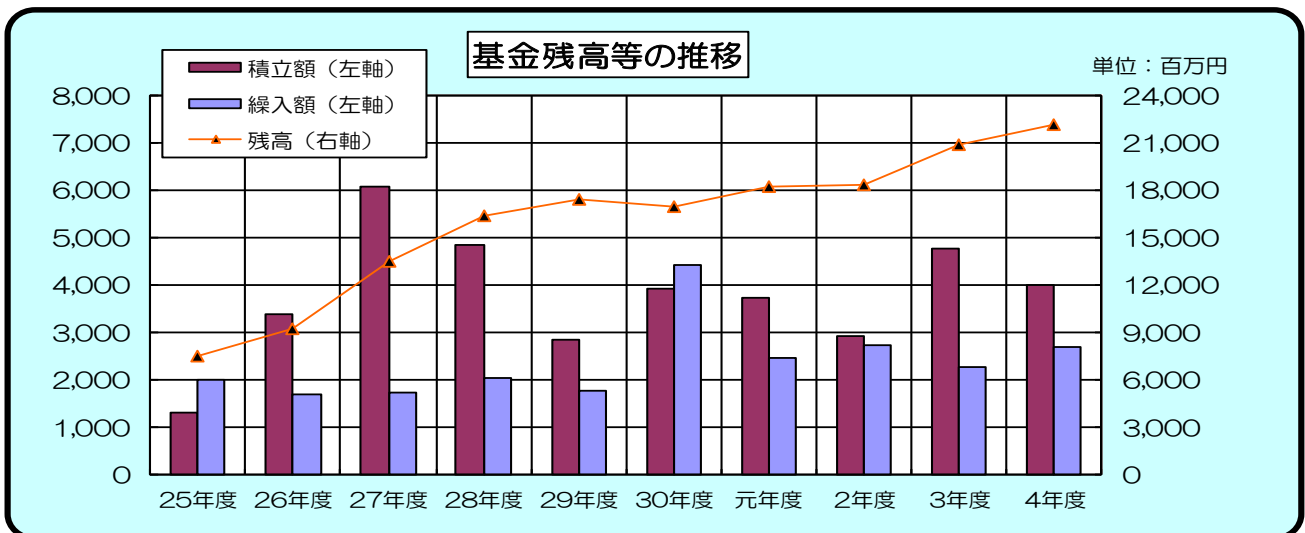
※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額（繰越金活用計画額を加算、利子積立て含む）

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

2 基金の推移（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積立額	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746	4,003
財政調整基金	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	902
繰入額	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259	2,685
財政調整基金	980	401	230	630	470	2,732	642	1,066	802	950
(当初予算分)	(980)	(374)	(230)	(630)	(470)	(1,332)	(570)	(600)	(1,100)	(950)
残高	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862	22,181
財政調整基金	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	6,029

※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額（繰越金活用計画額を加算）



◆参考 基金（令和3年度繰越金活用計画に対する実績）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	元年度	2年度			3年度（積立額はA+Bの合計）				
	残高	積立	取崩し	残高	Aその他 積立	繰越金 活用計画	B繰越金 活用積立	取崩し	残高
合 計	18,166	2,924	2,714	18,375	1,330	3,415	3,415	2,259	20,862
財政調整基金	4,940	1,304	1,066	5,177	3	1,700	1,700	802	6,078
減債基金	44	0.01	0	44	0.001	0	0	0	44
特定目的基金	13,182	1,620	1,648	13,154	1,328	1,715	1,715	1,457	14,740
公共施設整備基金	8,175	804	687	8,292	593	805	805	737	8,954
都市基盤整備事業基金	1,739	235	454	1,519	471	730	730	398	2,323
井上欣一社会福祉事業基金	1,157	80	39	1,197	80	0	0	41	1,236
国際交流平和基金	96	0.07	6	90	0.004	0	0	7	83
子ども・若者基金	209	34	68	175	21	60	60	22	233
職員退職手当基金	75	0.0001	0	75	0.04	0	0	0	76
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,731	292	354	1,669	156	120	120	144	1,800
新型コロナウイルス感染症 対策基金		174	39	136	7	0	0	108	34

※令和3年度は繰越金活用計画に対する実績額を表示し、積立額はA+Bの合計47億4500万円余

◆参考 基金（令和4年度当初予算時点）

区 分	2年度	3年度（見込み）			4年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	18,375	4,747	2,267	20,855	262	2,685	18,433
財政調整基金	5,177	1,703	802	6,078	2	950	5,129
減債基金	44	0	0	44	0	0	44
特定目的基金	13,154	3,045	1,465	14,734	260	1,735	13,260
公共施設整備基金	8,292	1,398	737	8,954	102	820	8,237
都市基盤整備事業基金	1,519	1,202	398	2,323	12	440	1,894
井上欣一社会福祉事業基金	1,197	81	41	1,237	79	40	1,276
国際交流平和基金	90	0	9	81	0	11	70
子ども・若者基金	175	81	28	228	0	42	186
職員退職手当基金	75	0	0	76	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,669	277	144	1,801	67	362	1,506
新型コロナウイルス感染症 対策基金	136	7	108	34	0	20	14

※2年度は決算額、3年度は見込額、4年度は予算額。

Ⅳ 決算内容（一般会計）

Ⅰ 歳入

1 歳入決算

令和3年度の歳入決算額は1094億5000万円余で、前年度決算と比較して170億2000万円余（13.5%）の減となりました。

歳入の根幹をなす市税収入については、総額468億8000万円余で、前年度と比較して、4億1000万円余（0.9%）の減となりました。減要因としては、法人市民税や固定資産税の減などが挙げられます。また、各種譲与税・交付金は、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増などにより、総体として13億5000万円余の増となりました。これら主要な一般財源について、令和3年度当初予算編成ではコロナ禍の状況を踏まえ大幅な減収を見込みましたが、最終的には大きな減収影響を受けていない決算額となりました。

国庫支出金は特別定額給付金の皆減に伴い大幅に減、都支出金は歳出と連動して減となり、また、繰入金では財政調整基金からの繰入金の減などにより、総体で減となりました。

市債については、文化施設整備事業の皆増などがありましたが、市庁舎整備事業や消防施設整備事業の減などから総体として減となりました。

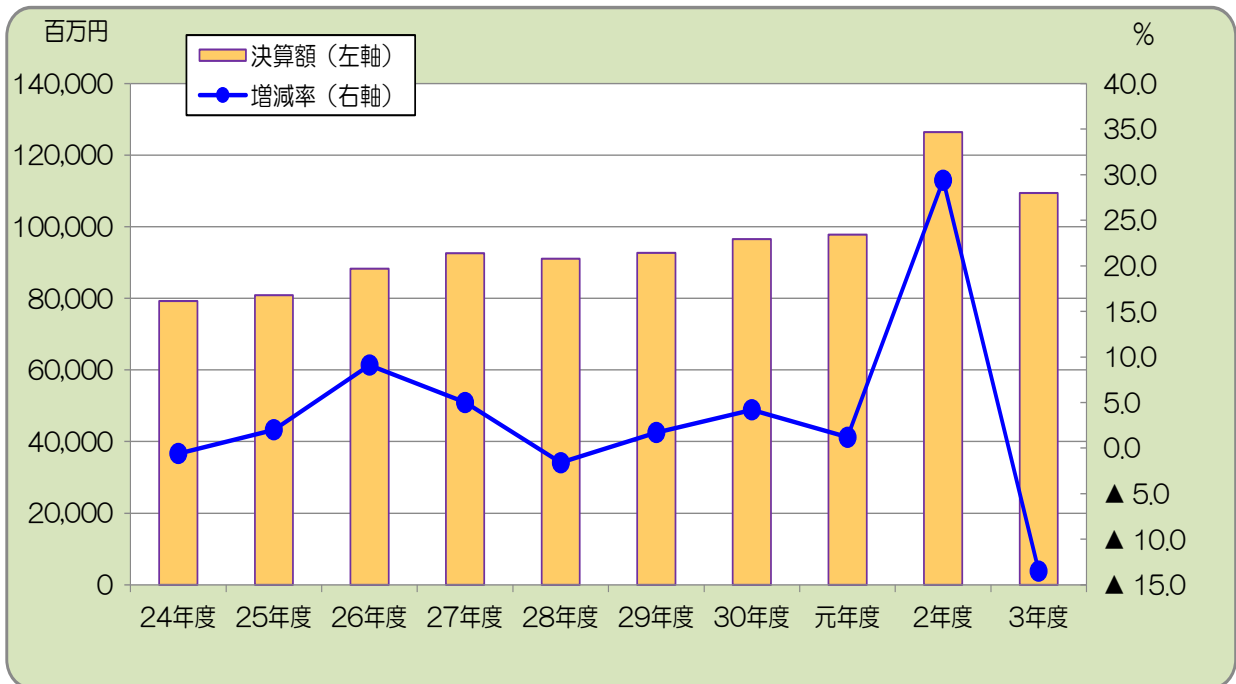
ア 歳入決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	109,457	100.0	126,483	100.0	▲ 17,025	▲ 13.5	
5 市 税	46,881	42.8	47,291	37.4	▲ 410	▲ 0.9	法人▲186、固定資産▲177、個人▲90、たばこ72
10 地方譲与税	352	0.3	345	0.3	8	2.2	
15 利子割交付金	59	0.1	64	0.1	▲ 4	▲ 6.6	利子所得の減
16 配当割交付金	427	0.4	308	0.2	119	38.6	配当所得の増
17 株式等譲渡所得割交付金	522	0.5	359	0.3	163	45.3	株式譲渡所得の増
18 法人事業税交付金	604	0.6	259	0.2	345	132.9	令和3年度通年化による増
19 地方消費税交付金	5,302	4.8	4,790	3.8	513	10.7	消費支出の増など
20 ゴルフ場利用税交付金	7	0.0	10	0.0	▲ 3	▲ 30.6	
31 環境性能割交付金	77	0.1	60	0.0	17	28.6	
33 地方特例交付金	436	0.4	240	0.2	197	82.2	新型コロナ対策地方税減収補填特別交付金195
35 地方交付税	48	0.0	46	0.0	2	4.8	
40 交通安全対策特別交付金	24	0.0	23	0.0	1	3.9	
45 分担金及び負担金	1,659	1.5	1,521	1.2	139	9.1	私立保育所運営費負担金101、子ども発達センター運営費負担金41、市立知的障害者援護施設運営費負担金▲46
50 使用料及び手数料	2,282	2.1	2,200	1.7	83	3.8	学童クラブ育成料24、介護給付費収入8、介護保険サービス使用料8
55 国庫支出金	24,020	21.9	41,733	33.0	▲ 17,713	▲ 42.4	特別定額給付金▲23,860、新型コロナ対応地方創生臨時交付金▲558、社会資本整備（街路）▲280、ひとり親世帯臨時特別給付金▲251、保育所等整備交付金▲240、非課税世帯等臨時特別給付金2,008、子育て世帯臨時特別給付金2,495、新型コロナワクチン接種費負担金・補助金2,621
60 都支出金	12,984	11.9	14,234	11.3	▲ 1,250	▲ 8.8	市町村新型コロナ緊急対策特別交付金▲443、市町村土木補助▲396、緑地保全補助金▲211、待機児童解消区市町村支援補助金▲195、認証保育所運営費負担金▲167、緊急輸送道路耐震化補助金▲154、障害者自立支援給付費負担金120、生活応援事業補助金186
65 財産収入	175	0.2	109	0.1	66	61.0	不動産売却収入34、土地賃貸料29
70 寄附金	302	0.3	484	0.4	▲ 182	▲ 37.7	指定寄附金▲130、一般寄附金▲53
75 繰入金	2,468	2.3	2,927	2.3	▲ 459	▲ 15.7	財調▲264、ふるさとみどり▲210、国保▲64、都市基盤▲56、子ども▲46、後期44、公共50、新型コロナ70
80 繰越金	5,815	5.3	3,478	2.8	2,337	67.2	
85 諸収入	2,784	2.5	2,540	2.0	245	9.6	国・都支出金過年度収入133、資源物売却代金45、ワクチン接種費等収入28、プレミアム付商品券販売収入▲45
90 市債	2,226	2.0	3,462	2.7	▲ 1,236	▲ 35.7	市庁舎▲916、消防施設▲170、ふれあいの家▲158、社会福祉施設▲126、都計道▲114、文化施設179

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

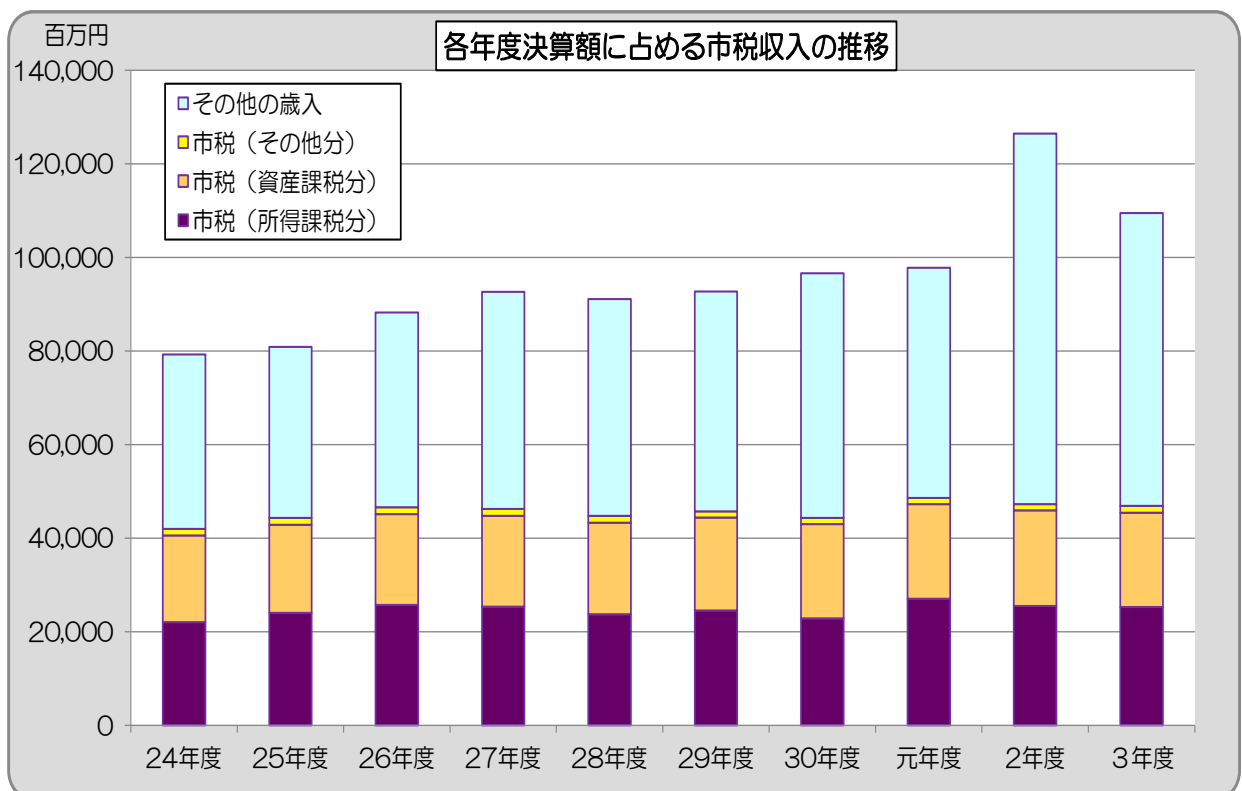
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円，％）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457
増減率	▲0.6	2.0	9.1	5.0	▲1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲13.5



各年度決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市税	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881
所得課税分	22,011	23,999	25,683	25,374	23,718	24,542	22,874	27,037	25,529	25,252
資産課税分	18,575	18,847	19,421	19,385	19,605	19,856	20,139	20,222	20,406	20,194
その他分	1,408	1,503	1,464	1,444	1,412	1,350	1,339	1,347	1,357	1,435
その他の歳入	37,291	36,550	41,690	46,441	46,381	46,941	52,225	49,165	79,191	62,576



2 財源区分別決算

歳入の使い道における制約や自主的な収入権限の有無により、一般財源¹及び特定財源²、自主財源³及び依存財源⁴に分類することができます。

自らの意思で自由に使うことのできる一般財源は、その額が多いほど財政基盤の安定性が確保されていることを示し、市税が中心的役割を果たしています。

一方、市税、使用料・手数料など自治体が自主的に調達できる自主財源についても、同様にその歳入が多いほど、財政基盤の安定性や自立性が確保されていることを示しています。

令和3年度決算では、一般財源が613億5000万円余であり、歳入総額の約56%を占めています。また、自主財源は歳入総額の約57%となっています。（特別定額給付金に伴う国庫支出金の減により、構成比は前年度から増となっています。）

前年度との比較では、法人市民税のさらなる一部国税化に伴う減や固定資産税の減などにより、市税が4億1000万円余の減となりましたが、地方消費税交付金や繰越金の増などにより、一般財源の総額では、30億1000万円余の増となりました。

ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	備 考
歳 入 合 計	109,457	126,483	▲ 17,025	▲ 13.5	
一 般 財 源	61,357	58,339	3,019	5.2	
（ 構 成 比 ）	56.1	46.1		9.9	
市 税	46,881	47,291	▲ 410	▲ 0.9	法人市民税の減
各 種 交 付 金	7,859	6,503	1,356	20.9	地方消費税交付金の増
繰 入 金	802	1,066	▲ 264	▲ 24.8	財政調整基金
繰 越 金	5,815	3,478	2,337	67.2	
特 定 財 源	48,100	68,144	▲ 20,044	▲ 29.4	
（ 構 成 比 ）	43.9	53.9		▲ 9.9	
国・都支出金	37,004	55,967	▲ 18,963	▲ 33.9	特別定額給付金の皆減
使用料・手数料	2,282	2,200	83	3.8	
基金繰入金	1,457	1,648	▲ 191	▲ 11.6	各特定目的基金・定額運用基金
市 債	2,226	3,462	▲ 1,236	▲ 35.7	施設整備事業等にかかる市債
そ の 他	5,130	4,867	263	5.4	分担金負担金等

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳 入 合 計	109,457	126,483	▲ 17,025	▲ 13.5
自 主 財 源	62,368	60,550	1,818	3.0
依 存 財 源	47,089	65,932	▲ 18,843	▲ 28.6

自 主 財 源 割 合	57.0	47.9	9.1
-------------	------	------	-----



- 1 一般財源：自治体の意思によって自由に使える歳入で市税収入が中心です。ここでいう一般財源は、おおまかに区分したものです。
- 2 特定財源：国・都支出金のように使い道が特定されている財源です。行政サービスの対価である使用料も同様です。
- 3 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当し、市が自らの権限で収入することのできる財源です。
- 4 依存財源：国や都の意思決定に基づく歳入で、利子割交付金など各種交付金、国・都支出金、市債が該当します。

3 市税

歳入の根幹である市税収入は、総額468億8000万円余で、前年度と比較して、4億1000万円余の減となりました。その主な要因は、法人市民税や固定資産税の減などによるものです。

市税の収納率については、引き続き、徴収強化の取組に努め、98.9%となりました。（前年度からは0.2ポイント増）

（令和2年度98.7%，令和元年度98.9%，平成30年度98.4%，平成29年度98.3%）

1 所得課税分（市民税）

個人分は、ふるさと納税の減収影響拡大などにより、9000万円余の減収

法人分は、さらなる一部国税化の影響により、1億8000万円余の減収

2 資産課税分（固定資産税，都市計画税）

固定資産税は、感染症拡大に伴う家屋・償却資産の軽減措置などにより、総体で1億7000万円余の減収

国有資産等の交付金は、評価額変更などにより、2000万円余の減収

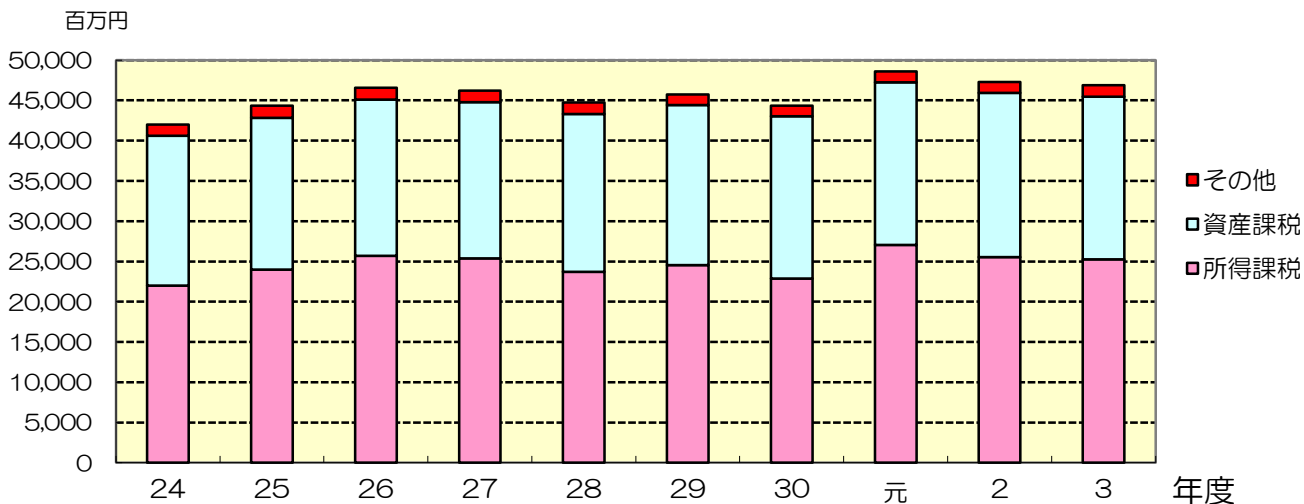
都市計画税は、固定資産税と同様の要因により、3000万円余の減収

ア 市税の状況（単位：百万円，%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	増 減 内 容
市 税 総 額	46,881	47,291	▲ 410	▲ 0.9	
市 民 税	25,252	25,529	▲ 277	▲ 1.1	
個 人	21,265	21,356	▲ 90	▲ 0.4	ふるさと納税の減収影響拡大等
法 人	3,987	4,173	▲ 186	▲ 4.5	さらなる一部国税化の影響による減
固 定 資 産 税	16,955	17,132	▲ 177	▲ 1.0	
固 定 資 産	16,033	16,185	▲ 152	▲ 0.9	家屋▲56，土地▲43，償却▲51
国 有 資 産 等	922	947	▲ 25	▲ 2.7	
都 市 計 画 税	3,239	3,274	▲ 34	▲ 1.0	家屋▲25，土地▲9
軽自動車税	143	137	5	3.7	
市たばこ税	1,292	1,220	72	5.9	税率上げによる増

イ 市税収入の推移（単位：百万円，%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881
増減率	0.9	5.6	5.0	▲ 0.8	▲ 3.2	2.3	▲ 3.1	9.6	▲ 2.7	▲ 0.9
増減額	388	2,355	2,218	▲ 364	▲ 1,469	1,013	▲ 1,395	4,254	▲ 1,315	▲ 410



ウ 令和3年度一般会計市税決算を他団体データと比較してみると…

調布市の令和3年度一般会計決算を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

1人当たりの市税は19万6000円余（令和2年度19万8000円余）、うち1人当たりの個人市民税8万9000円余（令和2年度8万9000円余）と、他団体との比較で高い水準に位置しており、調布市民の所得水準の高さと、財政構造の強さを証明しています。

調布市の歳入の約4割を構成する貴重な財源である“市税”の適正課税に努め、市税納付環境の改善による市民の利便性向上とともに、税負担の公平化のための徴税強化に取り組んでいきます。

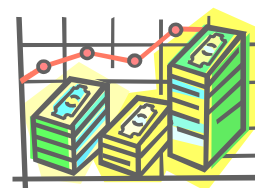
参考 令和3年度市税決算の状況

市名	4年3月31日 現在人口(人)	市税決算額 (千円)	市民1人当たり 市税(円)	うち個人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 個人市民税(円)
調布市	238,394	46,881,032	196,654	21,265,021	89,201
立川市	185,201	39,937,773	215,646	13,451,244	72,631
三鷹市	190,295	38,398,512	201,784	18,348,371	96,421
府中市	260,144	52,299,716	201,041	20,699,479	79,569
町田市	430,803	68,786,200	159,670	30,773,193	71,432
小平市	195,014	30,977,059	158,845	14,261,430	73,130
日野市	187,060	30,479,635	162,940	13,600,607	72,707
西東京市	205,726	32,867,663	159,764	15,644,252	76,044
8市平均	236,580	42,578,449	182,043	18,505,450	78,892

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、

調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

市名	4年3月31日 現在人口(人)	うち固定資産税 決算額(千円)	市民1人当たり 固定資産税(円)	うち法人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 法人市民税(円)
調布市	238,394	16,955,040	71,122	3,987,054	16,725
立川市	185,201	18,344,605	99,052	3,551,657	19,177
三鷹市	190,295	14,541,109	76,414	1,472,492	7,738
府中市	260,144	22,261,041	85,572	4,418,063	16,983
町田市	430,803	26,363,415	61,196	3,097,314	7,190
小平市	195,014	12,017,860	61,626	1,324,079	6,790
日野市	187,060	11,887,409	63,549	1,390,411	7,433
西東京市	205,726	12,307,407	59,824	1,214,691	5,904
8市平均	236,580	16,834,736	72,294	2,556,970	10,992



4 譲与税・交付金

- 1 市税と同様，主要な一般財源としての性格を有する財源として，国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
- 2 令和3年度の特徴点としては，地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増などにより，譲与税・交付金総額では，前年度比13億5000万円余の増となりました。
- 3 地方消費税交付金は，令和2年度以降，令和元年10月1日からの地方消費税率の引上げ（1.7%→2.2%）に伴い増となっています。令和3年度当初予算編成ではコロナ禍における消費支出の減に伴い，地方消費税交付金の減収を見込みましたが，最終的には前年度を上回る決算額となりました。

※地方消費税交付金のうち税率引上げ分

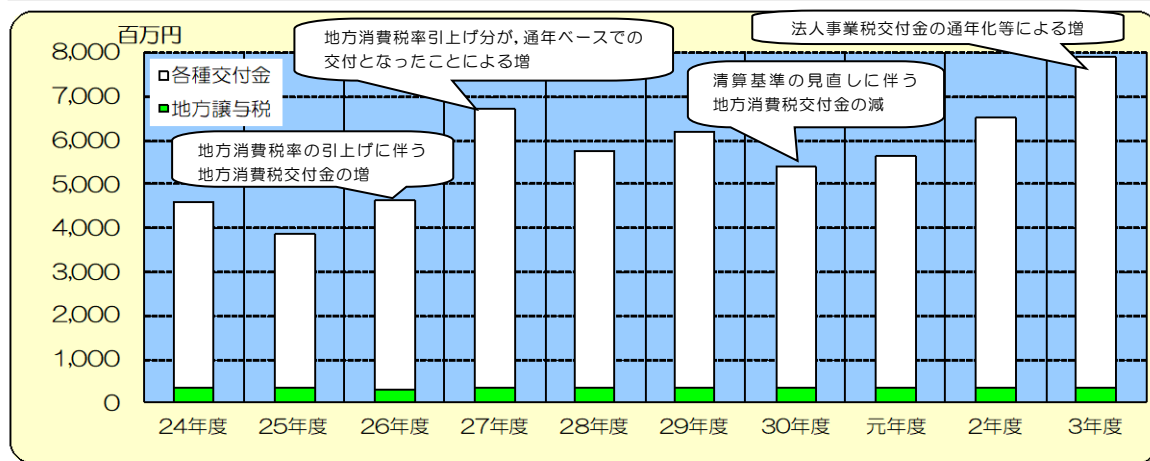
令和元年度 18億5000万円余，令和2年度 28億6000万円余，令和3年度 32億8000万円余

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	7,859	6,503	1,356	20.9	
地方譲与税	352	345	8	2.2	
地方揮発油譲与税	86	83	3	3.1	
自動車重量譲与税	246	243	3	1.4	
航空機燃料譲与税	1.2	0.2	1.0	514.8	
森林環境譲与税	19	18	1	3.3	
利子割交付金	59	64	▲4	▲6.6	利子所得の減
配当割交付金	427	308	119	38.6	配当所得の増
株式等譲渡所得割交付金	522	359	163	45.3	株式譲渡所得の増
法人事業税交付金	604	259	345	132.9	令和3年度通年化による増
地方消費税交付金	5,302	4,790	513	10.7	消費支出の増など
ゴルフ場利用税交付金	7	10	▲3	▲30.6	
環境性能割交付金	77	60	17	28.6	
地方特例交付金	436	240	197	82.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増
地方交付税	48	46	2	4.8	
交通安全対策特別交付金	24	23	1	3.9	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円，%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
譲与税・交付金計	4,566	3,867	4,597	6,723	5,741	6,192	5,391	5,606	6,503	7,859
増減率%	5.7	▲15.3	18.9	46.3	▲14.6	7.9	▲12.9	4.0	16.0	20.9
地方譲与税	346	331	316	322	329	329	333	340	345	352
各種交付金	4,220	3,536	4,281	6,401	5,412	5,863	5,058	5,266	6,158	7,507



地方消費税引き上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、地方消費税率も1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引き上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算書や決算書の説明資料等での明示を求められています。

これら内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金53億円余のうち、引き上げ分に相当する32億8000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引き上げ分の使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	4,651	3,968	3,798	4,790	5,302	513	10.7%
うち引き上げ分	2,266	1,934	1,851	2,870	3,288	418	14.6%

【歳出】

（普通会計ベースでの集計のため、一般会計決算額と不一致となります。）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(都)支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分
社会福祉	障害者福祉事業	7,940	4,942		490	2,508	404
	高齢者福祉事業	772	149		39	584	94
	児童福祉事業	25,127	15,010	54	1,168	8,895	1,433
	生活保護扶助事業	6,372	4,992		62	1,318	212
	小計	40,211	25,093	54	1,759	13,305	2,144
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	2,706	567			2,138	345
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,597	132			2,464	397
	後期高齢医療事業（後期高齢者特会繰出金）等	2,785	279		6	2,500	403
	小計	8,088	979	0	6	7,102	1,144
合計		48,299	26,072	54	1,766	20,407	3,288

（参考）2年度決算における合計	44,951	23,523	159	1,556	19,714	2,870
-----------------	--------	--------	-----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税率引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分について、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費、保育園関係経費などに活用しています。

※ 事業費及び一般財源は、普通会計ベースでの金額であり、一般会計決算額と一致しない場合があります。

障害者福祉事業

障害者就労支援事業に活用したほか、年々増加している障害者福祉サービス費への対応に活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	(うち一般財源)
・福祉人材育成事業の推進	2000万円	(800万円)
・障害者の就労支援	6200万円	(3100万円)
・障害者福祉サービス費(扶助費)	52億2000万円	(12億3500万円)
・障害者手当の支給	5億5600万円	(1億7500万円)

高齢者福祉事業

認知症支援の充実に活用したほか、高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費(見守りネットワーク事業、おむつ給付事業など)や、特別養護老人ホームの整備などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	(うち一般財源)
・認知症支援の充実	400万円	(400万円)
・要援護者等サービス事業費	1億8500万円	(1億6500万円)
・特別養護老人ホーム整備費	4400万円	(2800万円)

児童福祉事業

新規開設等により増加傾向にある私立認可保育園の運営経費のほか、認証保育所の運営経費や、認証保育所等及び認可外保育施設の保育料の保護者負担の軽減に係る経費、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	(うち一般財源)
・私立認可保育園運営経費	94億600万円	(28億3000万円)
・児童虐待防止センター事業の体制強化<拡充>	2100万円	(1700万円)
・認証保育所等保育料の保護者負担の実施	6000万円	(2300万円)
・乳幼児・義務教育就学児医療費助成	8億9300万円	(5億円)

特別会計繰出金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

社会保険に係る特別会計への繰出金は年々増加傾向であり、特に介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険事業特別会計では、地域支え合い推進員の活動の充実に活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	(うち一般財源)
・国民健康保険事業	27億600万円	(21億3800万円)
・介護保険事業 (生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業などを含む)	25億9700万円	(24億6400万円)
・後期高齢者医療事業等	27億8500万円	(25億円)

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

5 市債

市債は、世代間負担の公平化を図るため、主として公共施設の整備等に対する財源の一部として借入れています。

令和3年度の市債借入額は、22億2600万円で、前年度と比較して12億3600万円の減となりました。主な内容としては、小学校施設等整備事業や文化会館たづくり整備事業が増となった一方、庁舎免震改修整備事業や中学校施設等整備事業の減などがありました。

令和3年度における一般会計の市債バランス¹（市債元金償還額から市債借入額を差し引いた額）は、市債借入額22億2600万円が元金償還33億4000万円余を11億2300万円余下回ったため、一般会計の市債残高は減少しました。また、調布市の連結ベースでの市債バランスでは、下水道事業会計で1億1300万円余の残高の減により、全会計の差引では12億3700万円余の残高減少となっています。

今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、財政規律を保持した適切な資金調達を行っていきます。

ア 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

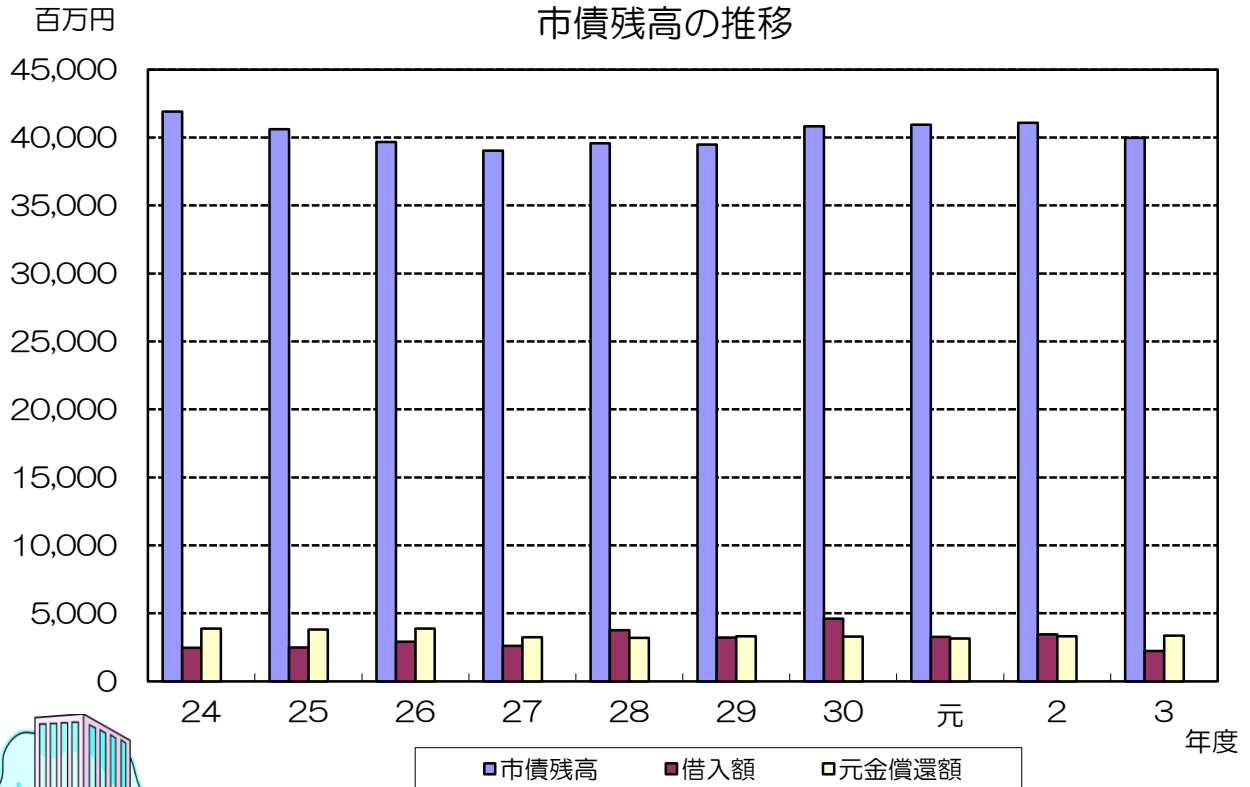
区 分	事業費等	財源内訳				内 容
		国都支出金	その他	市債	一般財源	
市 債 借 入 額 合 計	3,857	1,227	241	2,226	163	
公共施設建設事業等充当分	3,857	1,227	241	2,226	163	
市庁舎立体駐車場解体事業	63			56	7	工事費
下石原地域福祉センター整備事業	88	9		79	0	工事費
深大寺地域福祉センター整備事業	61	8		53	0	工事費
文化会館たづくり整備事業	209	30		179	0	工事費
ちようふの里整備事業	114		41	65	8	工事費
上布田保育園整備事業	33	4		29	0	工事費
子ども発達センター施設整備事業	29	4		25	0	工事費
都市計画道路3-4-21号線整備事業	365	195		54	116	用地買収費
都市計画道路3-4-26号線整備事業	171	90	3	77	1	用地買収費、補償費
都市計画道路3-4-28号線整備事業	452	289	1	153	9	工事費、用地買収費、補償費
市道南25-4号線整備事業	73	33	4	36	0	用地買収費
市道南199号線整備事業	73	35	4	34	0	用地買収費
市道南18号線整備事業	72	10	9	52	0	用地買収費
橋りょう耐震補強整備事業	11		4	7	0	工事費
多摩川市民広場整備事業	220	50	3	167	1	工事費
鉄道敷地等整備事業	231		125	106	0	用地買収費
消防ポンプ自動車購入	42			37	5	2台
消防団施設整備事業	30	4		26	0	工事費
小学校施設等整備事業	1,307	402	45	842	17	20校 工事費、設計・監理委託料
中学校施設等整備事業	50	17	1	32	0	7校 工事費
スポーツ施設整備事業	165	48		117	0	工事費

¹ 市債バランス：その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

イ 市債残高の推移 (単位：百万円)

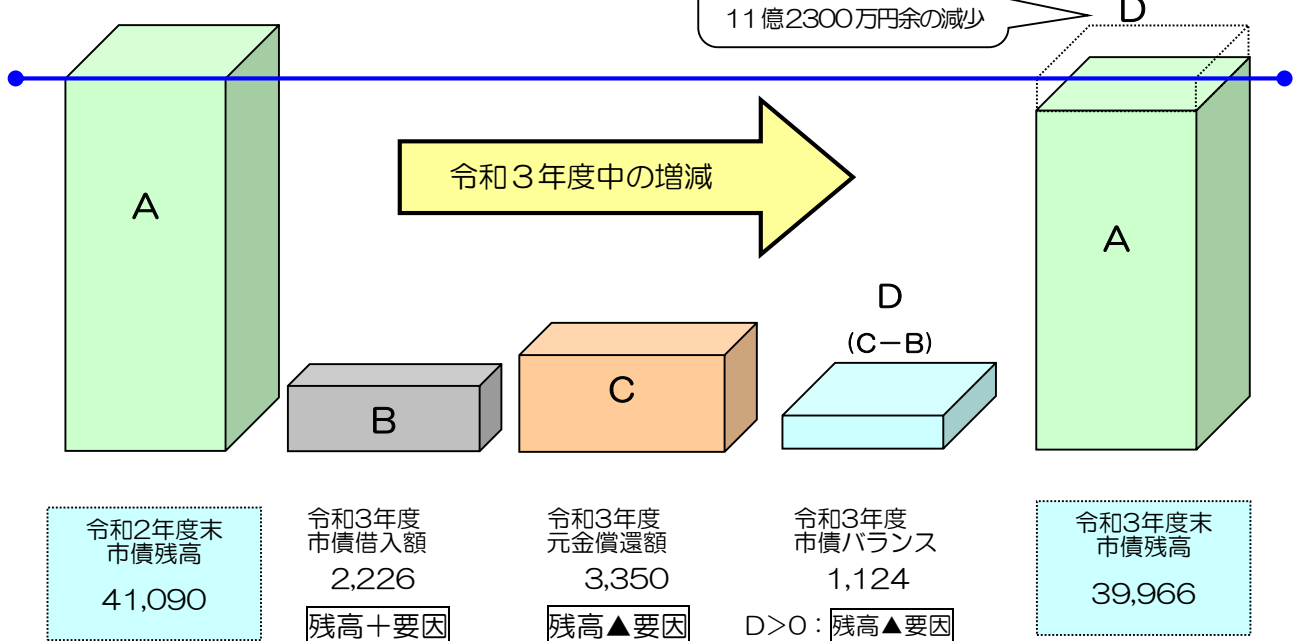
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226
元金償還額	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350
市債残高	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966

※表示単位未満四捨五入をしています。



【参考】各会計の市債残高
下水道事業会計 1億1300万円余の減

㊦ 市債バランスと市債残高 (単位：百万円)



ウ 令和3年度の市債残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和3年度の市債残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

下表は、令和3年度末の一般会計の市債残高及び一般会計・特別会計合計の市債残高を、令和4年3月31日現在の人口で割り、市民1人当たりの額を求めたものです。

調布市は、一般会計の市債残高が1人当たり約16万8000円（2年度約17万3000円）、特別会計を含んだ市債残高は1人当たり約19万8000円（2年度約20万3000円）であり、特別会計を含んだ市債残高は平均値と比較して低位となっていることがわかります。また、特別会計を含んだ市民1人当たりの市債残高では、26市のうち8番目に低い水準となっています。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

市債の役割として、世代間の負担を平準化させる機能があることから、中長期的な市債バランス（借入額と返済額とのバランス）に留意し、「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、後年度負担の抑制を基本とした計画的な活用に努めていきます。

参考 令和3年度市債残高と市民1人当たりの金額の状況

市名	4年3月31日 現在人口(人)	3年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	3年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
調布市	238,394	39,965,776	167,646	7,126,252	197,539
立川市	185,201	25,721,017	138,882	14,246,951	215,809
三鷹市	190,295	31,046,528	163,149	9,840,580	214,862
府中市	260,144	37,541,513	144,311	4,689,257	162,336
町田市	430,803	93,810,183	217,757	53,814,282	342,673
小平市	195,014	25,418,943	130,344	7,204,446	167,287
日野市	187,060	35,114,990	187,720	20,188,298	295,645
西東京市	205,726	53,052,164	257,878	6,098,713	287,523
8市平均	236,580	42,708,889	175,961	15,401,097	235,459

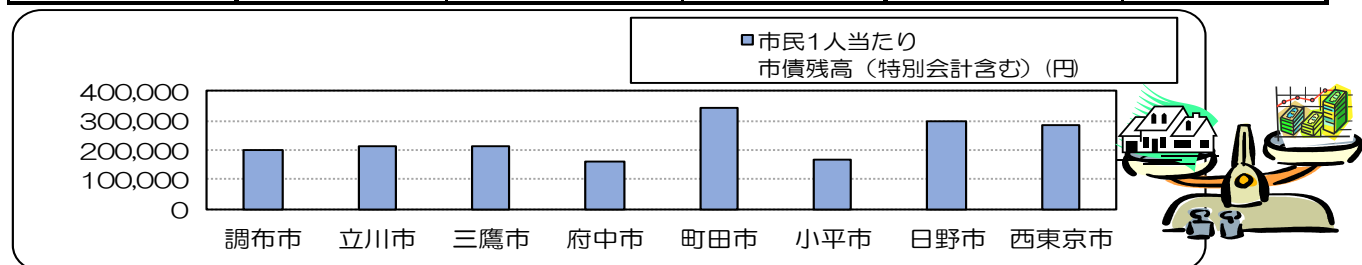
※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、

調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

その他の団体

市名	4年3月31日 現在人口(人)	3年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	3年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
八王子市	561,457	140,030,812	249,406	52,291,516	342,542
武蔵野市	148,300	12,047,901	81,240	7,776,046	133,675
青梅市	130,762	32,451,070	248,169	20,448,878	404,551
昭島市	114,068	18,031,351	158,075	3,898,530	192,253
小金井市	124,539	17,986,019	144,421	984,573	152,327
東村山市	151,666	39,940,806	263,347	10,853,577	334,909
国分寺市	128,011	22,737,613	177,622	3,533,344	205,224
国立市	76,278	11,531,511	151,177	6,098,222	231,125
福生市	56,193	6,598,451	117,425	2,677,420	165,072
狛江市	83,013	18,426,703	221,974	3,854,316	268,404
東大和市	85,086	19,952,343	234,496	6,401,420	309,731
清瀬市	74,770	21,462,919	287,053	3,185,311	329,654
東久留米市	117,006	25,284,306	216,094	5,381,993	262,092
武蔵村山市	71,615	14,711,668	205,427	2,836,227	245,031
多摩市	147,552	15,561,318	105,463	407,996	108,228
稲城市	93,033	22,531,597	242,189	4,660,285	292,282
羽村市	54,541	8,000,798	146,693	8,982,197	311,380
あきる野市	79,931	24,567,836	307,363	19,115,499	546,513
その他団体平均	127,657	26,214,168	197,646	9,077,075	268,611

26市全体平均	161,171	31,289,467	190,974	11,022,928	258,410
---------	---------	------------	---------	------------	---------



6 基金

基金（積立基金）は、年度間の財源調整や、特定の目的のために資金を積立てるもので、条例により設置されています。一般会計に属する基金としては、財政運営の計画性・安定性を確保するための年度間財源調整機能を有する財政調整基金のほか、総合的な交通基盤施設整備のための都市基盤整備事業基金、福祉対策の資金を確保するための井上欣一社会福祉事業基金などがあります。

令和3年度は、小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計22億5000万円余を取り崩しました。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計47億4000万円余を積立てました。

この結果、令和3年度末の基金残高は前年度末と比較して24億8000万円余増加した208億6000万円余となりました。今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていきます。

ア 基金充当事業（単位：百万円）



区 分	充当額	内 容
合 計	1,373	
公共施設整備基金	711	地域福祉センター・ふれあいの家修繕料9 グリーンホール施設整備委託料2 グリーンホール機器等借上料113 文化会館たづくり機器等借上料33 せんがわ劇場機器等借上料16 子ども交通安全施設整備工事費10 総合福祉センター修繕料1 障害者援護施設等修繕料8 障害者援護施設空調リース料8 子ども家庭支援センター維持管理費負担金1 児童館修繕料8 児童館改修工事費1 青少年ステーション改修工事費7 保育園修繕料26 保育園改修工事設計委託料3 保育園改修工事費13 学童クラブ修繕料6 子ども発達センター修繕料1 こころの健康支援センター修繕料1 こころの健康支援センター改修工事設計業務委託料2 多摩川自然情報館施設設計委託料1 クリーンセンター修繕料1 国領駅南口市営駐車場維持管理費負担金5 公遊園修繕料5 公遊園設計委託料・工事監理委託料2 公遊園補修工事費24 公遊園整備工事費3 消防施設修繕料8 小・中学校修繕料151 小・中学校補修用原材料3 小学校工事設計委託料21 小学校仮設校舎賃借料82 小・中学校空調リース料47 小・中学校普通教室空調等リース料16 小・中学校校舎設備整備工事費60 放課後子供教室修繕料2 遺跡測量委託料1 公民館・図書館修繕料5 実篤記念館設備改修工事設計業務委託料2 体育施設修繕料3 令和4年度繰越事業費26
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	144	
環境保全事業	98	地球温暖化対策費1 環境学習支援事業運営委託料3 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用事業費3 多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料9 公遊園管理事務測量委託料1 公遊園等調査費8 崖線緑地等管理委託料14 崖線緑地等補修工事4 緑化事業等調査費4 花いっぱい運動事業委託料10 緑化推進保全地区等補助金37 太陽光発電設備等補助金4
リサイクル推進事業	46	ISO14001事業費用等支援業務委託料2 資源物地域回収事業奨励金35 ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料2 リサイクルカレンダー等作製・配布委託料3 塵芥収集車両管理費4
都市基盤整備事業基金	390	自転車等駐車場設計委託料3 生活道路整備実施設計委託料4 生活道路新設・改良工事57 橋りょう整備工事費4 狭あい道路整備工事費57 土地鑑定評価・物件調査委託料3 生活道路用地買収費12 中心市街地鉄道敷地等整備費135 中心市街地駅前広場等整備費35 中心市街地区画道路等整備費4 東部地区交通環境改善整備事業費18 都市計画道路整備委託料28 都市計画道路築造工事費1 都市計画道路用地買収費・補償費1 都市計画道路整備諸経費28 令和4年度繰越事業費9
井上欣一社会福祉事業基金	41	ひだまりサロン事業補助金1 福祉人材育成事業運営費補助金2 障害児（者）医療的ケア体制支援事業費1 地域共生推進ふれあい商店等補助金9 障害者余暇活動支援事業障害児（者）フットサル事業補助金2 まなびや業務委託料8 特別養護老人ホーム建設費補助金15 車いす対応型庁用自動車購入費2
子ども・若者基金	22	子ども家庭支援地域活動事業費9 地域子育て支援拠点事業運営費等補助金1 子ども食堂推進事業補助金1 ステップアップホーム事業費補助金5 ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金1 子ども・若者相談等事業運営委託料4 子ども・若者居場所事業費補助金2
新型コロナウイルス感染症対策基金	58	PCRセンター運営委託料11 医療体制整備支援費17 調布っ子応援プロジェクト事業費18 中小企業感染予防対策補助金12 令和4年度繰越事業費50
国際交流平和基金	7	平和祈念事業委託料1 国際交流協会補助金5 外国語体験事業委託料1

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と合わないことがあります。

※上記のほか、財政調整基金から8億192万9千円の取崩しを行っています。

※翌年度に繰り越した事業に充当する基金の活用もあります。

イ 基金の状況 (単位：百万円)

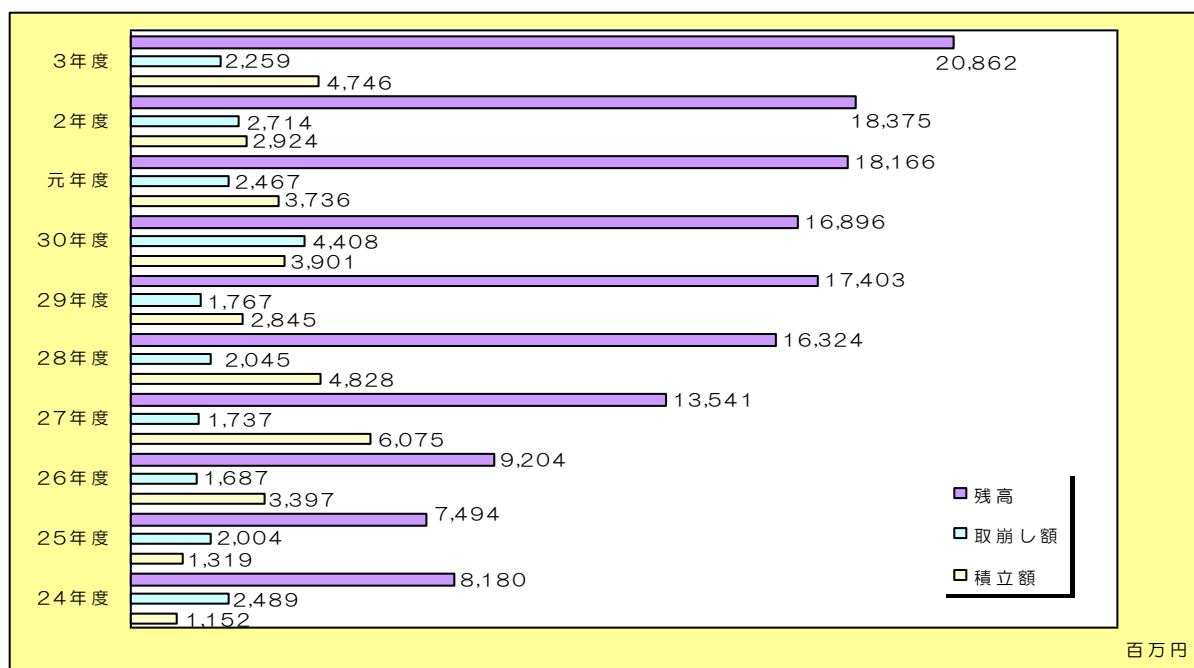
区 分	2年度末 残高	令和3年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
合 計	18,375	4,746	2,259	20,862
財政調整基金	5,177	1,703	802	6,078
減 債 基 金	44	0.001	0	44
特 定 目 的 基 金	13,154	3,043	1,457	14,740
公共施設整備基金	8,292	1,398	737	8,954
都市基盤整備事業基金	1,519	1,201	398	2,323
井上欣一社会福祉事業基金	1,197	80	41	1,236
国際交流平和基金	90	0.004	7	83
職員退職手当基金	75	0.04	0	76
子ども・若者基金	175	81	22	233
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,669	276	144	1,800
新型コロナウイルス 感染症対策基金	136	7	108	34

※表示単位未満を四捨五入しています。

ウ 基金残高の推移 (単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
積立額	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746
財政調整基金	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703
取崩し額	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259
財政調整基金	1,100	980	401	230	630	470	2,732	642	1,066	802
残 高	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862
財政調整基金	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078

※表示単位未満を四捨五入しています。



エ 令和3年度末基金（貯金）残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和3年度の基金（貯金）残高と、うち財政調整基金残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、

◆POINT

積立基金総額の残高については、これまでの間充実に努め、年々増加してきましたが、1人当たり基金残高は約8万8000円（2年度約7万7000円）で、類似団体の平均を下回っていることから、今後の中長期的な財政需要（公共施設マネジメント、都市基盤整備など）も踏まえ、引き続き財政基盤の強化としての基金積立が必要であると考えています。

また、年度間の財源調整機能がある財政調整基金の残高については、前年度繰越金活用等に伴い取崩し額を上回る積立を行ったことから1人当たり約2万5000円（令和2年度約2万2000円）と前年度から増加しましたが、類似団体の平均を下回っている状況です。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

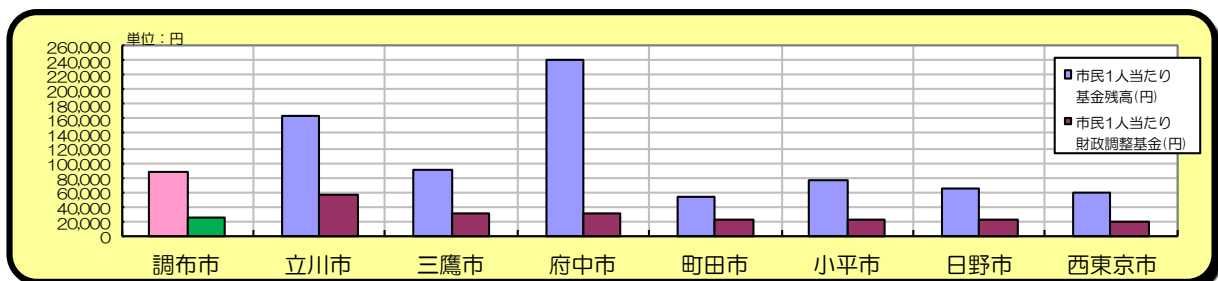
今後も引き続き、「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用などにより財政基盤の強化につなげていきます。

参考 令和3年度末基金（貯金）残高の状況

市名	4年3月31日 現在人口(人)	3年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
調布市	238,394	20,861,904	87,510	6,077,957	25,495
立川市	185,201	30,204,255	163,089	10,351,274	55,892
三鷹市	190,295	17,383,410	91,350	5,563,993	29,239
府中市	260,144	62,518,425	240,322	8,000,000	30,752
町田市	430,803	22,975,008	53,331	9,285,137	21,553
小平市	195,014	14,559,125	74,657	4,416,973	22,650
日野市	187,060	11,847,423	63,335	4,323,453	23,113
西東京市	205,726	12,065,498	58,648	3,913,167	19,021
8市平均	236,580	24,051,881	104,030	6,491,494	28,464

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。
その他の団体

市名	4年3月31日 現在人口(人)	3年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
八王子市	561,457	29,179,148	51,970	14,869,487	26,484
武蔵野市	148,300	51,082,248	344,452	6,008,692	40,517
青梅市	130,762	10,877,925	83,189	6,006,471	45,934
昭島市	114,068	16,192,796	141,957	8,554,975	74,999
小金井市	124,539	12,654,162	101,608	7,164,196	57,526
東村山市	151,666	10,479,207	69,094	3,690,329	24,332
国分寺市	128,011	13,083,260	102,204	4,106,246	32,077
国立市	76,278	6,675,421	87,514	2,502,237	32,804
福生市	56,193	9,775,859	173,969	3,105,841	55,271
狛江市	83,013	5,552,251	66,884	2,005,172	24,155
東大和市	85,086	6,736,070	79,168	2,592,560	30,470
清瀬市	74,770	3,574,114	47,801	1,184,494	15,842
東久留米市	117,006	7,611,408	65,051	4,978,531	42,549
武蔵村山市	71,615	6,374,966	89,017	2,160,712	30,171
多摩市	147,552	17,618,844	119,408	4,033,548	27,336
稲城市	93,033	5,682,810	61,084	2,987,320	32,110
羽村市	54,541	2,969,555	54,446	2,047,896	37,548
あきる野市	79,931	3,698,229	46,268	1,801,730	22,541
その他団体平均	127,657	12,212,126	99,171	4,433,358	36,259
26市全体平均	161,171	15,855,128	100,666	5,066,630	33,861



7 使用料・手数料

使用料・手数料は、調布市が提供するサービスに対し、利用者に受益の対価としてその一部をご負担いただくものです。

令和3年度の使用料は、学童クラブ育成料などの増要因があり、前年度より7100万円余増の総額16億円余となりました。

また、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの増要因により、前年度より1000万円余増の、総額6億7000万円余となりました。

引き続き、受益者負担の在り方を踏まえ、適時な見直し等を実施するとともに、負担の公平性の観点から、適切な債権管理を進め、効果的な収納に取り組むことにより、自主財源の確保を図っていきます。



ア 使用料・手数料の状況（単位：百万円，％）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
使用料・手数料	2,282	2,200	83	3.8
使用料	1,605	1,533	72	4.7
総務使用料	16	13	3.0	22.5
民生使用料	905	864	42	4.8
衛生使用料	17	15	2	11.9
農業使用料	3	3	0.3	9.1
土木使用料	611	593	18	3.0
教育使用料	52	44	8	17.4
手数料	678	667	11	1.6
総務手数料	78	78	0.3	0.3
民生手数料	21	20	1	3.7
衛生手数料	567	561	5	1.0
土木手数料	12	7	4	59.7



8 国・都支出金

生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から財源が交付されています。財源は、その性質により、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使い道が特定されています。

令和3年度の国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、総額240億2000万円余、前年度と比較して177億1000万円余の減となりました。

都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の皆減や市町村土木補助事業費補助金の減などにより、総額129億8000万円余、前年度と比較して12億5000万円余の減となりました。

ア 国・都支出金の状況（単位：百万円，%，ポイント）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	24,020	41,733	▲17,713	▲42.4	
負担金	15,043	13,408	1,634	12.2	
（構成比）	62.6	32.1		30.5	
民生費	13,325	12,894	432	3.3	障害者自立支援給付費負担金240、管内・管外私立保育所運営費負担金234、障害児施設措置費負担金54、児童手当負担金▲29、生活困窮者自立支援費負担金▲130
衛生費	1,244	5	1,239	著増	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1,240
教育費	473	509	▲36	▲7.1	子育てのための施設等利用給付費負担金▲25
補助金	8,901	28,245	▲19,344	▲68.5	
（構成比）	37.1	67.7		▲30.6	
総務費	816	25,226	▲24,409	▲96.8	特別定額給付金給付事業費補助金▲23,705、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲558、個人番号カード交付事務費補助金77
民生費	5,914	1,674	4,241	253.4	子育てで世帯臨時特別給付金給付事業費補助金2,495、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金1,976、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金▲244
衛生費	1,464	83	1,381	著増	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,381
商工費	0	20	▲20	皆減	観光資源造成実証事業補助金▲20
土木費	524	1,062	▲538	▲50.6	社会資本整備総合交付金（街路）▲280、社会資本整備総合交付金（緑地保全）▲154、社会資本整備総合交付金（安全ストック計画分）▲97
消防費	0	6	▲6	皆減	消防団設備整備費補助金▲3、社会資本整備総合交付金（防災）▲3
教育費	181	174	7	4.1	学校施設環境改善交付金35、学校教育活動再開支援事業費補助金▲48
委託金	77	80	▲3	▲4.3	
（構成比）	0.3	0.2		0.1	
総務費	1	2	▲0.4	▲21.7	中長期に在留者住居地居出等事務委託金▲0.4
民生費	75	78	▲3	▲3.9	基礎年金等事務費委託金▲3
労働費	0.0003	0.0003	0	0.0	
教育費	0.1	0.2	▲0.03	▲20.8	国研究指定校事業委託金▲0.03
都支出金	12,984	14,234	▲1,250	▲8.8	
負担金	5,058	4,850	208	4.3	
（構成比）	39.0	34.1		4.9	
民生費	4,801	4,559	241	5.3	障害者自立支援給付費負担金120、管内・管外私立保育所運営費負担金84、障害児施設措置費負担金28、児童手当負担金▲8
衛生費	2	3	▲1	▲30.2	養育医療事業負担金▲1
消防費	0	11	▲11	皆減	災害救助費負担金▲11
教育費	255	276	▲21	▲7.6	子育てのための施設等利用給付費負担金▲13
補助金	7,296	8,667	▲1,371	▲15.8	
（構成比）	56.2	60.9		▲4.7	
総務費	1,565	2,005	▲440	▲21.9	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金▲443、市町村総合交付金▲69、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金38
民生費	4,451	4,724	▲272	▲5.8	待機児童解消区市町村支援事業費補助金▲195、認証保育所運営費等補助金▲167、保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金▲111、学童クラブ設置促進事業等補助金▲14、乳幼児医療助成事業費等補助金39、子育て推進交付金55
衛生費	235	284	▲49	▲17.4	インフルエンザ予防接種費補助金▲71、受動喫煙防止対策促進事業費補助金▲15、新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進事業補助金11、とうきょうママババ応援事業補助金20
労働費	4	4	0.05	1.1	地域人材確保・育成支援事業費補助金0.05
農業費	10	25	▲15	▲60.2	都市農業活性化支援事業補助金▲14、都市農地保全支援プロジェクト事業補助金▲1
商工費	191	1	190	著増	生活応援事業費補助金184、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金3
土木費	420	1,139	▲718	▲63.1	市町村土木補助事業費補助金▲396、緑地保全事業補助金▲211、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金▲154、都市農地保全支援プロジェクト事業補助金34
消防費	1	29	▲28	▲96.1	被災者生活再建支援事業補助金▲29、防災活動拠点電源確保事業補助金1
教育費	418	455	▲37	▲8.2	冷房化支援特別事業補助金▲26、公立学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金▲22、トイレ整備支援事業補助金▲13、学校マネジメント強化モデル事業補助金17
委託金	630	718	▲88	▲12.2	
（構成比）	4.8	5.0		▲0.2	
総務費	595	638	▲44	▲6.8	国勢調査事務費委託金▲115、都知事及び都議会議員補欠選挙事務費委託金▲100、都議会議員選挙事務費委託金80
民生費	11	11	0.4	3.2	難病等医療助成事務費委託金1、母子・父子福祉資金貸付事業事務費委託金▲1
衛生費	11	12	▲1	▲6.9	PCR検査費委託金▲3、精神保健福祉事務費委託金2
土木費	8	52	▲44	▲84.0	都道歩道整備事業委託金▲43
教育費	5	5	0.2	4.8	オリンピック教育推進校事業1

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

イ 令和3年度国・都支出金決算額を他団体データと比較してみると…

調布市の令和3年度の国・都支出金決算額を東京都内の他団体と単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

《POINT》

市税等の自主財源に対して、他（国・都）への依存財源といわれる国・都支出金について、1人当たりの国庫支出金の額は10万1000円余（2年度17万5000円余）、都支出金の額は5万4000円余（2年度5万9000円余）、国・都支出金合計では15万6000円余（2年度23万5000円余）となっており、歳入決算における構成比では、類似団体中でやや低めの決算額となっています。（特別定額給付金の皆減により、各市、国庫支出金が大幅に減となっています。）

参考）令和3年度国・都支出金の状況（普通会計ベースの集計（注①）のため一般会計決算額と不一致となります）

①国庫支出金

市名	4年3月31日 現在人口(人)	国庫支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国庫支出金構成比
調布市	238,394	24,167,600	101,377	22.4
立川市	185,201	25,293,611	136,574	26.2
三鷹市	190,295	18,949,625	99,580	23.5
府中市	260,144	28,552,764	109,758	20.3
町田市	430,803	56,996,927	132,304	28.4
小平市	195,014	22,467,201	115,208	27.1
日野市	187,060	21,411,690	114,464	25.7
西東京市	205,726	22,346,688	108,624	26.2
8市平均	236,580	27,523,263	114,736	25.0

②都支出金

市名	4年3月31日 現在人口(人)	都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 都支出金構成比
調布市	238,394	13,045,656	54,723	12.1
立川市	185,201	10,503,517	56,714	10.9
三鷹市	190,295	10,170,974	53,448	12.6
府中市	260,144	13,049,348	50,162	9.2
町田市	430,803	24,448,025	56,750	12.2
小平市	195,014	11,133,473	57,091	13.4
日野市	187,060	10,738,662	57,408	12.8
西東京市	205,726	11,384,407	55,338	13.4
8市平均	236,580	13,059,258	55,204	12.1

①+② 国庫支出金+都支出金

市名	4年3月31日 現在人口(人)	国・都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国・都支出金構成比
調布市	238,394	37,213,256	156,100	34.5
立川市	185,201	35,797,128	193,288	37.1
三鷹市	190,295	29,120,599	153,029	36.1
府中市	260,144	41,602,112	159,920	29.5
町田市	430,803	81,444,952	189,054	40.6
小平市	195,014	33,600,674	172,299	40.5
日野市	187,060	32,150,352	171,872	38.5
西東京市	205,726	33,731,095	163,961	39.6
8市平均	236,580	40,582,521	169,940	37.1

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

①普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

Ⅱ 歳出

令和3年度の歳出決算額は1021億8000万円余で、前年度決算と比較して184億8000万円余（15.3%）の減となりました。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯臨時特別給付金や新型コロナワクチン接種費の増などがあったものの、前年度実施した特別定額給付金の皆減などにより総体で減となっています。主な目的別の減要因としては、総務費（245億7000万円余の減）、土木費（9億6000万円余の減）が挙げられます。

令和3年度は、後期基本計画の3年次目として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進に向けて取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの柱に基づき、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

また、中・長期的な財政需要への備えとして、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金積立て（財政基盤の強化）に取り組みました。

1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額535億6000万円余（構成比52.4%）で第1位となりました。（※総務費における特別定額給付金の皆減に伴い、構成比は前年度から増となっています。）主な増要因としては、新型コロナウイルス感染症対応に係る給付金事業費や待機児童対策としての保育園運営費の増などが挙げられます。

このほかの決算額は、第2位は総務費で123億5000万円余（12.1%）、以下、教育費100億7000万円余（9.9%）、土木費86億3000万円余（8.5%）、衛生費74億9000万円余（7.3%）、公債費の順となっています。

ア 目的別決算の状況（単位：百万円、%）

区分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合計	102,184	100.0	120,667	100.0	▲ 18,483	▲ 15.3	
議会費	482	0.5	474	0.4	9	1.8	議員報酬7
総務費	12,360	12.1	36,939	30.6	▲ 24,579	▲ 66.5	特別定額給付金▲23,860、庁舎免震改修事業費▲1,107、学校用地取得費▲252、一般職退職手当▲219、ふれあいの家用地賃収費▲176、たづくり施設整備費170、財調基金積立金399、公共施設整備基金積立金694
民生費	53,568	52.4	48,101	39.9	5,466	11.4	子育て世帯臨時特別給付金2,475、非課税世帯等臨時特別給付金1,839、私立保育所運営委託料576、国・都費清算返還金527、障害者福祉サービス費471、民間保育所運営費等市単独助成費194、ひとり親世帯臨時特別給付金▲191、仙川保育園運営委託料▲201、民間保育所整備助成費▲589
衛生費	7,491	7.3	5,601	4.6	1,890	33.7	新型コロナワクチン接種費2,077、一般職人件費57、ゆりかご調布事業費▲39、たま広域組合負担金▲41、新型コロナ医療体制整備支援費▲65、高齢者用定期予防接種費▲93
労働費	55	0.0	59	0.1	▲ 4	▲ 7.0	一般職人件費▲4
農業費	102	0.1	121	0.1	▲ 19	▲ 15.5	都市農業活性化支援補助金▲21、都市農業育成対策補助金▲3、一般職人件費4
商工費	3,044	3.0	3,294	2.7	▲ 250	▲ 7.6	プレミアム付商品券事業費▲232、商工会補助金▲114、中小企業等家賃支援補助金▲31、キャッシュレス決済促進事業費185
土木費	8,640	8.5	9,609	8.0	▲ 970	▲ 10.1	都市計画道路整備費▲853、公園用地費▲724、緊急輸送道路耐震化補助金▲304、鉄道敷地等整備費▲271、橋りょう整備費98、生活道路用地・補償費148、公園整備工事費237、都市基盤基金積立金966
消防費	2,808	2.7	3,045	2.5	▲ 237	▲ 7.8	防災行政無線デジタル化整備費▲251、被災者生活再建支援金▲59、消防施設整備工事費30、消防事務委託金148
教育費	10,072	9.9	9,867	8.2	206	2.1	小・中学校施設整備費192、児童・生徒用タブレット運用費162、総合体育館整備費49、幼稚園等利用給付費▲46、パソコン教室運営費▲74、新型コロナ対策備品・消耗品費▲76
公債費	3,562	3.5	3,557	2.9	4	0.1	教育償元金償還費86、土木償元金償還費80、民生償元金償還費▲60、臨時償元金償還費▲93
諸支出金	0.2	0.0	0.2	0.0	▲ 0.03	▲ 15.8	

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

～令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応～ 事業費合計 103 億 6000 万円余
 <主な取組（事業費）>

■国施策と連動した取組

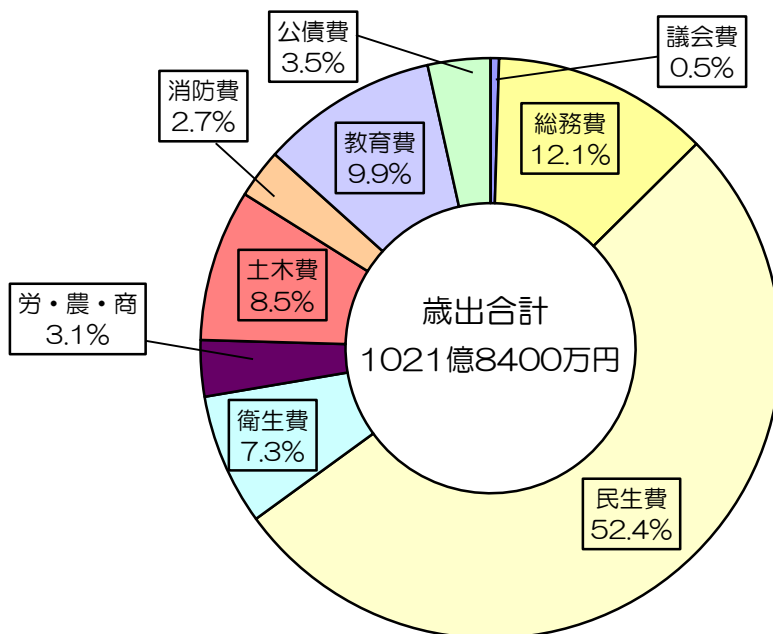
- ・子育て世帯臨時特別給付金 27 億 1000 万円余
- ・新型コロナウイルスワクチン接種費 21 億 5000 万円余
- ・非課税世帯等臨時特別給付金 18 億 3000 万円余
- ・子育て世帯生活支援特別給付金 1 億 6000 万円余
- ・生活困窮者自立支援金 6000 万円余

■市独自の取組

- ・プレミアム付商品券事業 24 億 3000 万円余
 - ・調布っ子応援プロジェクト（第3弾） 2 億 5000 万円余
 - ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 1 億 8000 万円余
 - ・中小企業感染予防対策補助金 7000 万円余
 - ・中小企業事業資金融資制度拡充分 6000 万円余 ・PCR検査事業 5000 万円余
- その他、各施設の保健衛生用品・備品購入など

□上記取組について、国や都の特定財源のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5 億 7000 万円余）を活用し、市の実質負担額は5億円余。

イ 目的別決算の推移（単位：百万円）



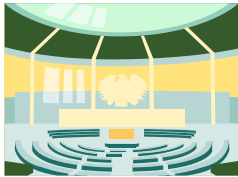
保育園関係経費や社会保障関係経費を含む民生費は、平成24年度と比較すると175億円余の大幅な増加となっています。



区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
合計	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184
総務費	9,215	9,501	11,381	12,718	12,294	10,654	11,135	13,456	36,939	12,360
民生費	36,046	36,626	38,977	40,977	42,337	44,955	46,222	47,553	48,101	53,568
衛生費	7,479	4,966	4,926	4,919	5,673	5,543	6,432	5,188	5,601	7,491
土木費	8,106	8,814	10,612	11,208	9,362	9,805	11,159	10,953	9,609	8,640
消防費	2,701	2,632	2,643	2,666	3,125	2,732	2,727	2,864	3,045	2,808
教育費	7,499	8,371	8,464	9,531	9,838	9,867	9,703	9,379	9,867	10,072
公債費	4,468	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562
その他	1,650	978	967	1,150	944	1,004	1,012	1,491	3,948	3,684

ウ 市民1人当たりの還元額

令和3年度における歳出決算総額を、人口238,394人（令和4年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額428,634円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。



議会費 2,023 円

市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。



総務費 51,846 円

全般的な管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。



民生費 224,702 円

障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。



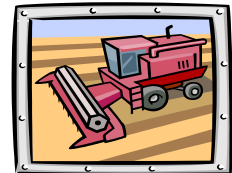
衛生費 31,421 円

健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。



労働費 231 円

若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。



農業費 428 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。



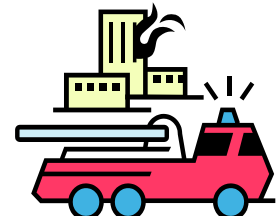
商工費 12,769 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。



土木費 36,242 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。



消防費 11,780 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。



教育費 42,251 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を支出しました。



公債費 14,941 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。



2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費¹、消費的経費²、投資的経費³に大別することができます。

義務的経費は、扶助費における子育て世帯・非課税等世帯臨時特別給付金の増などにより、前年度と比較して53億4000万円余増の465億2000万円余となりました。

消費的経費は、特別定額給付金の皆減など補助費等の減により、前年度と比較して223億2000万円余減の374億2000万円余となりました。

このほか投資的経費では、庁舎免震改修事業費の皆減や都市計画道路用地・補償費が減になったことなどにより、前年度と比較して34億3000万円余減の46億4000万円余となりました。

また、その他の経費については、都市基盤整備基金積立金や公共施設整備基金積立金の増などにより、前年度と比較して19億2000万円余増の135億8000万円余となりました。

ア 性質別決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	102,184	100.0	120,667	100.0	▲ 18,483	▲ 15.3	
義務的経費	46,530	45.5	41,184	34.1	5,346	13.0	
人件費	12,932	12.6	12,832	10.6	100	0.8	会計年度任用職員期末手当171 一般職時間外手当61 一般職退職手当▲219
扶助費	30,035	29.4	24,795	20.5	5,241	21.1	子育て世帯臨時特別給付金2,467 非課税世帯等臨時特別給付金1,832 管内管外私立保育所運営委託料576
公債費	3,562	3.5	3,557	3.0	4	0.1	教育債元金償還費86 土木債元金償還費80 臨時財政対策債元金償還費▲93
消費的経費	37,429	36.6	59,751	49.5	▲ 22,322	▲ 37.4	
物件費	20,964	20.5	19,307	16.0	1,657	8.6	新型コロナウイルスワクチン接種費2,053 児童・生徒用タブレット運用費162 学童クラブ事業運営委託料69 マイナンバー制度カード発行業務委託料64 特別定額給付金給付事業費▲151
維持補修費	1,196	1.2	1,197	1.0	▲ 1	▲ 0.1	文化会館たづくり施設整備費▲40 道路施設修理委託料▲29 庁舎等補修工事費70
補助費等	15,269	14.9	39,247	32.5	▲ 23,978	▲ 61.1	特別定額給付金▲23,705 民間保育所施設整備助成費▲589 認証保育所助成費▲159 消防事務委託金148 民間保育所運営費等市単独助成費194
その他経費	13,580	13.3	11,651	9.7	1,929	16.6	
積立金	4,746	4.7	2,924	2.4	1,822	62.3	都市基盤整備基金積立金966 公共施設整備基金積立金594 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金▲167
繰出金	8,826	8.6	8,716	7.3	110	1.3	国民健康保険事業特別会計83 介護保険事業特別会計67 後期高齢者医療特別会計▲52
その他	8	0.0	11	0.0	▲ 3	▲ 24.2	緊急支援資金貸付金▲3
投資的経費	4,645	4.6	8,081	6.7	▲ 3,436	▲ 42.5	
							庁舎免震改修事業費▲1,107 都市計画道路用地・補償費▲914 公遊園用地費▲724 緊急輸送道路耐震改修補助金▲304 文化会館たづくり施設工事費209

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、貸付金です。

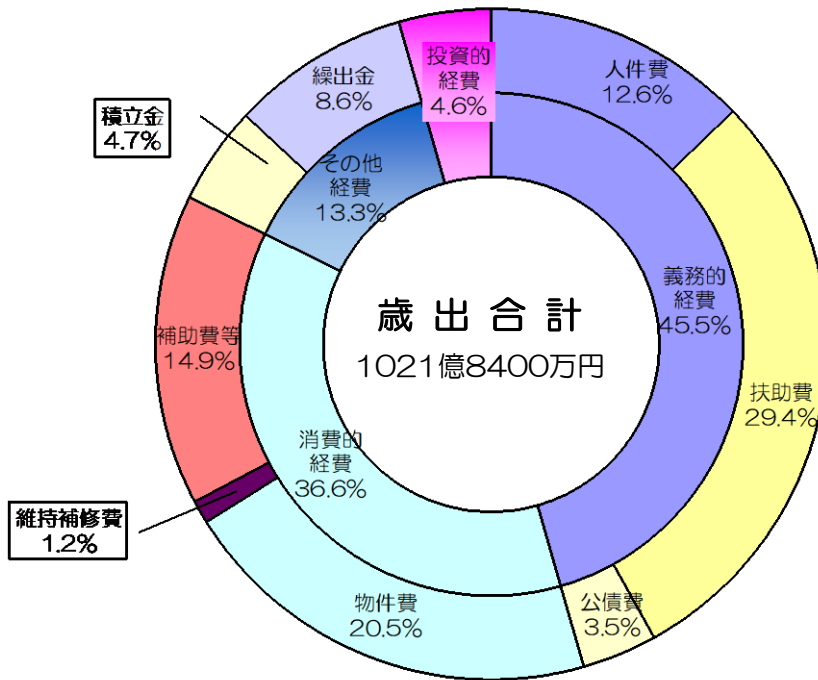
※表示単位未満四捨五入をしています。

1 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

2 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

3 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

性質別経費区分データ

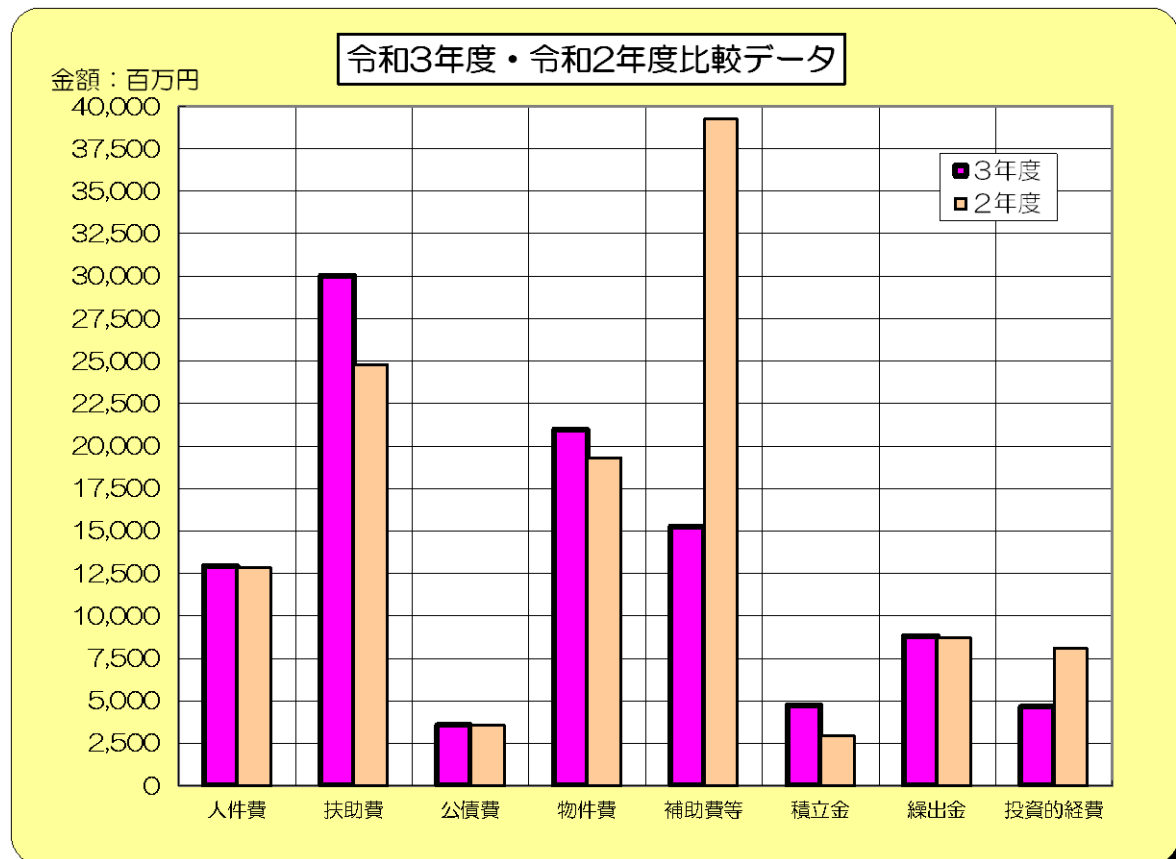


参考データ

性質別経費比較データ

単位：百万円

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	積立金	繰出金	投資的経費
3年度	12,932	30,035	3,562	20,964	15,269	4,746	8,826	4,645
2年度	12,832	24,795	3,557	19,307	39,247	2,924	8,716	8,081



3 節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

令和3年度歳出決算の節別増減要因では、増要因として、都市基盤整備基金積立金や公共施設整備基金積立金の増などによる積立金の増や新型コロナウイルスワクチン接種委託料の皆増などによる委託料の増が挙げられます。

一方、減要因としては、特別定額給付金の皆減などにより負担金、補助及び交付金の減が挙げられます。

ア 節別増減要因の状況 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
1 報 酬	▲ 1,317	▲ 0.1%	国勢調査指導員・調査員報酬▲83,387 学童クラブ専門支援員報酬等▲7,527 作業療法士報酬▲4,864 学校給食調理専門員報酬▲3,789 特別支援学級介助員報酬11,464 児童虐待防止対応専門員報酬14,467 副校長補佐報酬14,826 事務補助員報酬(保育園費)15,203
2 給 料	58,725	1.3%	職層の年齢構成の変動による
3 職員手当等	24,685	0.6%	時間外勤務手当61,349(選挙時19,506を含む) 一般職退職手当▲218,896 一般職期末・勤勉手当▲9,912 会計年度任用職員期末手当171,129 ※退職者:2年度48人 ⇒ 3年度37人 ※内訳:普通2年度23人 ⇒ 3年度23人 勸奨2年度7人 ⇒ 3年度1人 定年2年度18人 ⇒ 3年度13人
4 共 済 費	9,357	0.5%	一般職職員共済組合負担金▲14,508 その他共済費(会計年度任用職員雇用に伴う社会保険料関係経費)33,574
5 災害補償費	11,727	著増	公務災害補償費11,718 労務災害補償費8
7 報 償 費	16,680	10.7%	地域学校協働本部事業費謝礼4,385 デジタル化推進事業謝礼1,716 法律相談弁護士謝礼1,617 深大寺近代文書等史料調査謝礼▲1,590 新型コロナウイルス感染症対策委員会謝礼▲1,704
8 旅 費	1,699	3.1%	副校長補佐通勤費用597 技能補助員通勤費用515 学童クラブ専門支援員通勤費用▲487
9 交 際 費	172	31.6%	学校及び学校長交際費66 教育長交際費57 市長及び副市長交際費▲15
10 需 用 費	▲ 68,516	▲ 3.6%	新型コロナウイルス感染症対策消耗品費▲24,789 小学校新型コロナウイルス感染症対策支援用消耗品費▲14,160 市議会だより印刷製本費▲10,883(委託料へ組替) 学童クラブ消耗品費▲9,970 障害者援護施設修繕料▲7,913 教育情報等学校資源ネットワーク事業消耗品費▲6,407 小学校上下水道料金11,561 小学校ガス料金14,138
11 役 務 費	121,209	29.6%	児童用タブレット回線等使用料77,032 新型コロナウイルスワクチン接種通信運搬費26,549 生徒用タブレット回線等使用料23,018 調布っ子応援プロジェクト事業通信運搬費16,935 小学校パソコン教室回線等使用料▲9,783 特別定額給付金申請書等発送費▲30,619
12 委 託 料	1,551,023	7.0%	新型コロナワクチン接種委託料1,386,689 管内・管外私立保育所運営委託料576,387 新型コロナワクチン接種コールセンター業務委託料205,686 新型コロナワクチン配送等委託料119,481 新型コロナワクチン接種記録登録委託料82,922 新型コロナワクチン接種会場設営等委託料75,697 学童クラブ事業運営委託料68,788 小学校施設工事設計委託料67,883 マイナンバーカード発行業務委託料63,597 防災行政無線(移動系)デジタル化整備委託料▲55,506 児童用タブレット運用支援委託料▲56,926 庁舎施設維持管理委託料▲65,116 文化会館たづくり指定管理料▲76,685 人と環境にやさしい道路整備委託料▲76,699 高齢者用定期予防接種委託料▲89,404 特別定額給付金給付業務委託料▲101,237 上布田保育園運営委託料▲179,381 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料▲195,721 仙川保育園運営委託料▲200,586

区 分	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
13 使用料及び賃借料	193,701	8.7%	児童用タブレット機器借上料107,359 新型コロナウイルスワクチン接種プレハブ賃借料64,145 仮設校舎賃借料46,706 生徒用タブレット機器借上料35,254 福祉システム機器等借上料23,233 移動教室自動車借上料13,955 小学校パソコン教室パソコン借上料▲24,647 小学校普通教室空調等リース料▲33,273
14 工事請負費	▲ 508,664	▲ 12.3%	庁舎免震改修工事費▲1,104,364 中学校校舎設備整備工事費▲446,047 障害者援護施設改修工事費▲94,348 国領在宅サービスセンター施設等改修工事費▲57,200 希望の家分場改修工事費▲49,407 長寿命化計画推進工事費▲48,730 庁舎等補修工事69,643 生活道路新設・改良工事77,766 ちょうふの里改修工事費113,872 文化会館たづくり施設工事費208,800 公遊園整備工事費248,623 小学校校舎設備整備工事費558,847
15 原材料費	▲ 1,160	▲ 18.0%	公遊園補修用原材料費▲635 消防施設補修用原材料費▲633 総合防災・水防訓練用原材料費325
16 公有財産購入費	▲ 1,741,669	▲ 65.3%	公遊園用地買収費▲722,193 都市計画道路用地買収費▲467,148 中心市街地鉄道敷地用地買収費▲264,112 学校用地取得費▲251,955 ふれあいの家用地買収費▲176,206 体育施設用地買収費▲9,275 生活道路用地買収費149,221
17 備品購入費	▲ 145,393	▲ 37.2%	小学校新型コロナウイルス感染症対策支援用備品購入費▲40,683 中学校新型コロナウイルス感染症対策支援用備品購入費▲19,901 庁用備品購入費▲17,278 児童用図書購入費▲11,424 都議会議員選挙用備品購入費10,439 教務用ネットワーク備品購入費11,988 学校図書購入費16,753
18 負担金、補助及び交付金	▲ 19,376,786	▲ 49.1%	特別定額給付金▲23,705,400 民間保育所施設整備助成費▲588,967 緊急輸送道路耐震改修補助金▲303,509 プレミアム付商品券事業費負担金▲259,833 ひとり親世帯臨時特別給付金▲189,540 認証保育所助成費▲158,705 調布市商工会補助金▲114,105 ひとり親家庭応援給付金▲98,205 子育て世帯生活支援特別給付金159,650 キャッシュレスポイント還元費用負担金162,268 民間保育所運営費等市単独助成費194,118 下水道事業会計繰出金1,175,184(繰出金から組替) 非課税世帯等臨時特別給付金1,831,800 子育て世帯臨時特別給付金2,467,280
19 扶助費	478,596	2.7%	障害者福祉サービス費470,928 生活保護費(法内援護費)150,233 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金49,400 児童手当▲31,015 幼稚園等利用給付費▲45,762 住居確保給付金事業費▲61,608
20 貸付金	▲ 2,647	▲ 24.2%	緊急援護資金貸付金▲2,647
21 補償、補填及び賠償金	▲ 483,782	▲ 54.4%	★3年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費395,107 狭あい道路整備物件補償費3,424 ★2年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費841,800 市街地再開発開連道路物件補償費35,722
22 償還金、利子及び割引料	623,167	15.5%	国庫支出金過年度清算返還金341,134 都支出金過年度清算返還金186,809 教育債元金償還金85,765 市税過誤納還付金80,783 土木債元金償還金80,473 民生債元金償還金▲59,816 臨時財政対策債元金償還金▲93,047
23 投資及び出資金	0	0.0%	
24 積立金	1,821,830	62.3%	都市基盤整備事業基金積立金966,285 公共施設整備基金積立金593,878 財政調整基金積立金398,833 子ども・若者基金積立金46,122 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金▲16,218 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金▲167,423
26 公課費	▲ 263	▲ 19.3%	自動車重量税(買替・車検該当)
27 繰出金	▲ 1,065,808	▲ 12.2%	下水道事業会計繰出金▲1,162,932(負担金、補助及び交付金へ組替) 後期高齢者医療特別会計繰出金▲51,725 用地特別会計繰出金▲744 介護保険事業特別会計67,366 国民健康保険事業特別会計繰出金83,403

イ 節別決算の推移・比較

過去5か年の主な節別決算の推移は、下図グラフ【年度別 歳出節別決算額の状況】のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

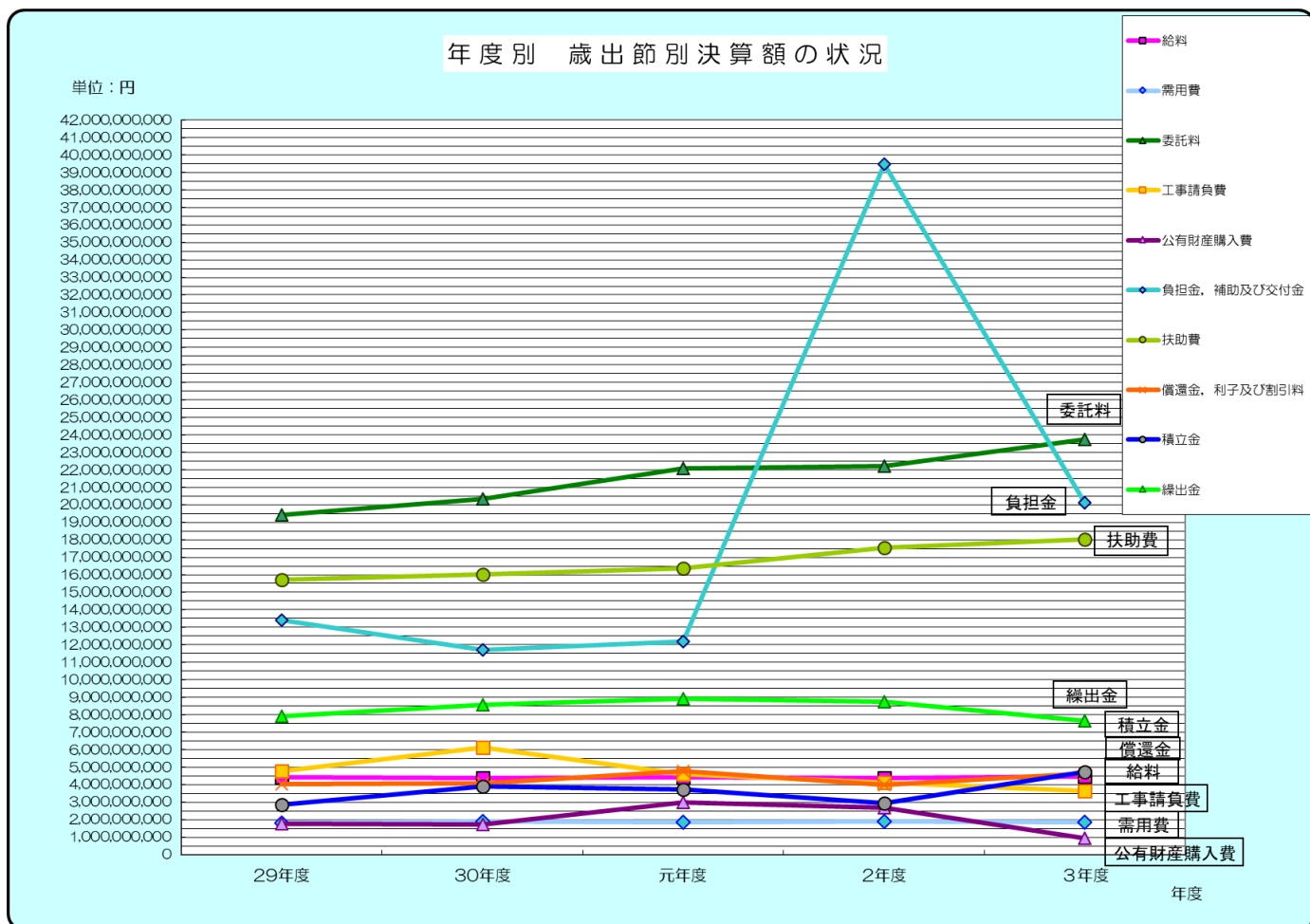
性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備にかかる増等が見込まれます。

経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、障害者福祉サービス費や生活保護費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに取り組んでおり、実質収支を原資として積立てを行っています。なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設の維持保全経費に対応するため、平成29年度から当初予算においても積立てを行っています。

また、委託料については、新型コロナウイルスワクチン接種開始に伴うワクチン接種関連費用の増などにより増加しています。負担金、補助及び交付金については、例年保育園の開設に対する整備助成費など、事業進捗に伴う変動がありますが、令和3年度においては特別定額給付金の皆減に伴い大幅な減となっています。

引き続き各節の予算及び執行内容を検証し、費用対効果を踏まえたコストの最適化を図っていきます。



年度別歳出節別決算額の状況（平成23年度～令和3年度）

単位：千円

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 報 酬	1,426,400	1,450,900	1,492,882	1,543,089	1,590,585	1,546,082
2 給 料	4,708,309	4,634,100	4,535,186	4,514,417	4,420,355	4,403,700
3 職 員 手 当 等	4,550,277	4,569,911	4,238,495	4,459,926	4,065,126	4,078,266
4 共 済 費	1,887,540	1,806,752	1,763,493	1,786,345	1,798,260	1,808,117
5 災 害 補 償 費	30,418	583	0	63	44	2,739
- 賃 金	651,090	654,208	655,081	593,123	533,570	569,270
7 報 償 費	174,013	178,695	188,485	179,676	183,769	183,020
8 旅 費	18,838	17,851	16,341	15,214	16,989	16,991
9 交 際 費	2,257	2,565	2,496	2,710	2,838	2,693
10 需 用 費	1,723,546	1,710,174	1,718,672	1,933,199	1,858,074	1,833,515
11 役 務 費	291,057	294,779	295,484	312,935	295,064	307,724
12 委 託 料	16,147,551	15,534,202	14,480,886	14,987,715	17,224,765	18,303,221
13 使用料及び賃借料	1,706,045	1,730,503	1,690,357	1,701,347	1,726,192	1,726,739
14 工 事 請 負 費	2,451,044	1,344,599	2,452,847	3,106,677	3,825,636	5,187,363
15 原 材 料 費	5,688	5,183	6,570	6,299	6,371	6,155
16 公 有 財 産 購 入 費	1,587,253	1,762,555	1,455,201	2,382,559	2,271,934	2,437,645
17 備 品 購 入 費	213,870	183,105	200,508	202,709	248,125	252,336
18 負担金、補助及び交付金	11,014,534	12,390,592	11,643,354	13,191,634	11,972,190	11,551,707
19 扶 助 費	13,839,510	14,115,232	14,342,807	14,434,180	14,741,047	15,287,602
20 貸 付 金	15,615	14,160	11,735	10,915	8,020	5,152
21 補償、補填及び賠償金	1,469,415	1,277,899	1,200,647	650,424	1,168,151	914,169
22 償還金、利子及び割引料	4,537,745	4,742,163	4,818,445	4,598,633	4,116,607	3,824,099
23 投資及び出資金	3,000	3,000	0	415	0	0
24 積 立 金	1,541,299	1,151,803	1,318,744	3,396,731	6,074,686	4,828,187
26 公 課 費	1,604	1,280	1,428	1,320	1,501	1,346
27 繰 出 金	7,624,686	7,586,341	7,691,533	8,318,116	8,689,558	8,080,010
合 計	77,622,605	77,163,134	76,221,677	82,330,369	86,839,457	87,157,847

単位：千円、%

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3年度構成比
1 報 酬	1,571,660	1,569,458	1,570,998	2,263,999	2,262,682	2.2
2 給 料	4,423,949	4,399,459	4,431,586	4,398,053	4,456,778	4.4
3 職 員 手 当 等	4,417,370	4,506,767	4,514,906	4,318,925	4,343,610	4.3
4 共 済 費	1,910,219	1,940,896	1,958,047	1,934,134	1,943,491	1.9
5 災 害 補 償 費	1,173	2,764	189	46	11,773	0.0
- 賃 金	572,171	567,003	594,868	0	0	0.0
7 報 償 費	197,785	213,244	212,854	155,426	172,106	0.2
8 旅 費	15,612	15,657	17,248	54,392	56,090	0.1
9 交 際 費	2,610	2,521	2,557	544	716	0.0
10 需 用 費	1,827,240	1,897,334	1,860,348	1,907,397	1,838,881	1.8
11 役 務 費	313,433	299,179	326,862	409,026	530,235	0.5
12 委 託 料	19,412,089	20,355,194	22,071,679	22,197,010	23,748,033	23.2
13 使用料及び賃借料	1,772,633	1,827,359	1,938,924	2,221,419	2,415,120	2.4
14 工 事 請 負 費	4,780,091	6,121,397	4,620,303	4,137,514	3,628,850	3.6
15 原 材 料 費	5,337	5,906	5,888	6,452	5,292	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	1,750,934	1,724,377	2,988,008	2,667,505	925,836	0.9
17 備 品 購 入 費	265,346	253,952	247,659	390,868	245,474	0.2
18 負担金、補助及び交付金	13,423,590	11,707,302	12,177,638	39,494,341	20,117,555	19.7
19 扶 助 費	15,736,978	16,015,860	16,374,315	17,546,586	18,025,182	17.6
20 貸 付 金	6,006	6,310	7,690	10,927	8,280	0.0
21 補償、補填及び賠償金	981,805	1,975,881	943,970	888,796	405,014	0.4
22 償還金、利子及び割引料	4,052,502	4,080,143	4,789,297	4,009,510	4,632,677	4.5
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	2,845,462	3,901,360	3,736,177	2,923,681	4,745,511	4.6
26 公 課 費	1,551	1,302	1,458	1,361	1,098	0.0
27 繰 出 金	7,923,785	8,580,426	8,899,153	8,729,233	7,663,425	7.5
合 計	88,211,329	91,971,052	94,292,623	120,667,145	102,183,712	100.0

※会計年度任用職員制度の開始に伴う地方自治法施行規則の改正により、歳出予算に係る節の区分から「7節 賃金」が削除されたため、令和2年度より「8節 報償費」以降の節の番号が繰り上がっています。

4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

令和3年度決算における投資的経費は、46億4000万円余で、前年度と比較して、34億3000万円余の減となりました。主な事業としては、小・中学校施設整備事業、都市計画道路整備事業、生活道路整備事業などを実施しました。

ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
小・中学校施設整備事業	1,479	工事・設計等 (体育館改修, 体育館空調整備, 給食室整備 ほか)
都市計画道路整備事業	1,102	用地取得費・物件補償費・工事・整備委託等 (都市計画道路3・4・21, 3・4・26, 3・4・28 ほか)
生活道路整備事業	340	工事・用地取得費・設計等 (市道南199号線 ほか)
公遊園等整備事業	297	工事・設計等 (多摩川市民広場, 農業公園 ほか)
中心市街地鉄道敷地等整備事業	241	用地取得費・整備委託等
文化会館たづくり整備事業	209	工事
総合体育館整備事業	165	工事
地域福祉センター整備事業	150	工事
狭あい道路整備事業	119	工事・測量等
ちょうふの里整備事業	117	工事・設計

5 主な経常的経費の推移

令和3年度の歳出目的別決算の約50%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営経費などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、保育園関係経費などの児童福祉費や、障害者福祉サービス費、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

○生活保護費（44ページ参照）

生活保護受給者数や生活保護費は、近年増傾向となっています。

○高齢者福祉費（45ページ参照）

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

○児童福祉費（46ページ参照）

保育園や学童クラブの運営経費などの増に加え、令和3年度は、子育て世帯臨時特別給付金の増に伴い例年より高い水準となっています。

○国民健康保険事業（47ページ参照）

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

○介護保険事業（48ページ参照）

介護保険被保険者数は増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。



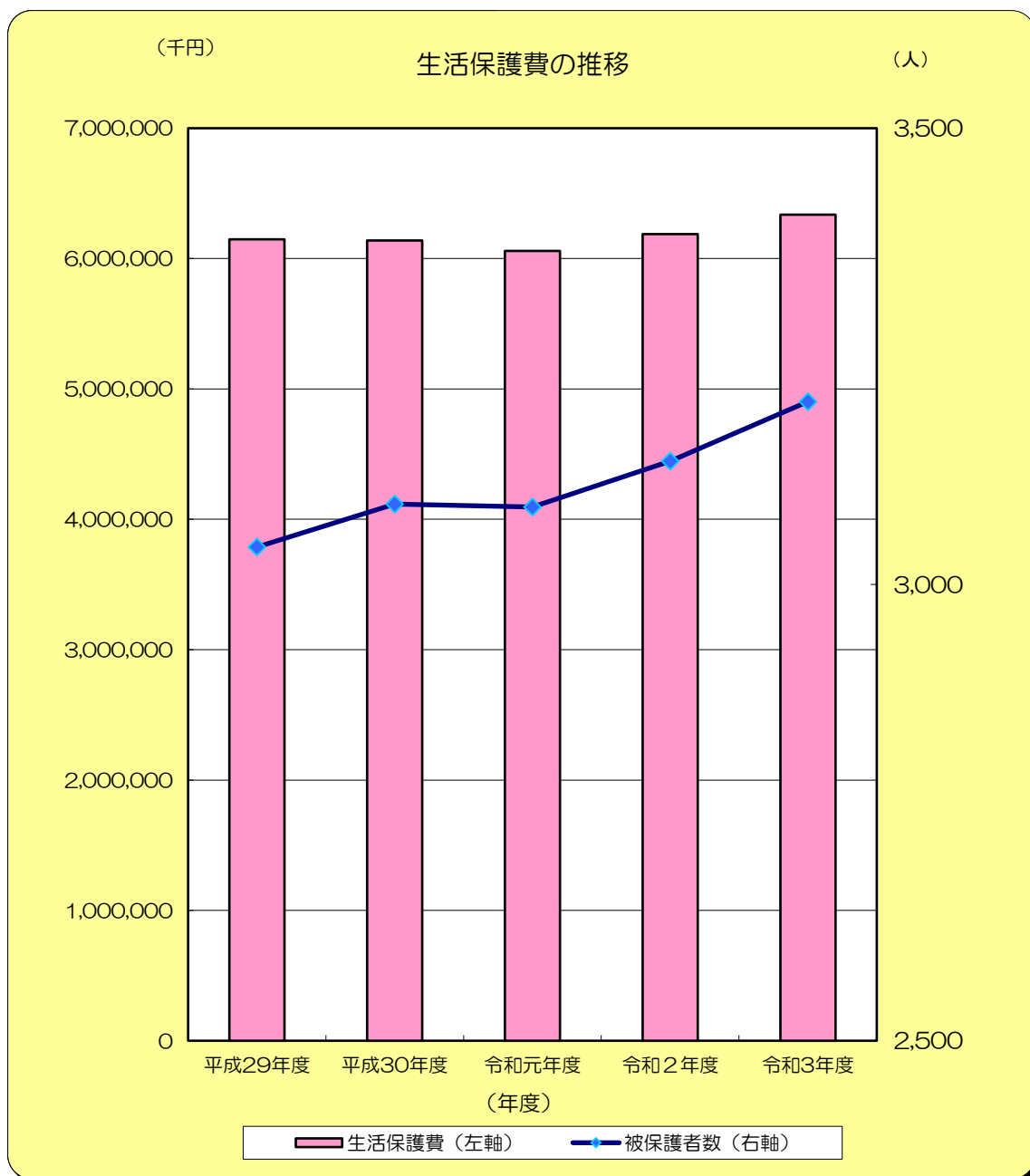
生活保護費の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活保護費(千円)	6,147,338	6,138,471	6,058,105	6,187,093	6,337,326
増減率(%)	1.4	▲0.1	▲1.3	2.1	2.4
被保護者数(人)	3,041	3,088	3,085	3,135	3,200
増減率(%)	2.3	1.5	▲0.1	1.6	2.1

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

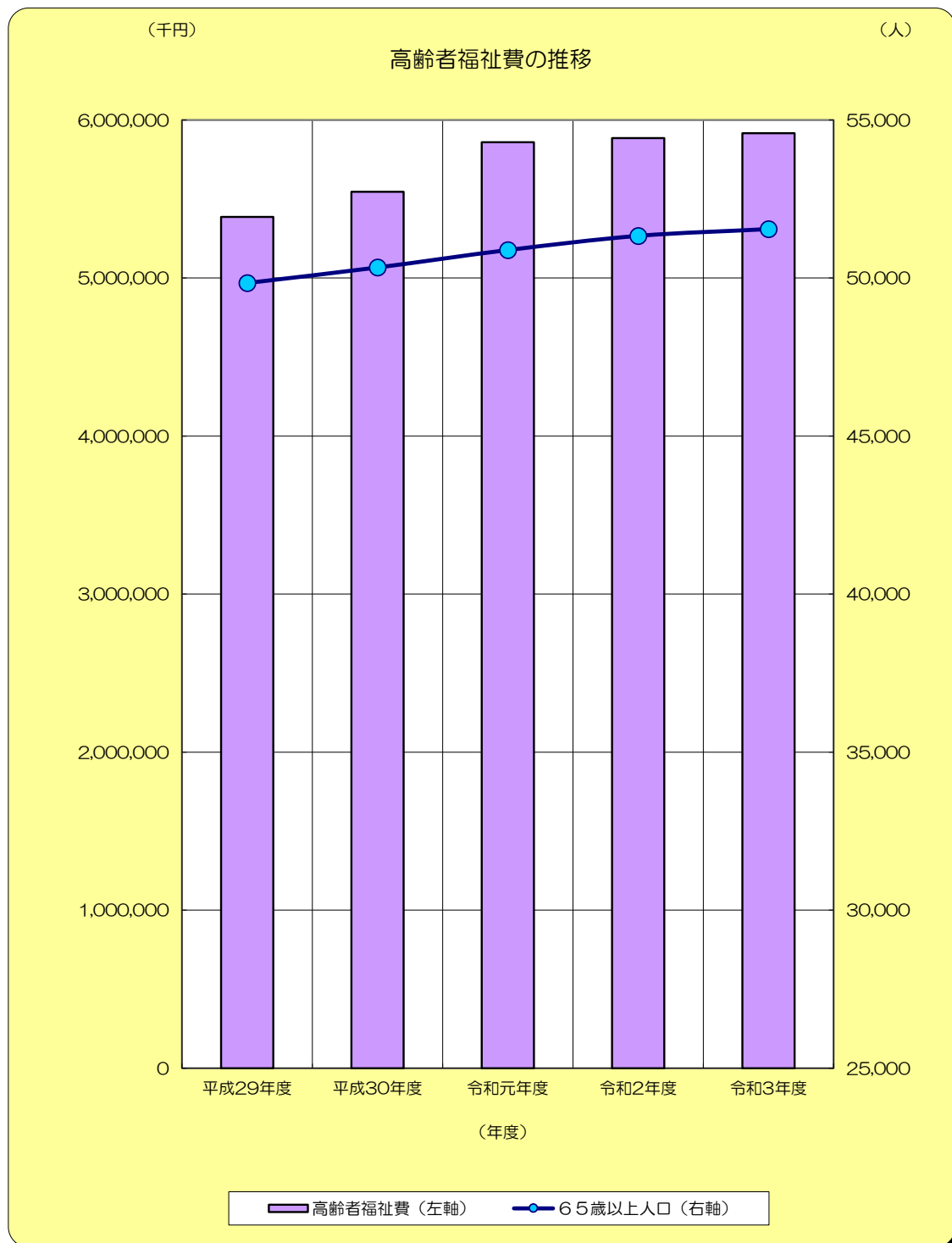


高齢者福祉費の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢者福祉費(千円)	5,386,314	5,545,573	5,859,132	5,886,191	5,916,002
増減率(%)	2.4	3.0	5.7	0.5	0.5

65歳以上人口(人)	49,843	50,334	50,885	51,334	51,549
増減率(%)	1.5	1.0	1.1	0.9	0.4

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在



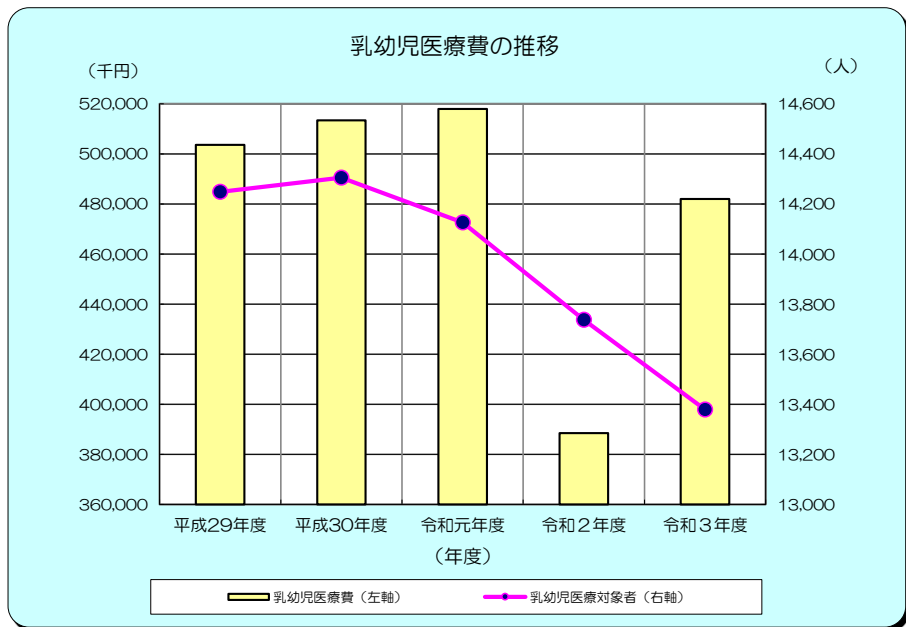
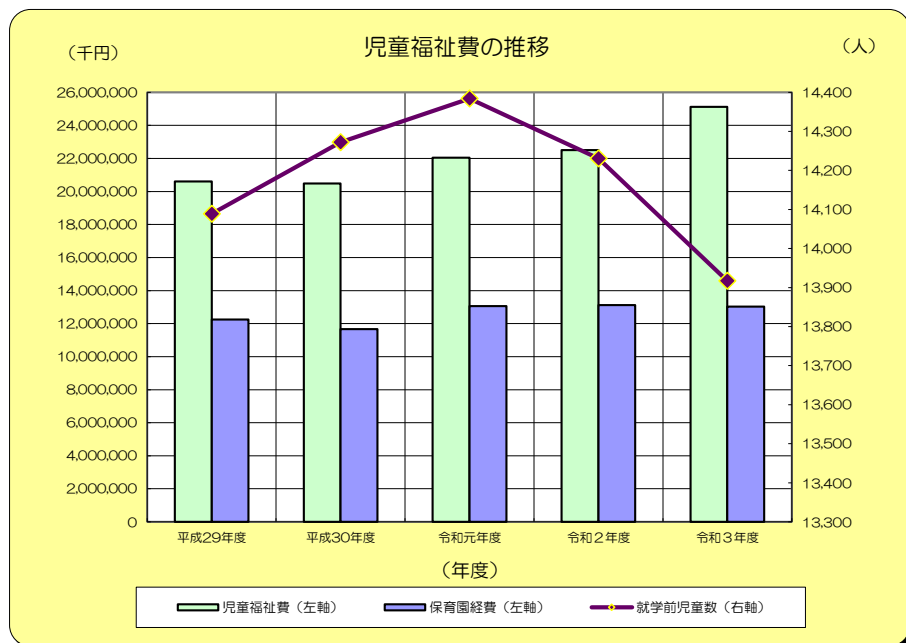
児童福祉費の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童福祉費(千円)	20,612,966	20,484,909	22,051,932	22,502,147	25,126,849
うち児童手当・子ども手当(千円)	3,379,235	3,402,545	3,390,780	3,350,730	3,319,715
増減率(%)	15.7	▲0.6	7.6	2.0	11.7
うち保育園経費(千円)	12,243,370	11,669,583	13,060,108	13,120,036	13,030,921
増減率(%)	26.7	▲4.7	11.9	0.5	▲0.7
就学前児童数(人)	14,089	14,272	14,384	14,231	13,917
増減率(%)	2.6	1.3	0.8	▲1.1	▲2.2
乳幼児医療(千円)	503,558	513,400	517,942	388,450	482,006
増減率(%)	▲0.2	2.0	0.9	▲25.0	24.1
乳幼児医療対象者数(人)	14,248	14,305	14,126	13,737	13,379
増減率(%)	1.2	0.4	▲1.3	▲2.8	▲2.6

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

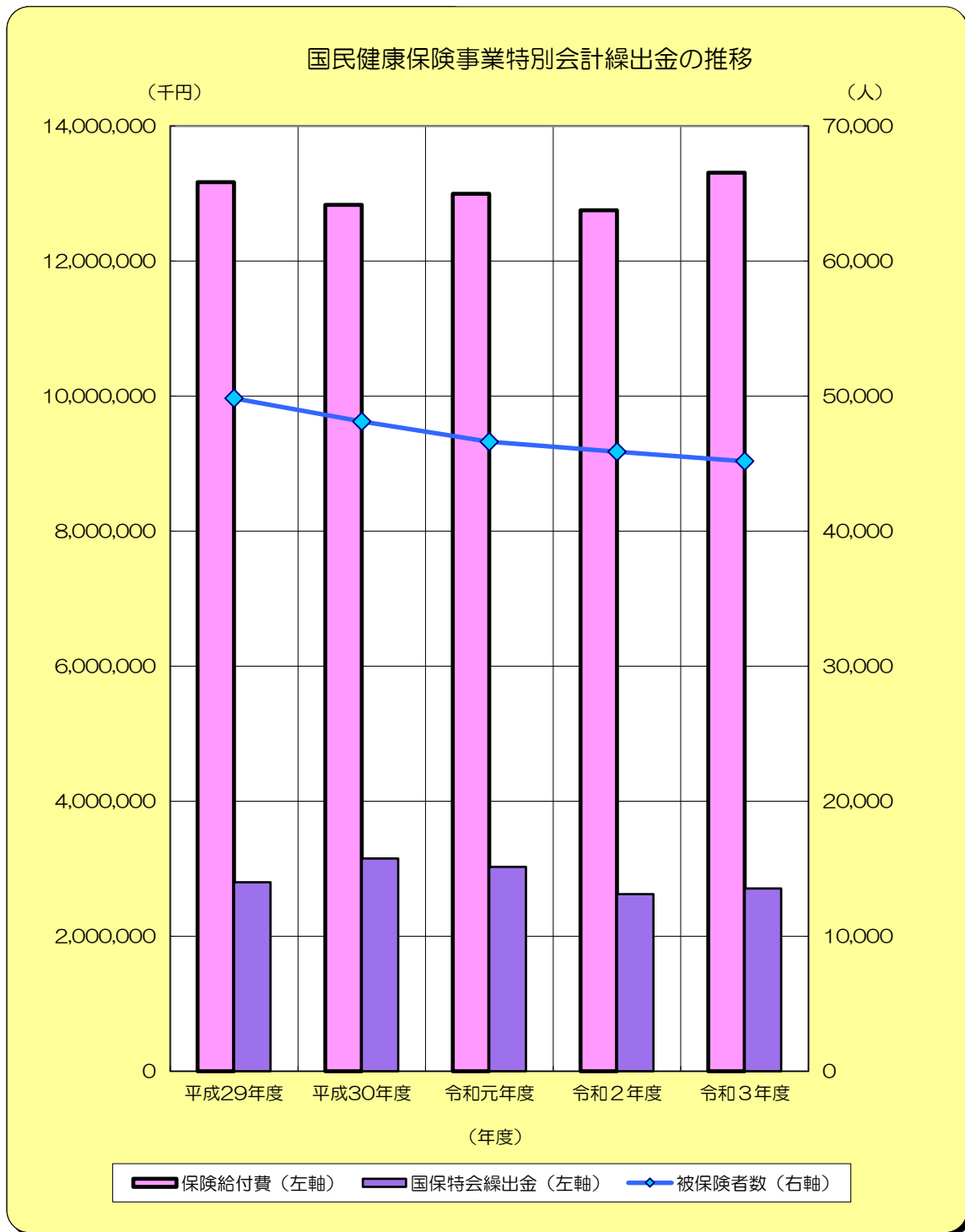
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費 (千円)	13,168,574	12,833,142	12,997,153	12,752,481	13,305,844
増減率 (%)	▲ 3.6	▲ 2.5	1.3	▲ 1.9	4.3
国保特会繰出金 (千円)	2,797,966	3,150,047	3,026,428	2,622,202	2,705,605
増減率 (%)	▲ 8.8	12.6	▲ 3.9	▲ 13.4	3.2
被保険者数 (人)	49,832	48,110	46,616	45,871	45,169
増減率 (%)	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.5

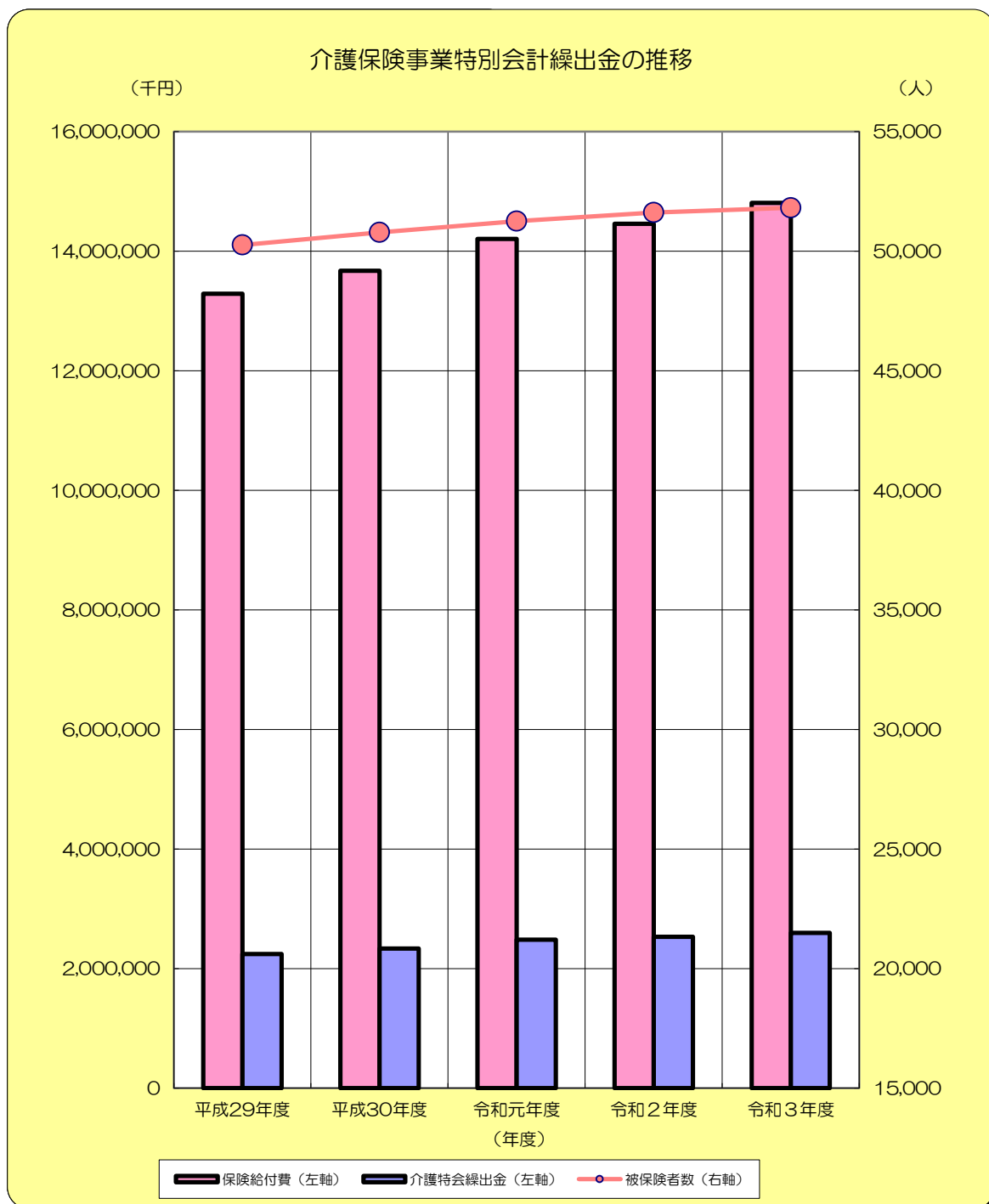


介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費（千円）	13,287,688	13,671,540	14,204,470	14,458,184	14,808,600
増減率（%）	3.5	2.9	3.9	1.8	2.4
介護特会繰出金（千円）	2,242,296	2,334,621	2,481,298	2,529,310	2,596,676
増減率（%）	3.3	4.1	6.3	1.9	2.7
被保険者数（人）	50,256	50,790	51,255	51,611	51,815
増減率（%）	1.3	1.1	0.9	0.7	0.4

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



6 その他～行革プラン2019の取組・実績～

令和3年度は、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする「行革プラン2019」の3年次目に当たります。この行革プラン2019は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行財政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

令和3年度においては、事務事業等の見直し、医療給付費の適正化等によるコスト縮減を図るとともに、保有資産の有効活用・処分やホームページ等への広告掲載等による財源確保に努め結果、7億9500万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、引き続き増加が見込まれる、社会保障関係費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、大きな財政需要が見込まれています。このため、行革プラン2019に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進行管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2019の「令和3年度の取組における財政効果額」】

取 組	財政効果額	主 な 取 組 内 容
事務事業等の見直し、改善	2億9677万円	公設民営保育園の公私連携型保育所への移行 経常経費の抑制・縮減
広告料収入等の確保	961万円	市ホームページや刊行物等における広告掲載
普通財産の貸付け・売払い	1億6619万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の売払い
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	3億2323万円	レセプト点検による適正化 ジェネリック医薬品の使用促進
合 計	7億9579万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

<参考>

【行革プラン2019の財政効果額の見込（令和元年度～令和4年度）】

取 組	財政効果の見込額	備 考
事務事業等の見直し、改善	8億1000万円	歳入・歳出両面からの事務事業等の見直し、改善 に取り組むことによる効果
広告料収入等の確保	4000万円	広告料収入や新たな財源の確保等による効果
普通財産の貸付け・売払い	4億2000万円	普通財産の貸付けや売払いによる収入を得ること による効果
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	8億7000万円	医療費の適正化が図られることによる効果
合 計	21億4000万円	



参考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権¹の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権²については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

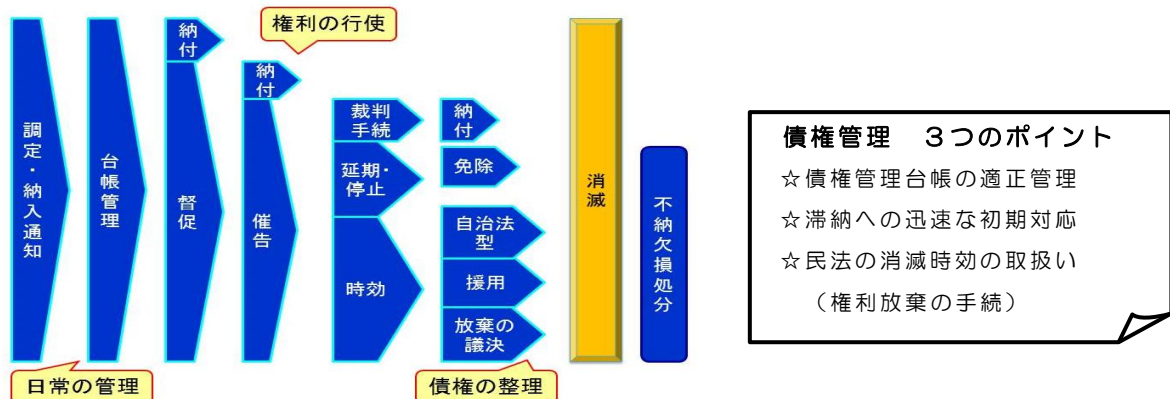
1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，%，ポイント）

会計	債権名称	区分	令和3年度			（参考）令和2年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市 税	自力	46,881	98.9	0.2	47,291	98.7
	保育所運営費負担金	自力	579	98.1	▲0.1	483	98.2
	学童クラブ育成料	裁判	119	99.9	0.2	95	99.7
	市営住宅使用料	裁判	89	99.1	▲0.2	86	99.3
特別会計	国民健康保険税	自力	4,388	85.9	2.6	4,405	83.3
	介護保険料	自力	3,678	97.7	0.4	3,495	97.3
	後期高齢者医療保険料	自力	2,719	98.5	▲0.4	2,748	98.9
公営企業会計	下水道使用料	自力	2,015	91.5	0.0	2,056	91.5

※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が合わない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。
 ※下水道事業は令和2年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行しました。

2 債権管理の全体概要

◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



◇行革プラン2019

プラン35	債権管理の推進	担当課	財政課、法制課、関係各課			
内容	統ルールに基づき、調布市が保有する債権を管理することで、収納対策や収入未済額の縮減を推進します。また、取組の実践を踏まえたルールの見直しを行うほか、過去における対応事例の活用を図ります。					
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度		
	◆統ルールに基づく債権管理の推進及び統ルールの改訂	◆改訂後の統ルールに基づく債権管理の推進	◆継続	◆継続		
	◆債権管理の対応事例等の整理・活用	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆収入未済額縮減の推進	◆継続	◆継続	◆継続		

¹ 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

² 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になりますが、一方、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

令和3年度ではこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期未納債権の整理を行いました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4			子ども家庭課	児童(子ども)手当返還金※	自治法	5年
5		児童扶養手当返還金※		自治法	5年	返還金
6		児童育成手当返還金		自治法	5年	返還金
7		ひとり親家庭等医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
8		義務教育就学児医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
9		母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金		自治法	5年	返還金
10		児童青少年課		学童クラブ育成料(月極)	民法	5年
11		福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年
12	生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、 中国残留邦人等支援費返還金※			自治法	5年	返還金
13	保護開始援助金返還金			民法	10年	貸付け
14	成年後見制度利用者負担金			民法	10年	サービス
15	高齢福祉担当		老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
16			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
17			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
18			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
19			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
20			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
21			高齢者介護予防デイサービス事業使用料	民法	10年	サービス
22	障害福祉課		知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
23			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金※	自治法	5年	返還金
24	子ども発達センター		子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年	サービス
25	保険年金課		国民健康保険不当利得返還金※	自治法	5年	返還金
26	都市整備部		住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年
27		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。

(4部11課27種類)

令和2年4月の改正民法施行後に発生した債権は、民法の規定が適用される債権も時効期間は原則(※2)5年となります。

※2…「権利を行使することができる時から10年、または権利を行使することができることを知った時から5年」のいずれか先に時効が到来する時点で時効完成となります。

V分析編に入る前に（一般会計）

調布市財政の見方を入門編と実践編でおさらいしましょう！

I 入門編：簡単にわかる調布市財政の中身

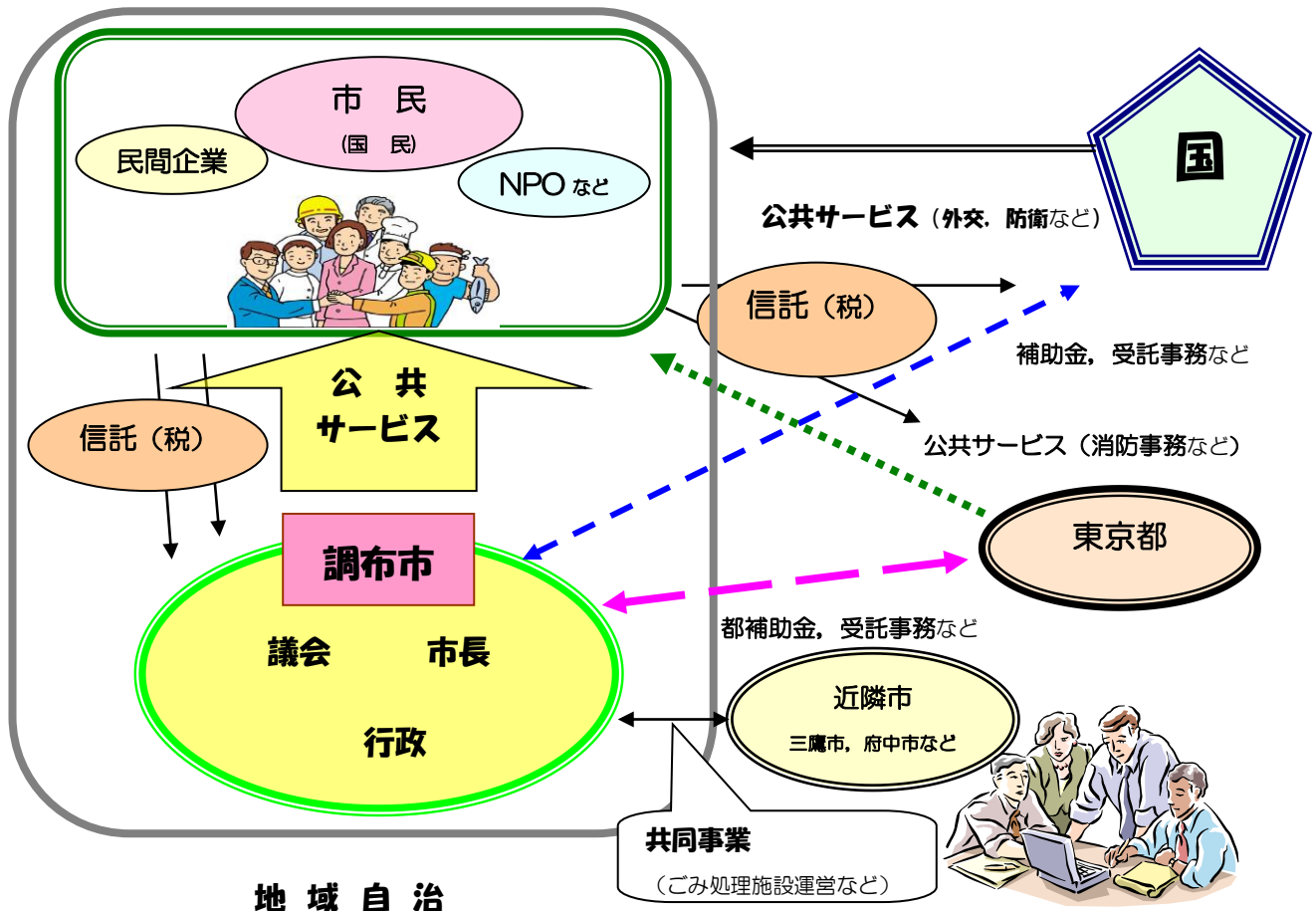
1 「財政」ってなに!?…

市役所（自治体）の「財政」とは、市（自治体）という地方政府の活動をお金の面から捉えたもの「**行政の経済的活動**」と捉えられます。

一般家庭においては、毎月の収入に対し、生活費のやり繰りをしながら、次の収入が入ってくるまで、お金を上手に管理するといったところです。

市民から市役所（自治体）や国に対して支払われた税金が、市内在住のみなさまに提供される市民サービスや公共政策の経費として使われています。

※図で見る地方自治のしくみ「市役所と市民の関係」



※ 日常生活ではあまり意識しませんが…

→ 市民の生活を支える重要な役割を果たすため、様々な事業を行っています。保育園やごみ収集、上下水道、福祉サービスや教育、図書館の運営など、市民の基礎的な生活を支える事業展開を行う上で**必要なお金を調達し、市民サービスに還元**するものです。

2 調布市に入ってくるお金と出ていくお金の内容は？

代表的な事例として

収入

市民の皆さんが納めてくださる税金

(全体の約 40%を構成)

市民税（個人・法人）
固定資産税（土地・家屋・償却等）
都市計画税
軽自動車税
市たばこ税

何にでも活用可能



国・東京都からの補助負担金

(全体の約 35%を構成)

少子高齢化・教育施策の充実をはじめとするソフト事業や都市基盤整備などのハード事業

特定の目的に活用



国・東京都からの譲与税等

(全体の約 5%を構成)

自動車重量税などの譲与税や地方消費税・法人事業税などの交付金

何にでも活用可能

サービス対価としての手数料・各種公共施設の使用料など

(全体の約 5%を構成)

住民票等の発行・ごみ処理の手数料やスポーツ施設等の使用料など

特定の目的に活用



その他（国や東京都からの借入金・前年度からの繰越金など）

(全体の約 15%を構成)

公共施設整備などの財源としての借入金や前年度余剰金など

何にでも活用可能なものと特定の目的に活用するもの

支出

高齢者・障害者・乳幼児などを対象とした福祉関係経費

(全体の約 50%を構成)

高齢者見守りネットワーク・障害者グループホーム・乳幼児医療費助成・保育園や学童クラブの待機児童解消・生活保護などの各種施策の経費

市役所の全般的な事務を対象とした総務関係経費

(全体の約 15%を構成)

市税の課税・収納・住民基本台帳・選挙・市民参加・防犯対策などの経費

道路・再開発・公園などを対象とした土木関係経費

(全体の約 10%を構成)

中心市街地・道路・公園・自転車駐車場整備などの経費

学校・社会教育（図書館・スポーツ振興）などを対象とした教育関係経費

(全体の約 10%を構成)

小・中学校・図書館・公民館の管理運営・スポーツ振興などの経費

その他（議会・ごみ処理・労働・農業・商工・借入金の返済など）

(全体の約 15%を構成)

市議会の運営・ごみ処理経費など

限られた収入で、
各種市民サービスを展開

3 主要な経費の支出内容と収入の状況を見てみましょう！

(令和3年度一般会計決算から見た支出と収入の状況)

※収入総額は、令和3年度の特異要因である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いています。

◇「調布市議会の運営に要する経費」の支出と収入の状況



概要	
市議会運営における議員人件費・事務局人件費・その他市議会運営・活動のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	482,279,715 円 A
（議員報酬・一般職人件費・その他市議会運営・活動費）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（該当なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	482,279,715 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,023 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,023 円 A/D

◇市民の安全を守る『安全・安心パトロール』の支出と収入の状況



概要	
市民の安全を守るため、青色回転灯を装着した車両による市内全域パトロールを実施するために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	43,483,000 円 A
（安全・安心パトロール委託）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	13,000,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	30,483,000 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	128 円 C/D
参考：支出総額の1人当たり投入額	
	182 円 A/D

◇文化会館たづくり管理運営の支出と収入の状況



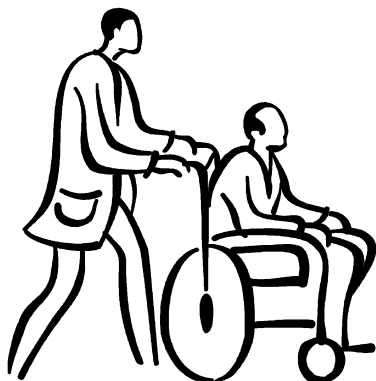
概要	
文化会館たづくりを管理運営（文化・コミュニティ振興財団）するために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	520,521,931 円 A
（管理運営業務等の指定管理料）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（施設等使用料を利用料金制としたため収入項目なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	520,521,931 円 C
市内の全市民	238,394 人
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,183 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,183 円 A/D

◇国民健康保険事業への支出と収入の状況



概要	
調布市国民健康保険事業の不足額を財源補填するために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	1,696,933,000 円 A
（国民健康保険事業の財源不足を補填するための支出）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（一般会計が国民健康保険事業を補填するための財源なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	1,696,933,000 円 C
対象の被保険者数	45,169 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	37,569 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	37,569 円 A/D

◇介護保険事業への支出と収入の状況



概要	
調布市介護保険事業特別会計へ法定負担額、給与費及び事務費を支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	2,596,676,030 円 A
（介護保険事業特別会計への繰出金）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	132,493,522 円 B
（国・東京都の低所得者保険料軽減負担金）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	2,464,182,508 円 C
対象の被保険者数	51,815 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	47,557 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	50,114 円 A/D

◇後期高齢者医療への支出と収入の状況



概要	
75歳以上の高齢者の医療費に対する所要額を支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	2,347,713,000 円 A
（後期高齢者医療特別会計への繰出金）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	279,313,521 円 B
（都の保険基盤安定負担金）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	2,068,399,479 円 C
対象の被保険者数	27,140 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	76,212 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	86,504 円 A/D

◇障害者手当の支出と収入の状況



概要

障害のある方に対して手当を支給するために支出するもの

支出額（3年度決算額）

支出総額 556,112,010 円 A

（特別障害者手当等（国制度）、
心身障害者福祉手当（都制度・市制度）の総額）

収入額（3年度決算額）

収入総額 380,952,882 円 B

（国の特別障害者手当給付費負担金3/4、
東京都の心身障害者福祉手当費負担金10/10）

差引（市税等で賄う額）

A-B 175,159,128 円 C

受給者数 4,069 人 D

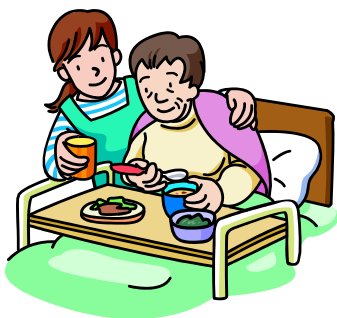
対象者1人当たりの年間市税等の投入額

43,047 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

136,670 円 A/D

◇生活保護費の支出と収入の状況



概要

生活の困窮状態にある市民の生活費や医療費などを扶助（給付）するために支出するもの

支出額（3年度決算額）

支出総額 6,372,141,534 円 A

（法内の生活費や医療費等扶助・法外の学用品等扶助・中国残留邦人支援費）

収入額（3年度決算額）

収入総額 4,986,976,495 円 B

（国・都の生活保護費負担金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 1,385,165,039 円 C

受給者数 3,229 人 D

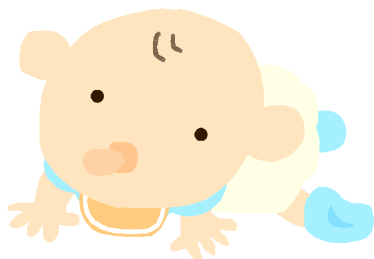
対象者1人当たりの年間市税等の投入額

428,976 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

1,973,410 円 A/D

◇乳幼児医療費助成制度の支出と収入の状況



概要

0歳から小学校就学前の乳幼児の医療費（保険診療自己負担分）を助成するために支出するもの

支出額（3年度決算額）

支出総額 482,006,112 円 A

（乳幼児医療助成費等負担金・審査支払委託・事務費）

収入額（3年度決算額）

収入総額 209,083,000 円 B

（乳幼児医療助成事業費補助金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 272,923,112 円 C

対象の乳幼児数 13,379 人 D

乳幼児1人当たりの年間市税等の投入額

20,399 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

36,027 円 A/D

◇認可保育所等の支出と収入の状況



概要		
公立・私立の認可保育所等の運営のために支出するもの		
支出額（3年度決算額）		
支出総額	11,621,746,960 円	A
（保育所運営費・保育園費）		
収入額（3年度決算額）		
収入総額	7,293,170,000 円	B
（保育所運営費負担金(保育料)・国・都支出金等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	4,328,576,960 円	C
延べ対象児童数	71,835 人	D
保育園等利用者1人当たりの年間市税等の投入額	723,087 円	C/D×12
参考：支出総額の1人当たりの投入額	1,941,407 円	A/D×12

◇認証保育所等の支出と収入の状況



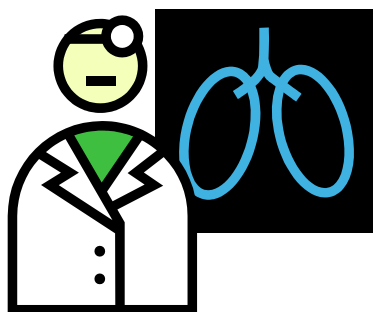
概要		
認証保育所・家庭福祉員（保育ママ）などの運営のために支出するもの		
支出額（3年度決算額）		
支出総額	408,219,717 円	A
（認証保育所助成費等）		
収入額（3年度決算額）		
収入総額	196,726,000 円	B
（認証保育所運営費等補助金等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	211,493,717 円	C
延べ対象児童数	3,309 人	D
認証保育所等利用者1人当たりの年間市税等の投入額	766,976 円	C/D×12
参考：支出総額の1人当たりの投入額	1,480,398 円	A/D×12

◇学童クラブ事業の支出と収入の状況



概要		
就労等で保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の遊びや生活の場として実施している学童クラブ事業のために支出するもの（41箇所）		
支出額（3年度決算額）		
支出総額	1,217,691,926 円	A
（専門支援員・事務補助員の配置・学童クラブ事業運営委託料・学童クラブ整備費等）		
収入額（3年度決算額）		
収入総額	790,106,000 円	B
（国・都の学童クラブ補助金・学童クラブ育成料等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	427,585,926 円	C
対象児童数	2,259 人	D
学童クラブ利用児童1人当たりの年間市税等の投入額	189,281 円	C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	539,040 円	A/D

◇がん検診の支出と収入の状況



概要	
胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの検診のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	399,136,167 円 A
（検診委託料・印刷製本費・諸経費）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	653,000 円 B
（疾病予防対策事業費等補助金、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	398,483,167 円 C
市内の受診者	39,821 人 D
1受診者当たりの年間市税等の投入額	10,007 円 C/D
参考：支出総額の1受診者当たりの投入額	10,023 円 A/D

◇市独自の特例項目外健診の支出と収入の状況



概要	
40歳以上の方で生活習慣病の早期発見を目的に特定健診に含まれない検査項目のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	33,612,598 円 A
（特例項目外健診委託料）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	11,840,000 円 B
（医療保健政策区市町村包括補助事業補助金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	21,772,598 円 C
市内の受診者	15,249 人 D
1受診者当たりの年間市税等の投入額	1,428 円 C/D
参考：支出総額の1受診者当たりの投入額	2,204 円 A/D

◇ごみ・資源物の収集運搬処理の支出と収入の状況



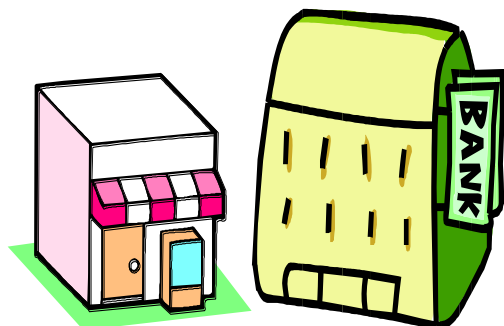
概要	
市民の皆さんや事業者が排出するごみの収集・運搬・処理のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	2,433,163,626 円 A
（可燃・不燃ごみ・資源物の収集運搬等の塵芥処理費総額）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	860,376,818 円 B
（東京都の市町村総合交付金・ごみ処理手数料等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	1,572,786,808 円 C
市内の全世帯	122,326 世帯 D
1世帯当たりの年間市税等の投入額	12,857 円 C/D
参考：支出総額の1世帯当たりの投入額	19,891 円 A/D

◇集団回収奨励金の支出と収入の状況



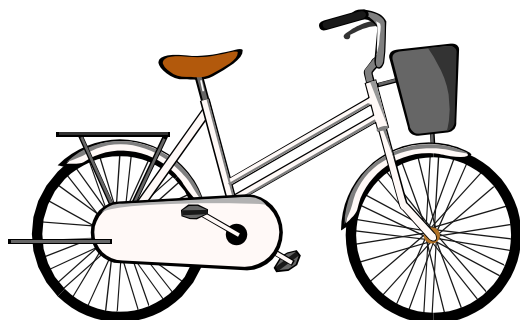
概要	
集団回収登録団体の集めた資源をリサイクルすることなどに対し、奨励金を支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	40,097,034 円 A
（資源物地域集団回収事業奨励金）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	34,778,000 円 B
（ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	5,319,034 円 C
集団回収団体数	245 団体 D
1 団体当たりの年間市税等の投入額	
	21,710 円 C/D
参考：支出総額の 1 団体当たりの投入額	
	163,661 円 A/D

◇中小企業事業資金融資あっせん事業の支出と収入の状況



概要	
市内中小企業の経営安定化のため、事業資金を融資あっせんするとともに、利子及び信用保証料を補助するために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	93,286,903 円 A
（中小企業事業資金保証料負担金・利子補給金・システム関連経費）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	3,743,364 円 B
（保証料返還金・利子補給金過年度返還金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	89,543,539 円 C
補助件数	3,673 件 D
1 件当たりの年間市税等の投入額	
	24,379 円 C/D
参考：支出総額の 1 件当たりの投入額	
	25,398 円 A/D

◇自転車等駐車場管理運営費の支出と収入の状況



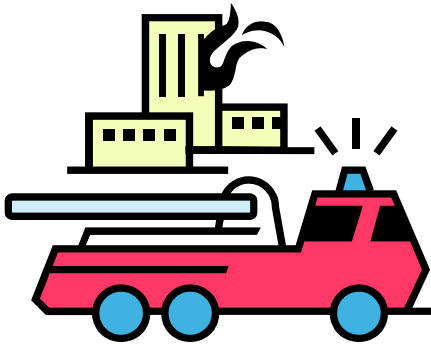
概要	
駅周辺自転車等駐車場の整理・誘導指導員の配置や整理業務等のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	390,508,783 円 A
（放置防止誘導業務・整理誘導業務・用地賃借等）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	193,122,201 円 B
（自転車等駐車場使用料等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	197,386,582 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
1 人当たりの年間市税等の投入額	
	828 円 C/D
参考：支出総額の 1 人当たりの投入額	
	1,638 円 A/D

◇生活道路等・人と環境にやさしい道路整備等の支出と収入の状況



概要	
生活道路等や人と環境にやさしい道路（低騒音舗装・歩道段差解消）整備等のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	617,593,186 円 A
（設計・道路工事・物件補償・用地買収費など道路新設改良費）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	123,229,000 円 B
（都の市町村土木補助事業費補助金，市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	494,364,186 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	2,074 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	2,591 円 A/D

◇東京都に対する消防事務委託の支出と収入の状況



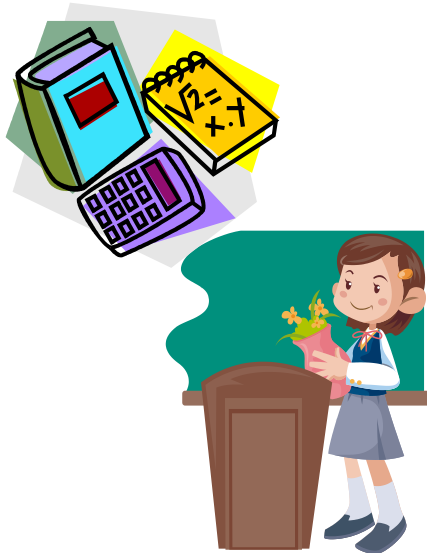
概要	
火災発生時の消火活動や救命救急など，市民の生命と財産を守るために消防事務費を支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	2,429,316,000 円 A
（東京都への消防事務委託金）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	75,000,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	2,354,316,000 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	9,876 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	10,190 円 A/D

◇公立小学校管理運営費の支出と収入の状況



概要	
市内公立小学校20校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	4,000,691,694 円 A
（項 小学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	494,972,000 円 B
（国の学校施設環境改善交付金，都の市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	3,505,719,694 円 C
対象となる小学生	11,358 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	308,656 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	352,236 円 A/D

◇公立中学校管理運営費の支出と収入の状況



概要	
市内公立中学校8校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	688,213,670 円 A
（項 中学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	52,579,000 円 B
（国の特別支援教育就学奨励費補助金，都の市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	635,634,670 円 C
対象となる中学生	4,396 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	144,594 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	156,555 円 A/D

◇放課後子供教室事業（ユーフォー）の支出と収入の状況



概要	
放課後の遊び場対策として小学校施設内等で展開する放課後子供教室事業のために支出するもの（20箇所）	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	249,416,190 円 A
（放課後子供教室事業運営委託料等）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	58,736,000 円 B
（国・東京都からの放課後子供教室推進事業費等補助金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	190,680,190 円 C
ユーフォー登録者	7,430 人 D
ユーフォー登録者1人当たりの年間市税等の投入額	25,664 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	33,569 円 A/D

◇図書館の支出と収入の状況



概要	
市立図書館11館の図書購入や貸出し，レファレンス業務など，図書館を運営するために支出するもの	
支出額（3年度決算額）	
支出総額	489,540,173 円 A
（図書購入費・嘱託員報酬等の図書館費総額）	
収入額（3年度決算額）	
収入総額	6,206,000 円 B
（都からの補助・諸収入（コピー代金・広告料収入）など）	
差引（市税等で賄う額）	
A - B	483,334,173 円 C
市内の全市民	238,394 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	2,027 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	2,053 円 A/D

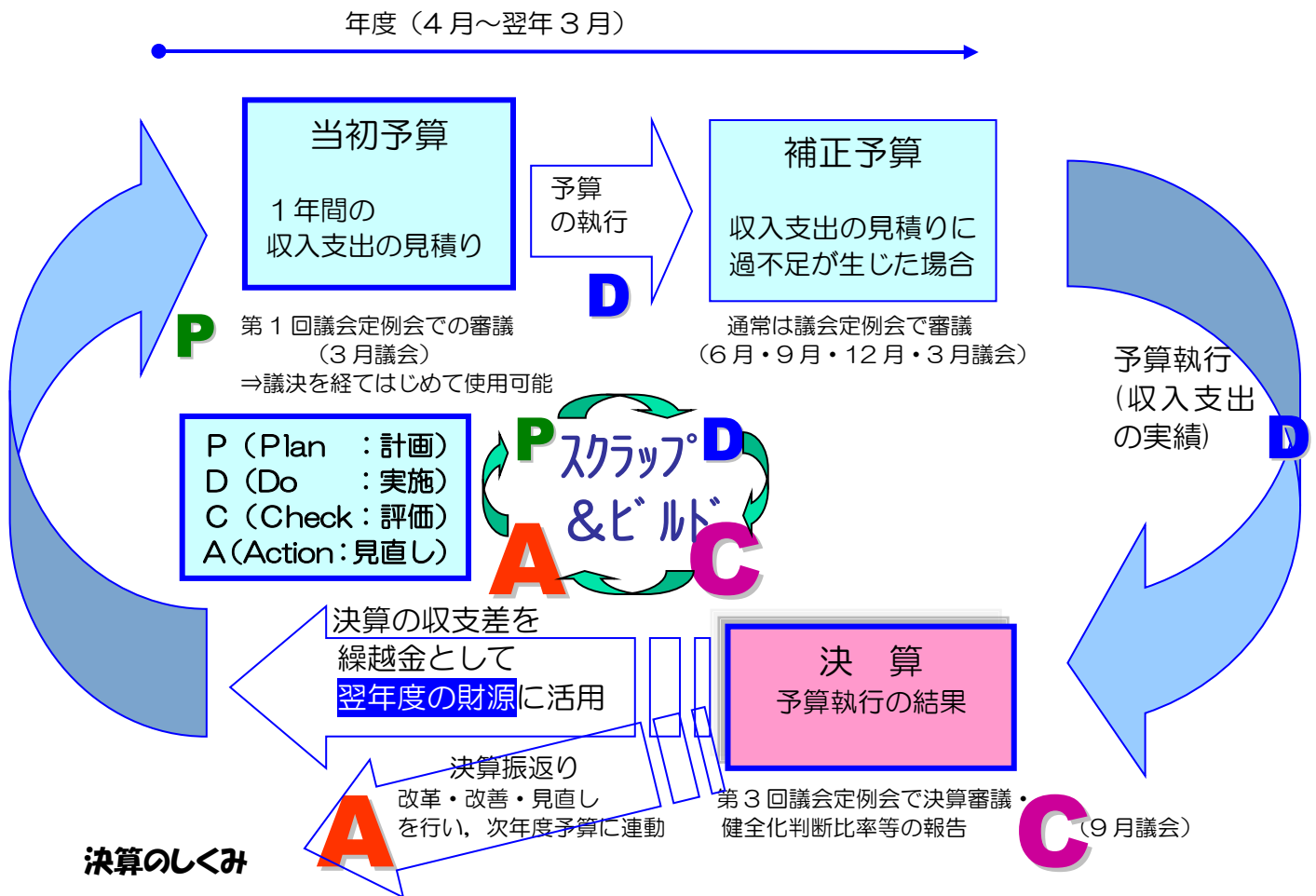
II 実践編：「予算と決算のしくみ」

◎ 調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関する総括したものをいいます。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議いただき、議決を経ることとなっています。この当初予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



決算のしくみ

地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

2年度決算の繰越金（活用可能額）**48億4000万円余**
も補正財源として活用⇒基金積立金や追加事業費へ活用

3年度
一般会計当初予算
901億2000万円

1年間の
収入支出の見積り



P 第1回議会定例会での審議
(3月議会)
⇒議決を経てはじめて使用可能



4月
第1回
議会臨時会

第1号補正予算
17億円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

6月
第2回
議会定例会

第2号補正予算
5億8000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

9月
第3回
議会定例会

第3号補正予算
1億3000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

12月
第4回
議会定例会

第4号補正予算
56億9000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

1月
第1回
議会臨時会

第5号補正予算
15億円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

3月
第1回
議会定例会

第6号補正予算
16億1000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

4月
第1回
議会臨時会

第8号補正予算
28億2000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

3月
第1回
議会定例会

第9号補正予算
19億1000万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

※第7号補正予算は14億9000万円余の追加
12月に専決処分、令和4年第1回議会臨時会で承認

A
令和4年度の補正財源として、
決算の収支差を活用

令和3年度繰越事業の財源5億5000万円余と
当初予算額5億円を除く**62億2000万円余**が
令和4年度の実質的な活用可能額

3年度決算
予算執行の結果
歳入決算額 1094億5000万円余
歳出決算額 1021億8000万円余
歳入歳出差引 72億7000万円余

D
5月31日
出納整理
期間終了

3年度決算内容
9月議会
第3回議会定例会で審議

決算振返り

見直し・改善を令和5年度予算に反映

P
令和5年度予算
1年間の収入支出の見積り

行政評価を活用した振返り

事務事業 マゼ マトソト 3年度決算振返り 各所管課評価 行政経営部での 第三者的チェック	3年度決算を振返り、 見直し・改善が必要な 内容をチェック C
--	---

Ⅵ 分析編（財政分析；普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

令和3年度決算は、実質収支では67億円余となり、単年度収支は13億9000万円余のプラスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は22億9000万円余のプラスとなり、3年連続でプラスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入決算額	108,072	125,162	▲17,090	▲13.7
歳出決算額	100,799	119,346	▲18,548	▲15.5
歳入歳出差引額	7,273	5,815	1,458	25.1
繰越すべき財源	567	501	66	13.3
実質収支	6,706	5,315	1,392	26.2
単年度収支	1,392	2,525	▲1,133	—
実質単年度収支	2,292	2,762	▲470	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	78,018	79,519	86,793	91,359	89,754	91,408	95,256	96,470	125,162	108,072
増減率	▲0.7	1.9	9.1	5.3	▲1.8	1.8	4.2	1.3	29.7	▲13.7
歳出	75,896	74,841	80,865	85,554	85,795	86,930	90,650	92,992	119,346	100,799
増減率	▲0.6	▲1.4	8.0	5.8	0.3	1.3	4.3	2.6	28.3	▲15.5
歳入歳出差引	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273
繰越財源	254	375	343	440	625	639	1,122	689	501	567
実質収支	1,868	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315	6,706
単年度収支	▲132	2,435	1,282	▲220	▲2,030	504	▲354	▲694	2,525	1,392
実質単年度収支	▲788	2,027	2,382	669	▲2,183	1,072	▲2,454	645	2,762	2,292

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

令和3年度決算では、歳入決算額は1080億7000万円余となり、前年度と比較して170億8000万円余の減となりました。このうち経常的に収入する一般財源は517億3000万円余となり、前年度と比較して9億9000万円余の増となりました。主な要因としては、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増などが挙げられます。

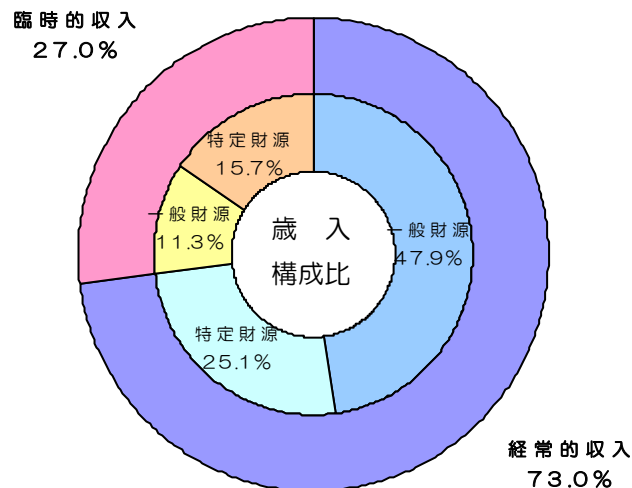
経常的収入の特定財源の増要因としては、障害者福祉サービス費の増と連動した障害者自立支援給付費負担金の増や民間保育所運営費負担金の増などが挙げられます。一方、臨時的収入の一般財源の増要因は、前年度繰越金の増などが挙げられ、臨時的収入の特定財源の減要因については、特別定額給付金の皆減などが挙げられます。

ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	3年度	2年度	増 減	(参考) 元年度
歳 入 合 計	108,072	125,162	▲ 17,090	96,470
経 常 的 収 入	78,852	76,660	2,191	75,842
一 般 財 源	51,733	50,740	994	51,162
特 定 財 源	27,118	25,921	1,198	24,681
臨 時 的 収 入	29,220	48,501	▲ 19,281	20,628
一 般 財 源	12,245	9,839	2,406	8,994
特 定 財 源	16,975	38,662	▲ 21,687	11,634
一 般 財 源 計	63,979	60,579	3,400	60,155
経 常 一 般 財 源 割 合	47.9	40.5	7.3	53.0

※ 経常一般財源割合 = 経常的収入の一般財源 / 歳入合計 × 100



4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、経常の支出形態別の区分があります。また、経常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

令和3年度決算における義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金の増や非課税世帯等臨時特別給付金の皆増など扶助費の増要因があり、52億5000万円余の増となりました。

消費的経費では、物件費において、新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴うワクチン接種委託料の皆増などにより増となりました。また、補助費等においては、令和2年度に実施した特別定額給付金の皆減などにより、234億3000万円余の減となりました。

その他の経費は、都市基盤整備事業基金や公共施設整備基金の積立金の増などにより、19億5000万円余の増となりました。

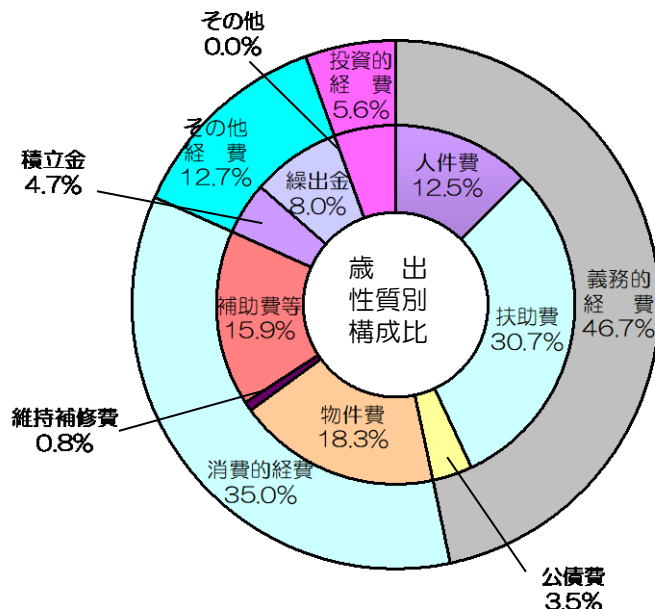
投資的経費は、小学校校舎設備整備工事費や文化会館たづくり施設工事費が増となったものの、庁舎免震改修工事費の皆減や都市計画道路における用地取得費の減などにより、39億7000万円余の減となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	3年度	2年度	増 減	（参考）元年度
歳 出 合 計	100,799	119,346	▲ 18,548	92,992
義務的経費	47,055	41,799	5,256	40,321
人件費	12,542	12,439	103	11,884
扶助費	30,972	25,824	5,148	25,043
公債費	3,541	3,536	4	3,394
消費的経費	35,295	57,077	▲ 21,782	29,404
物件費	18,398	16,740	1,658	16,570
維持補修費	845	853	▲ 9	766
補助費等	16,052	39,484	▲ 23,432	12,068
その他経費	12,843	10,886	1,957	13,013
積立金	4,746	2,924	1,822	3,736
繰出金	8,090	7,952	138	9,269
その他	8	11	▲ 3	8
投資的経費	5,606	9,584	▲ 3,978	10,254

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】



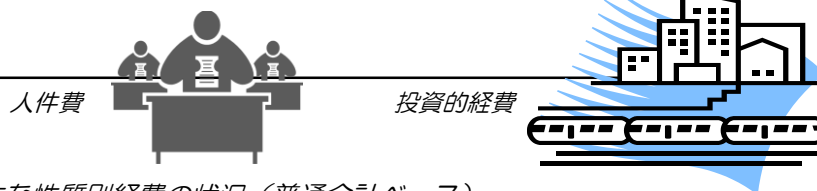
イ 令和3年度の主な性質別経費を他団体データと比較してみると…

調布市の令和3年度の主な性質別経費（義務的な経費である人件費と臨時的な経費である投資的経費）を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

人件費については、職員人件費や議員報酬などのほか、各市の施策展開内容によって増減がある専門職の報酬や、職員の年齢構成による退職手当などによって差異はあります。このため、単純に数値を比較することはできませんが、市民1人当たり人件費は5万2000円余（2年度5万2000円余）であり、類似団体の中では平均値と同水準となっていることがわかります。引き続き、行財政改革を推進し、職員数や給与制度見直しなどによる人件費縮減に取り組んでいきます。

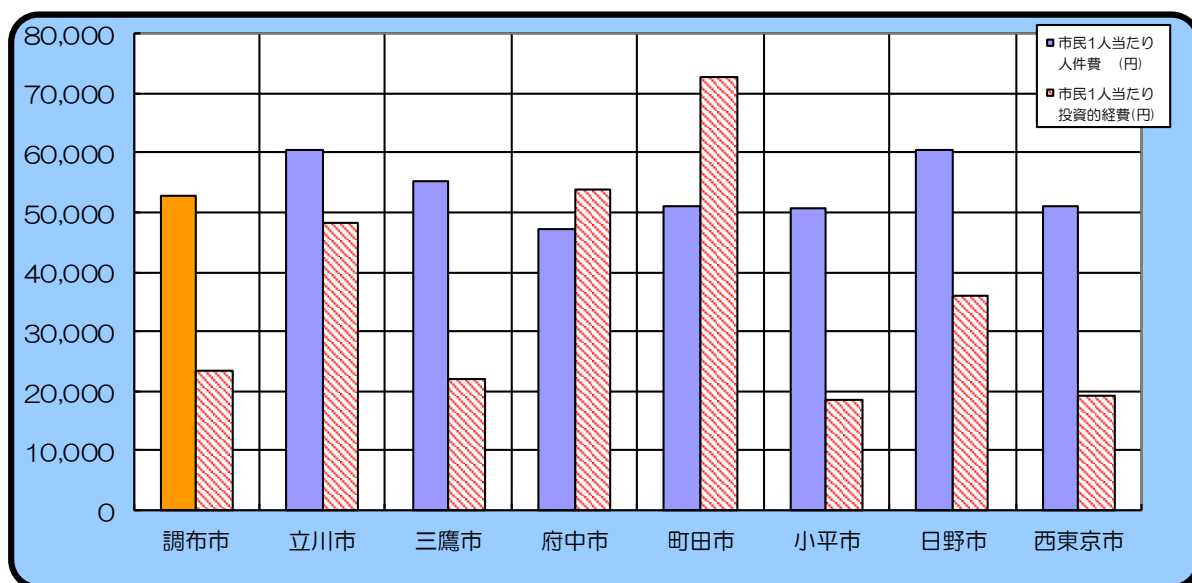
一方、臨時的な経費となります施設建設等の社会資本形成に資する投資的経費については、市債とも連動しますが、各年度の施設整備等の状況によって増減があります。令和3年度は、市庁舎免震改修工事が完了したことなどから、市民1人当たり投資的経費は、2万3000円余（2年度4万円余）となり、他市と比較して低くなりました。この社会資本形成は、現在の世代と後年度の世代の共有財産となることから、世代間負担の公平化を目的とした計画的な市債の活用とも連動する内容となります。



参考 令和3年度の主な性質別経費の状況（普通会計ベース）

市名	4年3月31日 現在人口(人)	3年度人件費 (千円)	市民1人当たり 人件費 (円)	3年度投資的経費 (千円)	市民1人当たり 投資的経費(円)
調布市	238,394	12,542,492	52,612	5,606,206	23,517
立川市	185,201	11,197,384	60,461	8,962,197	48,392
三鷹市	190,295	10,534,853	55,361	4,192,439	22,031
府中市	260,144	12,256,048	47,113	14,021,862	53,900
町田市	430,803	21,942,783	50,935	31,348,668	72,768
小平市	195,014	9,888,812	50,708	3,617,277	18,549
日野市	187,060	11,306,736	60,444	6,730,746	35,982
西東京市	205,726	10,472,838	50,907	3,970,983	19,302
8市平均	236,580	12,517,743	53,568	9,806,297	36,805

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。



5 歳出（目的別）分析②

令和3年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他市（類似団体）と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、令和3年度市民1人当たり目的別決算額でみると、調布市は類似団体平均より、総務費、民生費、商工費、土木費で高く、議会費、衛生費、消防費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	481	437	482	472	622	439	401	433
総 務 費	12,011	11,945	9,449	18,891	16,496	8,058	8,247	6,264
民 生 費	52,323	43,950	41,708	58,719	89,084	40,502	38,886	44,502
衛 生 費	7,490	10,252	6,082	8,757	32,438	8,689	8,004	8,235
労 働 費	299	620	144	609	309	182	250	361
農 林 水 産 業 費	101	115	172	158	273	123	126	80
商 工 費	3,051	808	589	1,139	2,020	685	847	692
土 木 費	8,552	5,466	5,142	7,014	12,528	4,288	5,565	4,333
消 防 費	2,810	2,343	2,333	3,014	4,624	2,378	2,233	2,451
教 育 費	10,141	10,136	7,871	33,880	26,030	8,130	10,206	8,239
災 害 復 旧 費	0	0	0	9	0	0	35	0
公 債 費	3,541	2,811	4,339	3,766	7,194	3,235	3,397	4,744
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	100,799	88,884	78,312	136,428	191,618	76,707	78,197	80,335
人 口	238,394	185,201	190,295	260,144	430,803	195,014	187,060	205,726

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.0	2.4	2.5	1.8	1.4	2.2	2.1	2.1	2.1
総 務 費	50.4	64.5	49.7	72.6	38.3	41.3	44.1	30.4	48.9
民 生 費	219.5	237.3	219.2	225.7	206.8	207.7	207.9	216.3	217.5
衛 生 費	31.4	55.4	32.0	33.7	75.3	44.6	42.8	40.0	44.4
労 働 費	1.3	3.3	0.8	2.3	0.7	0.9	1.3	1.8	1.6
農 林 水 産 業 費	0.4	0.6	0.9	0.6	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6
商 工 費	12.8	4.4	3.1	4.4	4.7	3.5	4.5	3.4	5.1
土 木 費	35.9	29.5	27.0	27.0	29.1	22.0	29.7	21.1	27.7
消 防 費	11.8	12.7	12.3	11.6	10.7	12.2	11.9	11.9	11.9
教 育 費	42.5	54.7	41.4	130.2	60.4	41.7	54.6	40.0	58.2
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
公 債 費	14.9	15.2	22.8	14.5	16.7	16.6	18.2	23.1	17.7
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	422.8	479.9	411.5	524.4	444.8	393.3	418.0	390.5	435.7

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

令和3年度決算における臨時的経費は、前年度と比較して202億円余の減となりました。この要因としては、特別定額給付金や庁舎免震改修事業費の皆減などが挙げられます。

また、経常的経費について、私立保育所運営委託料などの児童福祉費や障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して、16億5000万円余の増となりました。

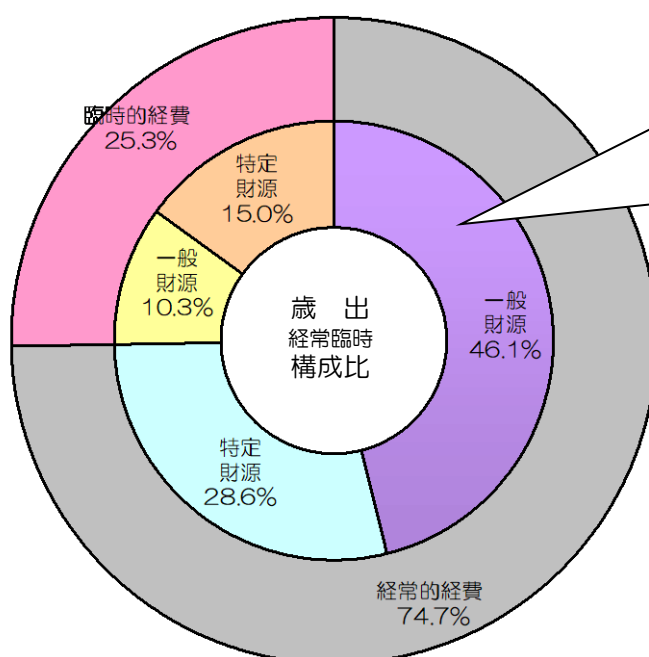
扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	3年度	2年度	増 減	(参考) 元年度
歳 出 合 計	100,799	119,346	▲ 18,548	92,992
経 常 的 経 費	75,279	73,625	1,653	71,766
充 当 一 般 財 源	46,448	46,318	130	45,897
充 当 特 定 財 源	28,831	27,308	1,523	25,869
臨 時 的 経 費	25,520	45,721	▲ 20,201	21,226
充 当 一 般 財 源	10,342	8,676	1,666	10,868
充 当 特 定 財 源	15,178	37,045	▲ 21,867	10,358

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



経常収支比率において、89.8%（前年度比1.5ポイント減）となったのは、前年度と比較し経常一般財源（譲与税・交付金）が増となったことによります。

7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況を判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

令和3年度決算における経常収支比率は、89.8%となり、前年度と比較して1.5ポイント改善しました。

歳入については、市税収入において、法人市民税の更なる一部国税化に伴う減などにより、3億7000万円余の減となったものの、各種譲与税・交付金において、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増のほか、地方特例交付金の増などにより、13億3000万円余の増となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額517億3000万円余、前年度と比較して9億9000万円余の増となりました。

一方の歳出については、社会保障関係経費や、保育所関係経費が引き続き増となったことなどにより経常経費充当一般財源総体は、総額464億4000万円余、前年度と比較して1億3000万円余の増となりました。

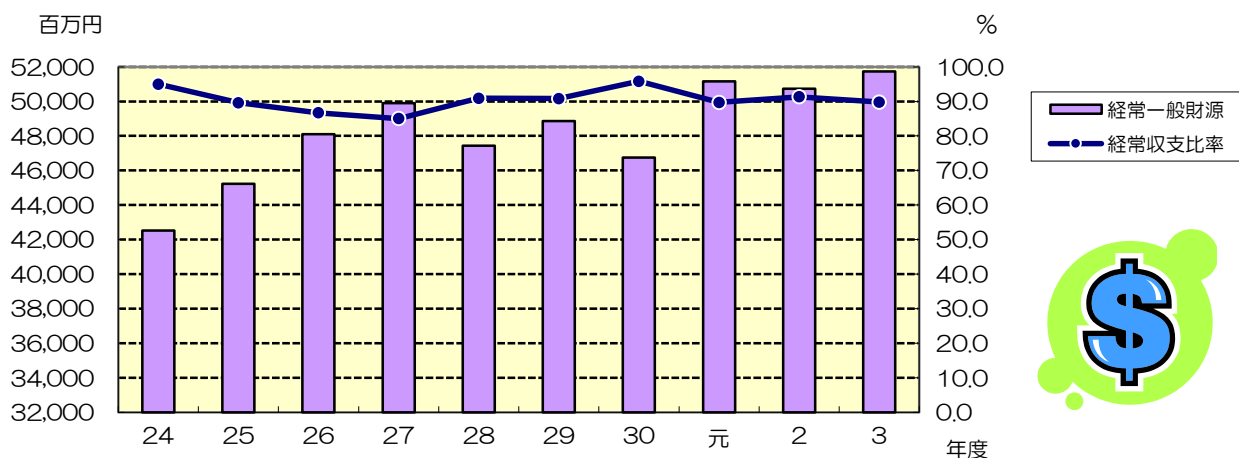
歳入（分母側）の増が歳出（分子側）の増を上回った結果、比率が前年度から改善しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

① 経常収支比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源 a	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733
経常経費充当一般財源 b	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318	46,450
経常収支比率 b/a%	96.4	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8
b/a% (増減)	0.5	▲6.8	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5
臨時財政対策債等 c	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新・経常収支比率%	95.0	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8
b/(a+c)% (増減)	2.8	▲5.4	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。

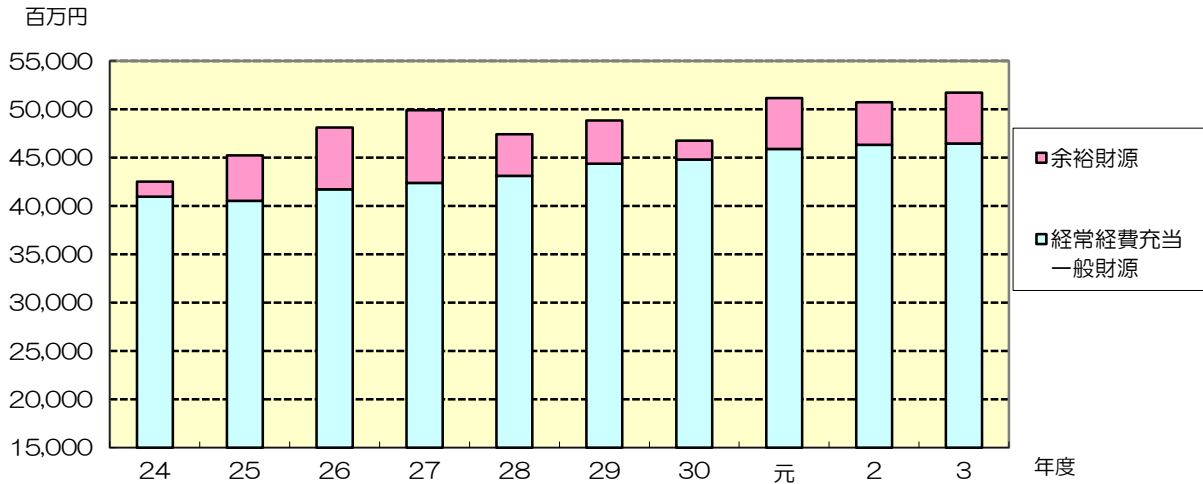


※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

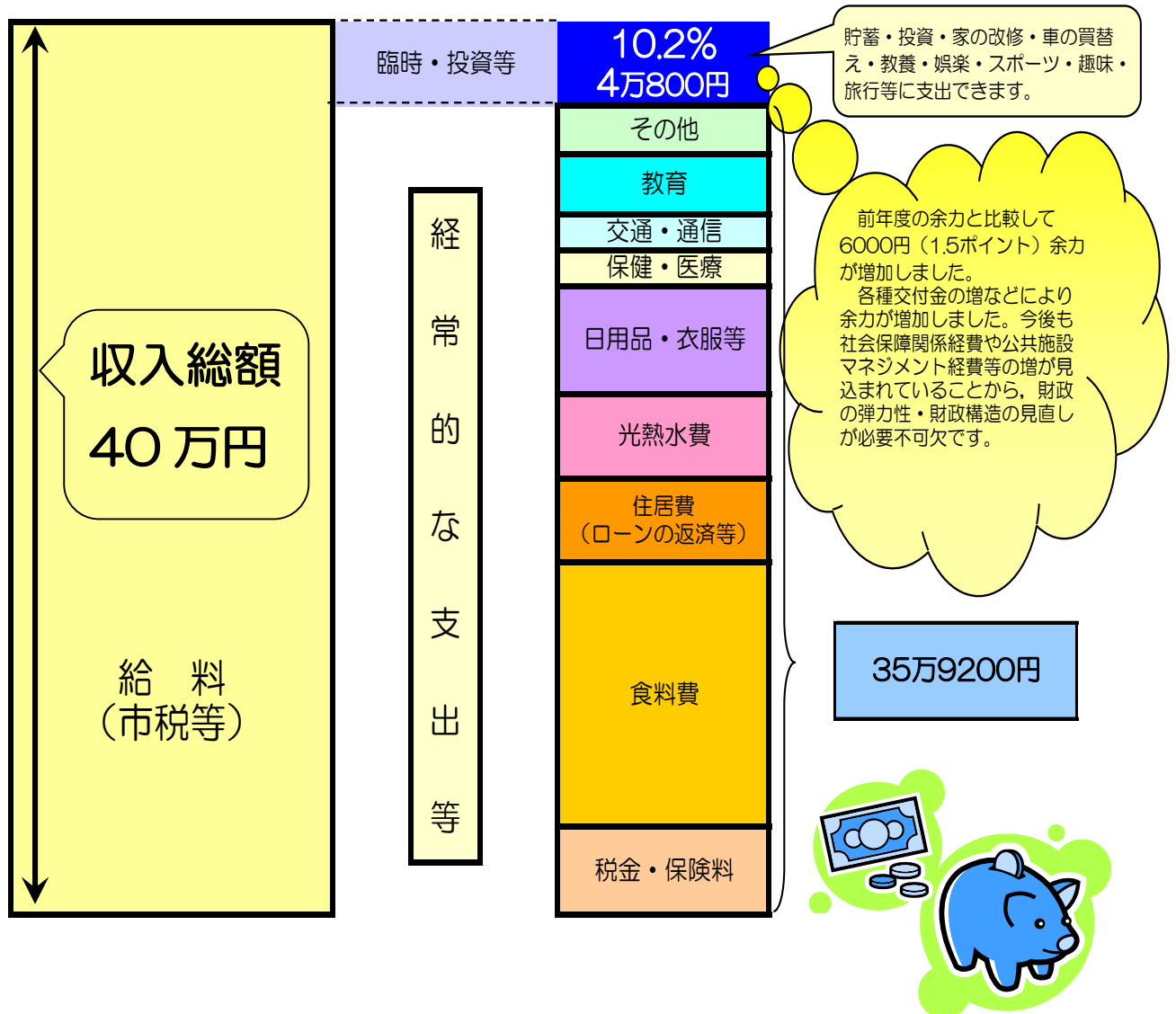
② 余裕財源の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源a	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733
経常経費充当一般財源b	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318	46,450
余裕財源 a-b	1,543	4,682	6,393	7,509	4,329	4,477	1,945	5,264	4,422	5,284
増 減 額	▲ 214	3,139	1,710	1,116	▲ 3,180	148	▲ 2,532	3,319	▲ 842	862



③ 家計に例えてみると (令和3年度調布市財政を月収40万円の家計簿とした場合)



イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

令和3年度決算における公債費負担比率は、分子側では教育施設整備事業に係る公債費の増などから微増となっているものの、分母側では地方消費税交付金や法人事業税交付金の通年化に伴う増、前年度繰越金の増などにより増となり、前年度と比較して0.3ポイント改善し、5.5%となりました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入れに努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

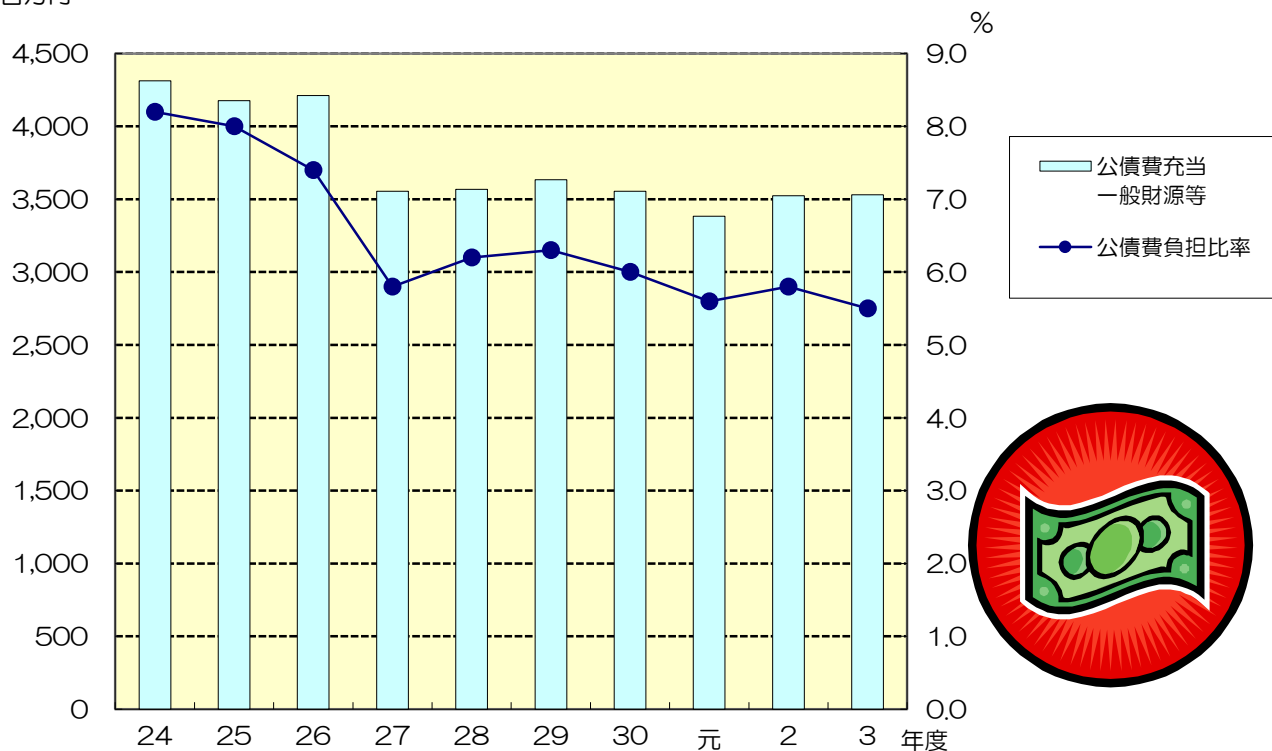
公債費負担比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費充当一般財源等 a	4,312	4,176	4,213	3,555	3,567	3,633	3,555	3,383	3,525	3,530
歳出総額充当一般財源等 b	50,293	47,899	51,285	55,415	54,110	53,031	54,482	56,765	54,994	56,790
歳計剰余金等充当一般財源等 c	2,002	4,499	5,860	5,658	3,794	4,334	4,276	3,390	5,586	7,189
公債費負担比率	8.2	8.0	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6	5.8	5.5
増 減	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3

※公債費負担比率=a/(b+c)*100

百万円



ウ その他の指標

経常一般財源比率

100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。令和3年度の指標は107.3%となり、前年度を7.8ポイント上回りました。要因としては、分子側の経常一般財源等が各種譲与税・交付金の増などにより9億9000万円余の増となったことや、分母側の算出基礎となる標準財政規模が27億6000万円余の減となったことが挙げられます。

(単位：百万円, ポイント)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源比率	96.6%	103.9%	99.4%	112.5%	99.5%	107.3%
前 年 比 較	▲ 5.9	7.3	▲4.5	13.1	▲ 13.0	7.8
経常一般財源等a	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733
標準財政規模 b	49,122	47,023	47,043	45,484	50,982	48,212

※経常一般財源比率＝a/ b*100

財政力指数

令和3年度の単年度の財政力指数は1.126で前年度と比較して減となり、3か年平均1.172は、前年度を0.022ポイント下回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数(3か年平均)	1.253	1.251	1.222	1.181	1.194	1.172
財政力指数(単年度)	1.273	1.203	1.191	1.148	1.243	1.126

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

令和3年度決算の実質収支額(地方財政状況調査)は67億円余であり、比率としては前年度を3.5ポイント上回る13.9%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質収支比率	6.8%	8.2%	7.4%	6.1%	10.4%	13.9%
実質収支額	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315	6,706
標準財政規模	49,122	47,023	47,043	45,484	50,982	48,212

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

令和3年度末の市債現在高（普通会計）は、397億1000万円余で、前年度と比較して11億6000万円余、2.9%の減となりました。令和3年度の市債借入額は、前年度と比較して13億円余、37.6%の減となる21億6100万円となり、公債費は前年度と比較して400万円余、0.1%の増となる35億4000万円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、62億1000万円余で、前年度と比較して22億6000万円余、57.3%の増となりました。主な要因としては、新たに設定した文化会館たづくり空調等整備事業などに伴う債務負担行為の増などによるものです。

また、平成28年度末の23億3000万円余と比較すると38億8000万円余、166.5%の増となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の令和3年度末残高は、208億6000万円余で、前年度と比較して24億8000万円余、13.5%の増となりました。基金繰入金は前年度と比較して4億5000万円余、16.8%の減となる22億5000万円余、積立金は前年度と比較して18億2000万円余、62.3%の増となる47億4000万円余となっており、積立金が基金繰入額を上回ったことから基金残高が増加しました。今後も公共施設の老朽化対応など多くの財政需要が見込まれるため、令和3年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和4年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、250億7000万円余で、前年度と比較して13億9000万円余、5.3%の減となっています。また、平成28年度の253億3000万円余と比較すると、債務負担残高と市債現在高が増となっているものの、積立金残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は2億5000万円余、1.0%の減となっています。

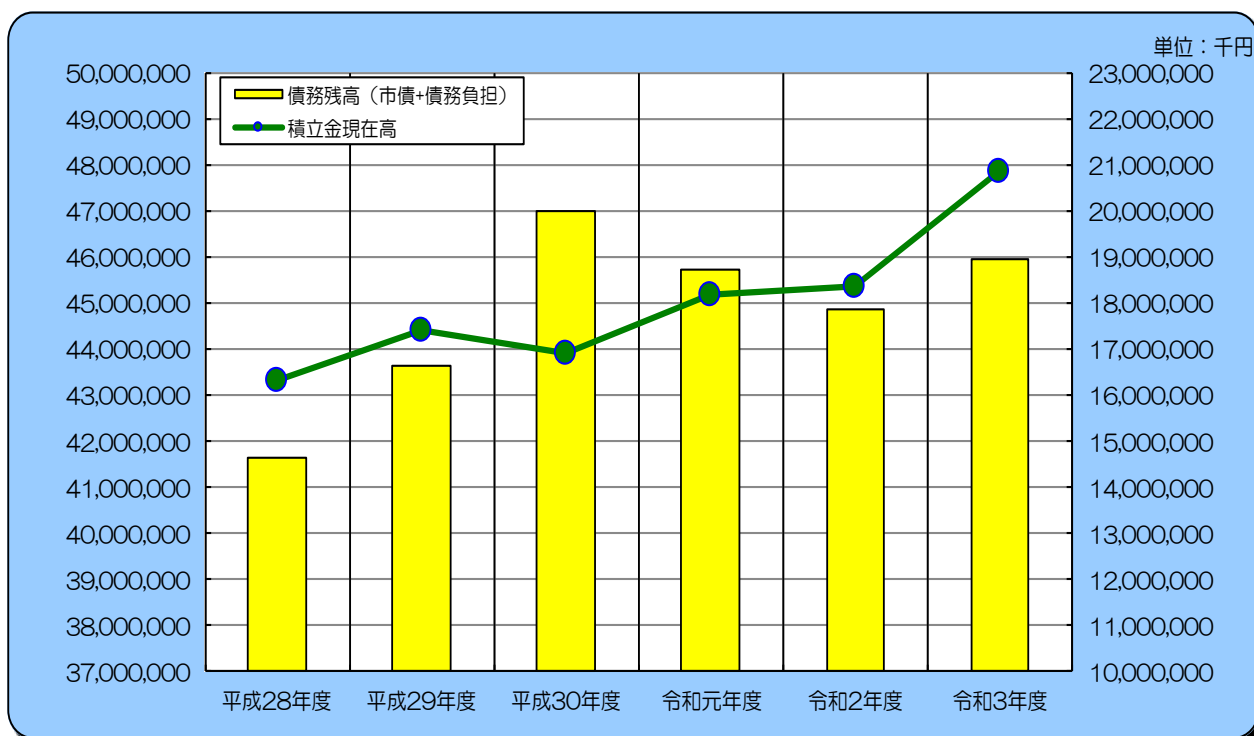
今後とも、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円、%

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
平成28年度	39,321,748	2,332,891	41,654,639	16,324,142	25,330,497	51.6%	49,122,189
(増減率)	1.3%	35.7%	2.8%	20.6%	-6.2%	-7.0%	
平成29年度	39,235,812	4,404,126	43,639,938	17,402,636	26,237,302	55.8%	47,022,775
(増減率)	-0.2%	88.8%	4.8%	6.6%	3.6%	8.1%	
平成30年度	40,580,660	6,404,861	46,985,521	16,896,364	30,089,157	64.0%	47,043,131
(増減率)	3.4%	45.4%	7.7%	-2.9%	14.7%	14.7%	
令和元年度	40,728,633	4,990,340	45,718,973	18,165,522	27,553,451	60.6%	45,484,118
(増減率)	0.4%	-22.1%	-2.7%	7.5%	-8.4%	-5.3%	
令和2年度	40,888,259	3,951,813	44,840,072	18,375,260	26,464,812	51.9%	50,981,656
(増減率)	0.4%	-20.8%	-1.9%	1.2%	-4.0%	-14.3%	
令和3年度	39,719,115	6,216,352	45,935,467	20,861,904	25,073,563	52.0%	48,211,933
(増減率)	-2.9%	57.3%	2.4%	13.5%	-5.3%	0.2%	

平成28年度 との比較	397,367	3,883,461	4,280,828	4,537,762	▲ 256,934
	1.0%	166.5%	10.3%	27.8%	-1.0%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、人口規模と産業構造の類似した自治体(類似団体)を選択するとともに、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、歳入は、各種交付金における地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増、地方特例交付金の増などにより、歳入(分母側)の経常的一般財源は増となりました。

一方、歳出(分子側)では、社会保障関係経費や保育所関係経費が引き続き増となったことにより、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。歳入(分母側)の増が歳出(分子側)の増を上回った結果、経常収支比率は前年度から1.5ポイント改善し、89.8%となりました。

また、類似団体の人口1人当たりの状況では、他団体と比較して、市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。

(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 類似団体の状況

単位：百万円，%，ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
人口(人)	238,394	185,201	190,295	260,144	430,803	195,014	187,060	205,726	
面積(Km ²)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳入決算額	108,072	96,591	80,516	140,931	200,808	83,019	83,681	85,174	
(うち市税収入額)	(46,881)	(39,938)	(38,399)	(52,300)	(68,786)	(30,977)	(30,480)	(32,868)	
歳出決算額	100,799	88,884	78,312	136,428	191,618	76,707	78,197	80,335	
実質収支比率	13.9	16.0	5.6	8.2	9.7	16.6	13.9	9.1	11.6
市債残高	39,719	25,721	31,051	37,542	93,792	25,419	36,172	53,052	42,808
債務負担行為残高	6,216	37,368	7,633	46,252	33,373	21,476	19,104	6,661	22,260
積立基金残高	20,862	30,204	17,383	62,518	22,975	14,559	11,847	12,065	24,052
経常収支比率(%)	89.8	86.8	91.5	85.1	86.7	83.1	87.6	89.5	87.5
公債費負担比率(%)	5.5	5.0	8.7	4.9	6.8	6.6	7.0	9.3	6.7
実質公債費比率(%)	0.7	1.8	0.8	3.2	0.9	2.0	▲ 2.4	2.3	1.2
基準財政需要額	33,109	28,914	28,446	37,248	62,413	28,089	27,642	31,253	
基準財政収入額	37,297	31,446	30,311	41,850	58,011	25,550	25,081	27,003	
財政力指数	1.172	1.141	1.133	1.187	0.953	0.947	0.943	0.894	1.046

※人口はR4.3.31現在の総人口です。

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

イ 類似団体人口1人当たりの状況

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
歳入決算額	453	522	423	542	466	426	447	414	462
(うち市税収入額)	(197)	(216)	(202)	(201)	(160)	(159)	(163)	(160)	(182)
歳出決算額	423	480	412	524	445	393	418	390	436
市債残高	167	139	163	144	218	130	193	258	177
債務負担行為残高	26	202	40	178	77	110	102	32	96
積立基金残高	88	163	91	240	53	75	63	59	104

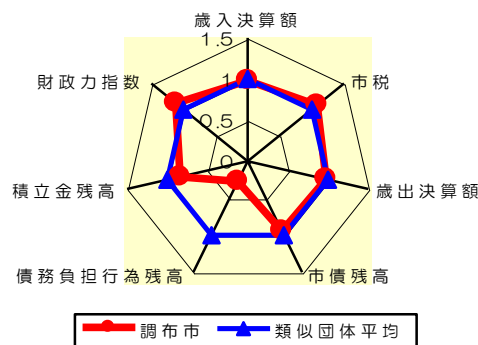
普通会計：下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では、一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 類似団体平均値との比較（人口1人当たり）

（単位：千円）

区分	調布市	調布市：類似団体	類似団体平均
歳入決算総額	453	0.982	462
うち市税収入額	(197)	1.080	(182)
歳出決算額	423	0.971	436
市債現在高	167	0.944	177
債務負担行為残高	26	0.272	96
積立金現在高	88	0.841	104
財政力指数	1.172	1.120	1.046



※市債残高及び債務負担行為残高は、平均を下回る方が良好

エ 都内26市の財政指標等の順位

比率＝％、残高＝円

経常収支比率			(臨財債含まない) 経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高			市民1人当たり積立基金残高		
順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	残高	順位	自治体	残高
1	小平市	83.1	1	武蔵野市	84.2	1	武蔵野市	2.8	1	武蔵野市	81,240	1	武蔵野市	344,452
2	昭島市	84.1	2	府中市	85.1	2	福生市	4.3	2	多摩市	105,463	2	府中市	240,322
3	武蔵野市	84.2	3	多摩市	85.5	3	多摩市	4.6	3	福生市	117,425	3	福生市	173,969
4	府中市	85.1	4	福生市	85.7	4	府中市	4.9	4	小平市	130,344	4	立川市	163,089
5	多摩市	85.5	5	立川市	86.8	5	立川市	5.0	5	立川市	138,882	5	昭島市	141,957
6	福生市	85.7	6	八王子市	87.2	6	調布市	5.5	6	府中市	144,311	6	多摩市	119,408
6	八王子市	85.7	6	昭島市	87.2	7	羽村市	5.9	7	小金井市	144,421	7	国分寺市	102,204
8	町田市	86.7	8	小平市	87.5	7	国分寺市	5.9	8	国立市	151,177	8	小金井市	101,608
8	東村山市	86.7	9	稲城市	88.2	9	昭島市	6.5	9	昭島市	158,075	9	三鷹市	91,350
10	立川市	86.8	10	調布市	89.8	10	小平市	6.6	10	三鷹市	163,172	10	武蔵村山市	89,017
18	調布市	89.8	11	狛江市	90.3	10	武蔵村山市	6.6	12	調布市	166,611	12	調布市	87,510

参考 令和2年度

11	調布市	91.3	8	調布市	91.3	6	調布市	5.8	11	調布市	171,737	11	調布市	77,179
----	-----	------	---	-----	------	---	-----	-----	----	-----	---------	----	-----	--------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高と債務負担行為残高（いわゆる借金残高）は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）は、前年度と比較して増加していますが、今後の財政需要を見据えると、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、各種交付金における地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の通年化に伴う増などにより、89.8%と前年度から1.5ポイント改善しました。

また、公共施設マネジメントや都市基盤整備など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、令和3年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を41億円余上回り、昭和58(1983)年度以来39年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

令和3年度においては、全国市町村1,718団体のうち53団体が不交付団体（令和2年度は75団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち4団体（小金井市、国分寺市、国立市、瑞穂町）が新たに交付団体となり6団体（調布市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、多摩市）が引き続き不交付団体となりました。都内市町村の基準財政需要額は6,451億円余、前年度比0.7%の増となっており、主な要因は、介護給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費の増となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	参考 元年度
基準財政需要額 A	33,109	31,633	1,476	4.7	30,453
基準財政収入額 B	37,297	39,320	▲ 2,022	▲ 5.1	34,955
交付基準額(A-B) C	▲ 4,188	▲ 7,686	3,499	▲ 45.5	▲ 4,502
交付決定額	0	0	0	0.0	0
財政力指数	1.172	1.194	—	▲ 0.022	1.181

イ 不交付団体（6団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調布市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	多摩市
基準財政需要額	33,109	28,914	22,340	28,446	37,248	22,180
基準財政収入額	37,297	31,446	31,600	30,311	41,850	23,937
交付基準額	▲ 4,188	▲ 2,532	▲ 9,260	▲ 1,865	▲ 4,602	▲ 1,756

ウ 交付団体（20団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八王子市	青梅市	昭島市	町田市	小金井市	小平市	日野市
基準財政需要額	84,886	21,431	17,274	62,413	18,271	28,089	27,642
基準財政収入額	76,090	16,715	16,297	58,011	17,758	25,550	25,081
交付基準額	8,796	4,716	978	4,402	513	2,539	2,561

区 分	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市
基準財政需要額	24,087	19,203	12,534	9,701	13,029	13,640	13,092
基準財政収入額	17,899	18,935	12,104	6,913	10,698	10,726	8,508
交付基準額	6,188	268	429	2,789	2,331	2,914	4,585

区 分	東久留米市	武蔵村山市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市
基準財政需要額	18,436	11,410	14,249	8,871	13,906	31,253
基準財政収入額	14,533	8,891	12,983	8,210	9,440	27,003
交付基準額	3,903	2,519	1,266	661	4,467	4,250

Ⅶ 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

令和3年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウントビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
令和2年度	健全化判断比率	令和3年10月5日号	令和3年9月
	令和2年度決算の状況	令和3年11月20日号	令和3年10月
令和3年度	令和3年度当初予算	令和3年4月5日号	令和3年4月
	令和3年度上半期（4月～9月）の財政状況	令和3年12月5日号	令和3年12月
	令和3年度下半期（10月～3月）の財政状況	令和4年6月5日号	令和4年6月
令和4年度	令和4年度当初予算	令和4年4月5日号	令和4年4月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
令和2年度	令和2年度決算	令和3年8月	「調布市決算概要」
	令和2年度財務書類	令和4年3月	「調布市の財務書類」
令和3年度	令和3年度当初予算	令和3年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	令和4年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	令和3年9月	「普通交付税算定台帳」
	令和3年度決算	令和4年8月	「調布市決算概要」
令和4年度	令和4年度当初予算	令和4年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」



VIII 今後の取組（全会計共通）

令和3年度は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向けた後期基本計画の3年次目として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、国や東京都の取組とも連動しながら、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組を実施し、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

後期基本計画では、分野別の施策体系の中で、計画期間内に特に重点的に取り組むべき主要事業について、引き続き重点プロジェクトとして位置付けるとともに、重点プロジェクトを基軸とする施策全体をより効果的に推進していくため、「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションを位置付け、関連する施策を有機的に連動させた展開を図ることとしています。

併せて、計画を着実に推進していくための行財政改革の具体的な取組である「行革プラン2019」を策定し、引き続き、「参加と協働のまちづくり」「持続可能な市政経営」という市政経営の2つの基本的な考え方を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用するとともに、行政運営の仕組みを検証し、簡素化・効率化することで、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指すこととしています。

令和3年度決算では、歳入の根幹である市税収入において、さらなる一部国税化の影響による法人市民税の減や感染拡大に伴う家屋・償却資産の軽減措置などによる固定資産税の減などにより、市税総体で4億1000万円余（0.9%）の減となりました。今後においては、コロナ禍の影響の長期化により、国内の社会経済状況等の見通しが不透明であることから、市税収入や景気連動の各種交付金の動向が懸念されます。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など大きな財政需要が想定されています。

市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活の支援に継続的に取り組みつつ、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果を挙げることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や経常経費の縮減、新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、地方財政健全化法に基づいた健全化判断比率等について、監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行うとともに、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげていきます。



1 今後の財政需要とその対応


令和4年度予算については、コロナ禍の影響の長期化による不透明な財政環境の中、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等を図ることで、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組を行う通年予算として編成しています。今後の市政経営に当たっては、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、持続可能な財政運営を推進します。また、各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、市民生活支援に活用するとともに、中長期的な財政基盤の強化につなげていきます。

2 財政の健全性維持


主要な一般財源については、コロナ禍の長期化により、今後の景気動向等の先行きが不透明な中で、歳入の根幹である市税収入や、景気連動の各種交付金の動向が懸念されます。この厳しい状況においても、市民の安全安心や市民生活支援に配慮するとともに、経費縮減と歳入確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>□歳入確保</p> 	<p>○税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ・モバイルレジ収納、滞納整理・自動電話催告システム、マルチメントネットワークを活用したペイジー収納サービスにより、市民の利便性向上・税収の確保・収納率向上を図ります。</p> <p>不納欠損については、法令に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じます。</p> <p>○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り歳入確保に努めます。また、企業協賛や官民協働事業などによる歳入確保や経費縮減に取り組むほか、保有用地の有効活用・処分などによる歳入確保を図ります。</p> <p>○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>○使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>□積立基金の充実</p> 	<p>○公共施設マネジメントや都市基盤の整備など、今後、大きな財政需要が想定されています。前年度繰越金や行財政改革の取組の財源を可能な限り基金に積み立てるなど、将来の財政負担に備えるとともに、将来の基金残高を見据えた計画的な活用を図っていきます。</p> <p>○各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに優先的に財源配分していきます。また、基金の安全かつ有利な運用による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。公共施設整備基金については、既存公共施設の経年劣化などに対応していくため、当初予算での積立金の計上など、計画的な積立てを行います。</p> <p>○年度間調整財源としての財政調整基金については、市税収入等の一般財源が不足する場合に、社会保障関係や待機児童対策など様々な課題に対応するため、活用を図ってきました。また、財政調整基金の活用額によっては、実質単年度収支のマイナス要因となることから、その活用抑制に努めていきます。</p>

項 目	基本的な考え方・取組の方向等																											
<p>□財政の健全性維持</p> 	<p>○職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>○公共施設等総合管理計画に掲げた公共施設マネジメントにおける基本方針等を踏まえ、インフラを含む公共施設等の適切な維持管理を推進するとともに、コスト縮減を図ります。</p> <p>○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高に配慮した借入れに努めるとともに、債務残高の透明性向上に努めます。</p> <p>○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>○経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 907 1396 1019"> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>91.3%</td> <td>(多摩26市単純平均91.9%)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>89.8%</td> <td>(多摩26市単純平均88.7%(速報値))</td> </tr> <tr> <td>令和4年度当初見込</td> <td>93%台</td> <td></td> </tr> </table> <p>○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <p>令和3年度決算</p> <p>①実質赤字比率 — (▲13.91%)</p> <p>②連結実質赤字比率 — (▲16.20%)</p> <p>③実質公債費比率 0.7%</p> <p>④将来負担比率 8.2%</p> <p>※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。</p> <p>②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。</p> <p>③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。</p> <p>④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。</p> <p>なお、①②④の比率については、算定結果がマイナスの場合、「－」の表示となります。</p> <p><参考></p> <table border="1" data-bbox="614 1624 1316 1736"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>0.4%</td> <td>0.3%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>11.6%</td> <td>9.7%</td> <td>6.8%</td> <td>0.7%</td> <td>▲3.2%</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度決算	91.3%	(多摩26市単純平均91.9%)	令和3年度決算	89.8%	(多摩26市単純平均88.7%(速報値))	令和4年度当初見込	93%台			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	実質公債費比率	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	1.3%	将来負担比率	11.6%	9.7%	6.8%	0.7%	▲3.2%
令和2年度決算	91.3%	(多摩26市単純平均91.9%)																										
令和3年度決算	89.8%	(多摩26市単純平均88.7%(速報値))																										
令和4年度当初見込	93%台																											
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度																							
実質公債費比率	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	1.3%																							
将来負担比率	11.6%	9.7%	6.8%	0.7%	▲3.2%																							

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。

項 目	取 組 の 方 向 等
<p data-bbox="193 152 432 181">□債権管理の推進</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="564 152 1406 293">○「調布市裁判執行債権管理ガイドブック（令和2年8月改訂）」と「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢（平成26年11月）」に従った統一的な取扱いにより，法令に基づいた適切な債権管理を推進します。 <li data-bbox="564 331 1406 360">○債権の管理台帳を備え，必要な情報を記録して的確に管理します。 <li data-bbox="564 398 1406 472">○納付方法を前納制とするなど，未納の防止を第一に取り組んでいきます。 <li data-bbox="564 510 1406 689">○収納体制の強化を図るため，法曹有資格者の法務専門職（任期付職員）と連携し，市民負担の公平性を維持していきます。滞納が長引くほど収納が困難となることから，未納の発生時には，迅速な初期対応を図るとともに，裁判手続の利用の可能性を検討します。 <li data-bbox="564 728 1406 831">○収納可能性に応じた能率的な管理を進めるため，収納見込みのない債権については，権利の放棄，不納欠損処分など，適正な手続を経て処理します。



◆事務事業等の見直し・改善による経常経費縮減の取組

1 取組の概要

市税収入などの大幅な伸びは期待できない一方で、今後も様々な財政需要を想定している中、持続的な財政運営に向けて、行革プラン2019の個別プランに位置付けた「事務事業等の見直し・改善による経常経費の縮減」に基づき、全庁的な経常経費縮減の取組を推進しました。

※対象は、「個別の事務事業」及び「予算区分の節等」

プラン29	事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減	新規	担当課	企画経営課、財政課
内容	今後も様々な財政需要が見込まれる中で、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくため、既存の事業に関する様々な視点での見直し、改善により、経常経費の縮減に取り組みます。			
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆継続 ◆継続	◆継続 ◆継続	◆継続 ◆継続

← 次年度に向けた財政効果の見込額：年4500万円 →

2 令和3年度における取組実績

＜令和4年度に向けた効果及び複数年次の視点での取組＞		
令和4年度に向けた効果		
項目	概要	効果額
行政評価支援システムの運用	行政評価（施策・事務事業評価）における行政評価支援システムの活用終了	約70万円
市政情報の提供	テレビ広報ちようぶの制作回数の見直し	約410万円
MCA無線の維持管理	MCA無線、防災行政無線の設置場所を精査し、一部の「MCA無線」を引き上げ	約330万円
児童館の運営業務	児童館の運営委託（1館）及び児童館併設学童クラブの先行委託（1施設）のほか、既に委託化した児童館（1施設）による効率化・財源確保	約2060万円
公金輸送業務	公金等の現金輸送業務の回収頻度及び運用手法の見直しに伴う経費の縮減	約3670万円
議会対応等におけるペーパーレス化	議案のペーパーレス化等における、これまで印刷していた刊行物、資料を削減	約420万円
合計		約6960万円
※その他、経常経費縮減に取り組んだ行革プラン2019の個別プランの内容 ・監理団体の事業検証の取組（プラン7）【効果額440万円】 調布市社会福祉協議会における事業実施の見直しに伴う経費縮減を実施 ・公立保育園における民間活力の活用（プラン11）【効果額：2億7700万円】 公立保育園の公私連携型保育所への移行（1園、累計4園）に向けた取組の推進		
＜複数年次の視点での取組＞ 「MCA無線維持管理」、「福祉タクシー事業」、「委託料（保守点検委託料など）」については、引き続き、事業の取組経緯等を確認しながら、検討を継続することとしました。		

（参考）令和3年度に実施し効果を得られた主な事例

項目	概要	効果額
保育園運営に係る市独自補助	国の対象項目等を踏まえた市独自の補助項目の一部見直し	約7200万円

3 今後の取組

令和4年度以降においても、行革プランに位置付けた取組に基づき、個別の事務事業や予算区分の節等を対象として、全庁的な経常経費縮減の取組を継続していきます。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の趣旨を踏まえた、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律ガイドラインに基づく市独自の財政規律を保持する中で、複数年次の視点で、計画的な市債の活用や債務負担行為の設定を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項目	取組の方向等
□市債残高の縮減	○公共施設等整備事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意した借入れに努めるほか、市債の低利借入れなどによる償還金の軽減を図ります。

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226	3,695
償還金	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562	3,724
元金	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,529
利子	536	486	434	382	336	300	267	235	212	195
残高	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966	40,132

【用地会計】

残高	119	60	0	0	0	0	0	0	0	0
----	-----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

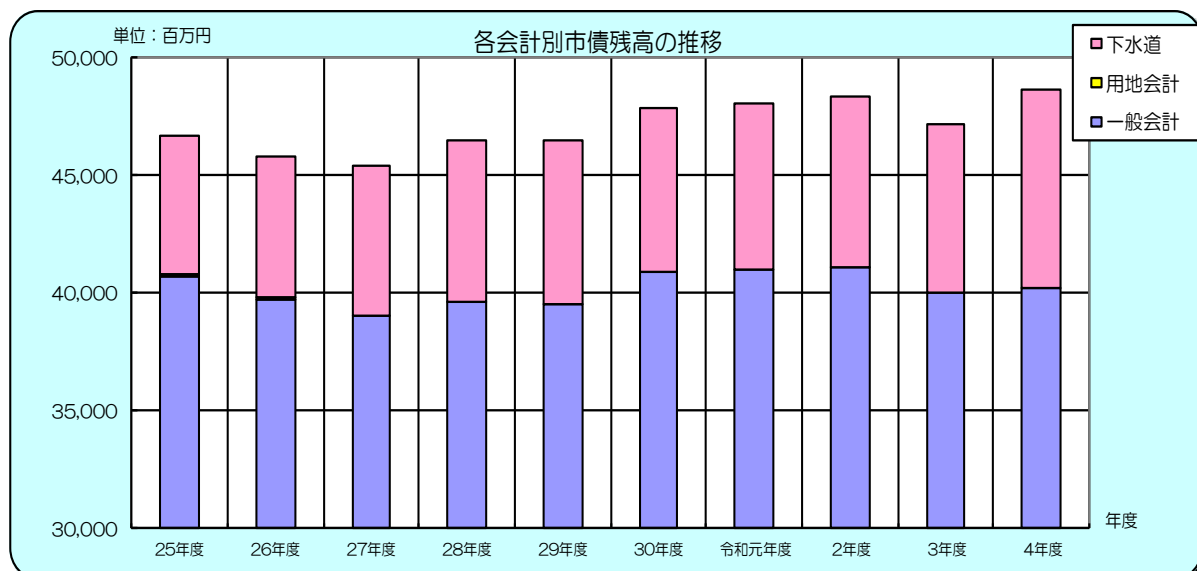
【下水道会計】

残高	5,914	6,073	6,377	6,915	7,007	7,049	7,043	7,239	7,126	8,429
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【合計】

残高	46,654	45,798	45,406	46,491	46,491	47,865	47,993	48,329	47,092	48,561
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※一般会計における借入額は、3年度以前は決算額、4年度は当初予算額に繰越分を追加したものです。



② 債務負担行為

項 目	取 組 の 方 向 等
□債務負担行為の動向への留意	○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 ○地方財政健全化法の趣旨を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律を保持する中での設定に努めていきます。

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
新規追加分	148	216	916	2,140	3,942	192	363	2,806	
特別養護老人ホーム	70	70	70	63	63	42	44	44	44
調和 小 施設 整備 等	222	222	222						
小中学校空調設備貸借	63	63	63	63	63	63	63	16	
ちょうふの里大規模改修事業	246								
グリーンホール施設改修事業	131								
総合福祉センター設備整備事業			185						
自転車駐車場等（調布駅南地下）			31						
国領駅東地区整備事業				186	230				
第五中学校体育館整備事業				451					
クリーンセンター移転事業					1,204				
調布駅南地下自転車駐車場整備					15				
飛田給駅周辺交通環境整備事業					361				
神代中学校校舎整備事業					550				
税 総合システム事業						85	255	256	256
市庁舎免震改修事業						1,062	1,058		
調布駅北上屋整備事業						345			
スタジアム前歩道橋整備事業						215			
市庁舎免震改修事業（追加分）							50		
多摩川市民広場整備事業								198	
総合体育館整備事業								165	
文化会館たづくり施設整備事業									287
文化会館たづくり空調等整備事業									226
消防団機械器具置場整備事業									48
文化会館たづくり非常用電源設備整備事業									27
小 計	732	356	572	763	2,487	1,814	1,470	678	888
各 年 度 末 残 高	1,622	1,490	1,787	3,163	4,560	2,957	1,849	3,977	3,089
【用地会計】									
各 年 度 末 残 高	375	229	546	1,257	1,845	2,034	2,102	2,240	1,512
【下水道会計】									
各 年 度 末 残 高			14		3	169	43	1,750	1,250
【債務負担行為残高合計】									
各 年 度 末 残 高	1,997	1,719	2,347	4,420	6,409	5,160	3,994	7,966	5,851

3 公共建築物の維持保全

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんに安全・快適に施設を御利用いただくための施設の改修などの維持保全経費が必要です。そのため、改修工事等のコスト縮減策を講じながら、必要に応じた施設の維持保全に努めます。

また、公共施設等総合管理計画や公共建築物維持保全計画を踏まえた、計画的な維持保全により、中・長期的に公共建築物の維持保全を推進するとともに、ランニングコスト縮減の視点も含めて、公共施設の適切な維持管理の推進に取り組みます。

ア 公共建築物の維持保全

項 目	取 組 の 方 向 等
□公共建築物の維持保全	○公共建築物の維持保全に向けた基本的な考え方や整備の方針等を定めた公共建築物維持保全計画に基づき、計画的な維持保全を進めます。 ○維持保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、当初予算での積立てや前年度繰越金の活用などにより、基金の充実を図ります。

※道路・下水道等のインフラについても、計画的な維持保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。市の財政状況は、健全性を維持しているものの、まちの大きな変革期にある中、様々な財政需要から厳しさは継続しており、財政構造の見直しと財政基盤の強化は不可欠な状況です。また、国内の社会経済状況においては、コロナ禍の影響の長期化により、感染状況や景気の見通しは先行き不透明な状況であることから、今後の市税収入や景気連動の各種交付金の動向が懸念されます。

他方、社会保障制度等の改正、税制改正など、市の財政を取り巻く環境の変化については、引き続き注視するとともに、地方自治の立場から、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

2 令和4年度予算編成においては、コロナ禍の影響の長期化により、市税収入や景気連動の各種交付金の複数年次に渡る影響が懸念される中で、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続するとともに、市政の重要課題に取り組むため、第1に「基本計画の最終年次としての取組とともに、次期総合計画期間における財政需要など複数年次を見据えた予算編成」、第2に「新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援への継続的な取組」、第3に「市税・各種交付金等の今後の減収が懸念される中、様々な財政需要に対処するための歳入確保と経費縮減の取組」の3点を基本姿勢として、予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

3 令和4年度は、令和5年度以降の次期総合計画の策定と併行して、次期基本計画期間の財政フレームを作成する年度となります。様々な財政需要が山積していますが、市政の重要課題への対応や次期基本計画との整合を図る中で、財政の健全性を維持したフレームを作成していきます。

4 また、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底や、従来的一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営はもとより、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合の基金積立てなど、新たな財政規律を確立するとともに、地方財政健全化法を踏まえた、連結ベースでの債務残高（市民の将来負担）の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、今後も増大する財政需要を踏まえ、「選択と集中」を図りながら、より一層の財源確保と不断の行財政改革に取り組み、市独自のガイドラインに基づく3つの視点からの財政規律を保持し、最少の経費で最大の効果を挙げる取組を実践し、財政運営の自律性向上につなげていきます。

ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
□国・都への意見・要望の発信	<p>○国の政策展開により、税制改正や補助金・交付金の見直しがあることから、なお今後の動向に注視していく必要があります。</p> <p>○また、東京都では2040年代に目指す東京都の姿「ビジョン」と、その実現のために2030年代に向けて取り組むべき「戦略」を示した「未来の東京」戦略ビジョンを策定し、2030年代に向けた20の戦略の一つに「多摩・島しょの振興戦略」を掲げています。</p> <p>○調布市においても、税制改正や時限的な補助・交付金など、市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。</p>

イ 予算編成方式の改善

項 目	取 組 の 方 向 等
□予算編成方式の改善	<p>○総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。</p>

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
□適切な予算執行	<p>○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。</p>
□地方財政健全化法への対応	<p>○地方財政健全化法に基づく4指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。</p> <p>○引き続き、健全化指標として定められた4指標についても市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。</p>
□新公会計制度への対応	<p>○新公会計制度とは、発生主義による企業会計的な財務書類等の整備を行うことにより、現行の地方自治法に基づく現金主義による予算・決算制度を補完するものです。</p> <p>○市では平成27年度決算分まで総務省方式改訂モデルの財務書類等を作成・公表してきましたが、同モデルの課題としては、固定資産台帳の整備が必須でないことなどが挙げられていました。</p> <p>○こうした状況の中、平成27年1月に総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請がありました。</p> <p>○令和3年度は、引き続き統一的な基準による令和2年度決算（市は平成28年度決算より統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行っています。）に係る財務書類等の作成・公表を行い、市民の皆さんにわかりやすく財政情報をお知らせします。</p> <p>○また、行革プラン2019「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づき、財務書類の検証を行います。</p>

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
□用地取得方法・定額運用基金（土地開発基金）の適正化	<p>○土地開発公社について、現行ルールに従い適切に運用していきます。</p> <p>○土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得し、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>